



第一生命 アニュアルレポート

ANNUAL REPORT

2025

一生涯のパートナー

第一生命

Brand Message

私たちを象徴するメッセージ

一生涯のパートナー
「お客さま第一主義」

Our Purpose

私たちの、社会における存在意義

共に歩み、未来をひらく
多様な幸せと希望に満ちた世界へ

Our Values

私たちが大切にする価値観

いちばん、人を考える

私たちは、お客さま、地域・社会、株主・投資家、お取引先、従業員など、企業活動を通じて関わるあらゆる「人」のことを誰よりも真剣に考えます。

まっすぐに、最良を追求する

私たちは、お客さまや社会にとっての「最良」を常に誠実に追い求めます。

まっさきに、変革を実現する

私たちは、スピード感をもって自ら変革し続けます。

ブランドメッセージに込めた想い

第一生命は、1902年日本での創業以来、お客さま本位（お客さま第一）を経営の基本理念に据え、生命保険の提供を中心に、地域社会への貢献に努めてきました。これからも、お客さまとお客さまの大切な人々の“一生のパートナー”として、グループ各社とともに、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。

グループパーパス・バリューズの策定

Daiichi Lifeグループは、1902年に日本で創業し、アジア・パシフィック、北米などグローバルに事業を展開しています。

環境が変化し、価値観が多様化する中で、Daiichi Lifeグループが目指す新たな未来への指針としてPurpose（グループの社会における存在意義）とValues（大切にしている価値観）を策定しました。



グループ企業理念の詳細はこちら



2026年3月までは
こちらからご覧ください



2026年4月以降は
こちらからご覧ください

目次

- 01 経営理念
- 03 社長メッセージ
- 05 第一生命の「これまで」
- 07 第一生命の「今」
- 09 第一生命の取組み
 - 09 「確実・迅速」にお受け取りいただくために
 - 11 企業の課題に寄り添った商品・サービスの提供
 - 15 保障と資産形成・承継の一体的なコンサルティング
 - 17 新たな体験価値のお届けに向けた取組み
 - 19 人と地域、社会との新たな「つながり・絆」
 - 21 責任ある機関投資家として
 - 22 第一生命らしい社会への貢献
 - 22 当社からの出向者による情報漏えい事案を踏まえた再発防止取組み

編集方針

第一生命では、保険業法第111条に定められた「業務および財産の状況に関する事項」とともに、お客さまに向けた第一生命の取組みを一冊にまとめ、「第一生命アニュアルレポート」として発行しています。掲載内容を補足する情報は、当社ホームページ (<https://www.dai-ichi-life.co.jp/>) で公開しています。併せてご覧ください。

報告対象範囲

- 対象期間 2024年4月1日～2025年3月31日
(一部2025年4月1日以降の活動を含む)
- 対象組織 第一生命保険株式会社
- 発行時期 毎年7月に発行

お客様の“一生涯のパートナー”で あり続けるために



第一生命保険株式会社
代表取締役社長

隅野俊亮

平素より、当社社業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は創業以来、「お客さま第一主義」を経営の基本理念に据え、生命保険事業を通じて、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展への貢献に尽力してまいりました。

昨今社会環境は大きく変化し、人々の価値観やライフスタイルが多様化するなか、生命保険会社に求められる役割はますます大きくなっています。

そうした中、当社グループでは、私たちの存在意義や目指す姿を再定義したグループパーパス“共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ”を2024年度に策定し、その実現に向けた取組みの一つとして、2026年4月に持株会社の商号を変更することを決定すると共に、新たなブランドロゴ、および青色を基調とするコーポレートカラーを策定しました。

新たな商号である「株式会社第一ライフグループ」の「ライフ / Life」は、生命保険や生命という狭義の“Life”にとどまらず、人々の人生や日々の生活という、より広い意味での“Life”を意味しており、当社グループが引き続きお客さま一人ひとりに寄り添い、多様な「人生の可能性をひらく」企業となり、世界の人々やその生活に貢献するというパーパスに込めた想いを表しています。

当社は引き続き「第一生命保険株式会社」という商号を使用してまいりますが、ブランドロゴやコーポレートカラーは、2026年4月よりグループ共通のデザインに刷新いたします。新たなコーポレートカラーである青は、海と空が出合い、どこまでも広がる水平線のように、お客さまをはじめとするステークホルダーの「人生の無限の可能性」を、そして未来をひらくことに挑戦する当社グループ自身の「無限の可能性」も表現しています。「お客さま第一主義」という創業以来の精神を大切に、「一生涯のパートナー」としての絶えざる変革に挑戦し進化し続ける第一生命を目指してまいります。

2024年度からスタートさせた中期経営計画では、創業以来の使命である「保障」領域における安心の提供だけでなく、人生100年時代の今、世代を問わずニーズが高まっている「資産形成・承継」領域もあわせた「保障と資産形成・承継の一体的なコンサルティング」、日本全国の生涯設計デザイナーによるデジタル・AI技術の活用を通じた「リアル×デジタル」融合の取組みや、非対面でお客さまをフォローする本社担当者と協業した、より丁寧なお客さまフォロー体制の構築、そしてベネフィット・ワンが提供する従業員向けの福利厚生プラットフォーム「ベネフィット・ステーション」のご案内など、個人・法人のお客さま問わず多様なニーズにお応えできるよう取り組んでいます。

引き続き生命保険業を深化させるとともに、従来のビジネス領域にとどまらない新たな価値提供に向けた取組みを更に加速させ、これまで以上に最適なタイミング、商品・サービス、接点で、お客さまの人生に寄り添い続けられるよう、鋭意努力してまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

社会課題解決への取組みを通じて、 お客さまに「安心」をお届けしてきました

第一生命グループの歴史は、生命保険事業などを通じた社会課題解決への貢献の歴史です。激変する事業環境の中で、お客さまの「生涯のパートナー」であり続けるために、そして社会から信頼され、必要とされる会社であり続けるために、絶えざる変革に挑戦しています。創業以来、日本の発展のために乗り越えなければならなかった各時代の社会課題に向き合い、人々の生活に安心をお届けしてきました。



- 貯蓄性商品による財産形成の補助
- 結核撲滅に向けた貢献



- 業容を拡大するなか、貯蓄性に優れた保険を日本全国で提供し、国民の財産形成を補助
- 当時日本で最も多い死因であった結核の予防・治療を目的に、「財団法人保生会」を設立

- 所得増大、核家族化を背景とした保障商品性の提供
- 公衆衛生、循環器疾患対策への貢献
- 投融資を通じて戦後の復興にも貢献



- 万一に備える保障商品性の提供を通じ、戦後の家計の安定に貢献
- 公衆衛生への貢献や国民病（循環器疾患）対策への貢献活動を開始
- 投融資を通じ、戦後復興を支えるインフラ整備、企業の成長を後押し

- 死亡保障に加え、医療・介護・老後などへの備えを提供、高齢社会の要請に対応



「A Journey of Innovation」

第一生命保険 創業者
— 矢野恒太「挑戦の道」 —

今から100年ほど前、生命保険業界に変革を起こした一人の男がいた。男の名は「矢野恒太」。彼の人生は挑戦の連続だった・・・！

矢野恒太
特設ページは
こちら



2025年

2020年代～

人生100年時代を見据えた
資産形成ニーズの拡大
保障ニーズの更なる多様化
持続可能な社会の実現

- 個人・法人のお客さま問わず、多様なニーズにお応えする商品・サービスを提供



- 持続可能な社会の実現に向けた国際的イニシアティブへの加盟、温室効果ガス排出量の削減、サステナブル投資等を通じ、社会課題解決に貢献

Signatory of:



インパクト志向金融宣言
Japan Impact-driven Financing Initiative

発揮し続ける「変革の精神」と「最良の追求」

株式会社化・持株会社体制への移行を経た今でも、創業の志である「お客さま第一主義」を実践し、お客さまニーズの多様化を先取りした国内マルチブランド展開や日本の生命保険会社としていち早く海外事業の展開を図るなど変革に挑戦し続けています。今後も、当社グループの変わらない価値観を継承するとともに、多様な意見・強みを持つ人財同士のシナジーと化学反応を発揮することで、さらなる変革を加速させていきます。

国内保険事業

お客さまの多様化するニーズに適切に対応するために、各商品・チャンネルに強みを持つ5社が補完し合う「マルチブランド・マルチチャンネル」体制を構築



海外保険事業

先進国(安定市場)から新興国(成長市場・アーリーステージ)まで、さまざまな成長ステージに展開



非保険事業

新規事業・アセットマネジメント事業等での幅広い商品・サービスの提供



※発行済株式の15%超取得等を要件に、第一生命ホールディングス株式会社の関連会社となる予定

数字で見る第一生命

第一生命の歴史



社員数

約 **47,500** 名

営業員(生涯設計デザイナー) 内勤職

約 **36,800** 名 約 **10,700** 名

総資産

約 **35** 兆円

拠点数

支社 営業オフィス
約 **69** 拠点 **1,031** 拠点

数字で見るお客さまとの接点

個人のお客さま数^{※1}
約 **3,455** 万人

お取引企業数
約 **16** 万社

個人・法人のお客さまに向けた幅広い商品ラインナップ

死亡保険

貯蓄性保険
(個人年金など)

団体保険 団体年金

医療保険

NISA iDeCo
投資信託

福利厚生サービス

がん保険^{※2}

ネットバンクサービス

損害保険^{※3}

介護保険

少額短期保険

ペット保険

※1 グループ全体の国内お客さま数 ※2 がん保険はアフラックの商品を販売 ※3 損害保険は損害保険ジャパンの商品を販売



コンタクトセンター受電・発信件数

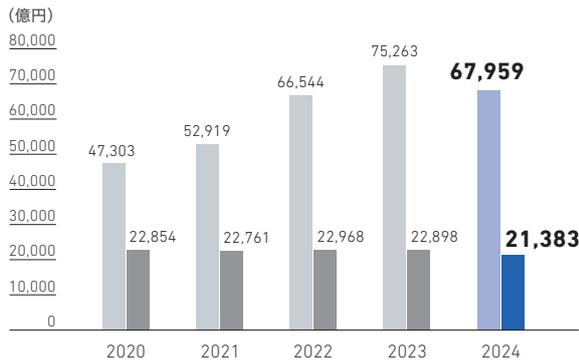
約 **7,100** 件/
1日当たり

経営指標から見る第一生命

■ 第一生命グループ ■ 第一生命保険

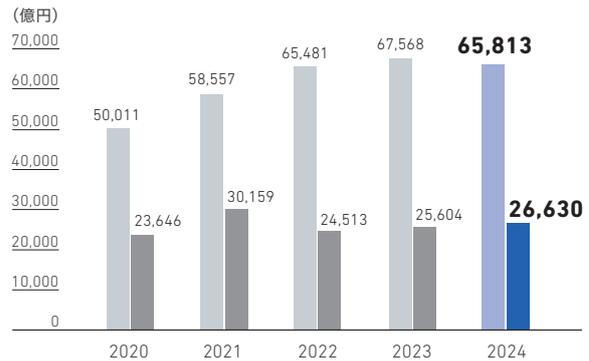
保険料等収入^{※1}

2兆1,383億円
(グループ: 6兆7,959億円)



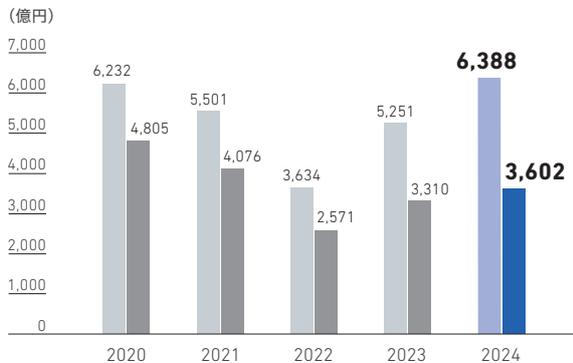
保険金等支払金^{※1}

2兆6,630億円
(グループ: 6兆5,813億円)



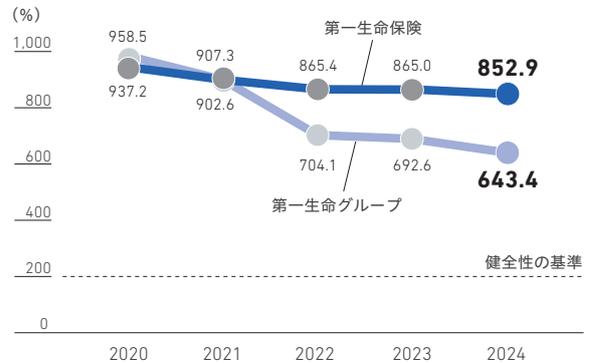
基礎利益^{※1 ※2}

3,602億円
(グループ: 6,388億円)



ソルベンシー・マージン比率

852.9%
(グループ: 643.4%)



※1 2023年度の開示から、一部の在外連結子会社において、Australian Accounting Standards Board 及び New Zealand Accounting Standards Board が公表した会計基準「保険契約」(AASB第17号)(NZ IFRS第17号)を適用しています。これに伴い、2022年度については遡及適用後の数値を記載しています。

※2 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益および有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響に関して、基礎利益の算出方法を変更しています。2021年度の基礎利益は、2022年度における基準を2021年度に適用した場合の数値です。

●基礎利益とは

保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標で、一般事業会社の営業利益に近いものです。基礎利益は、契約者配当金の支払いや、財務健全性の強化を目的とした各種積立金の積立および法人税等の納付に充てられます。

●ソルベンシー・マージン比率とは

通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」をどの程度有しているかを示す行政監督上の指標の一つです。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。

「確実・迅速」にお受け取りいただくために

当社は、創業以来変わらぬ「お客さま第一主義」の理念に基づき、「お客さま・社会への誓い(第一生命の「消費者志向自主宣言)」として、生命保険にご加入のご契約者さまやそのご家族が万が一の時に、保険金・給付金を確実・迅速にお受け取りいただけるよう全力を尽くしています。

そして、保険金・給付金を確実にお受け取りいただくための態勢を構築するとともに、お客さまに寄り添った丁寧でわかりやすいご案内・お手続きや、正確・公平なお支払いに努めていきます。

保険金・給付金・年金等のお支払い実績

社会環境の変化に伴い多様化するニーズにあわせた「保障」の提供により、3大疾病・身体障害・介護等に備える特定疾病等保険金のお支払いが増加傾向にあり、お客さまの「生きていくための保障」としてお役立ていただいでい

ます。また、公的医療保険制度の改正や医療技術の進展などの社会環境の変化にあわせて、不妊治療に対する手術給付金などのお支払いが増加傾向にあります。

保険金・給付金・年金等のお支払い状況(2024年度)

近年のお支払いの傾向

死亡・高度障害・
特定疾病等保険金

5,657 億円

がん罹患患者数の増加や、3大疾病・身体障害・介護等に備える商品の保障範囲の拡大などにより、特定疾病等保険金のお支払いが増加傾向にあります。

入院・手術等給付金

1,592 億円

入院等に一時金で備えるタイプの総合医療一時金保険からの入院給付金のお支払いや、不妊治療による手術給付金のお支払いが増加傾向にあります。

満期保険金・
生存給付金・年金等

1兆642 億円

少子高齢化による公的年金への不安や長生きのリスクへの備えとして私的年金ニーズが高まり、年金のお支払いが増加傾向にあります。

合計

1兆7,891 億円

1日当たりの
保険金・給付金・
年金等のお支払い額

約 49 億円

デジタルツールを活用したスムーズ・スピーディーな請求手続きの取組み

利便性向上を目的として、「入院・手術給付金や特定疾病保険金のご請求」について、スマートフォンやパソコンからWeb(ご契約者専用サイト)上で手続きが完結するサービス^{※1・2}、生涯設計デザイナーの使用する営業端末上で手続きが完結するサービス^{※1・2}を提供しており、サービス対象範囲を順次拡大しています。

また、給付金・保険金の支払明細についてご

契約者専用サイト上で閲覧できるWeb通知サービス^{※1}も提供しています。

今後も、デジタルツールを活用して、保険金・給付金ご請求時の利便性向上やお客さまサービスの向上に取り組んでいきます。

※1 ご利用には所定の要件があります。
※2 ご契約者専用サイト・生涯設計デザイナーの使用する営業端末ではサービス対象範囲が異なります。

Voice お客さまの声

- タブレットで簡単に処理でき、給付金も速やかに振り込まれ満足しています。
- インターネットでの手続きで、入力項目が思ったよりも少なく簡単でよかったです。給付金の入金も早くて驚きました。



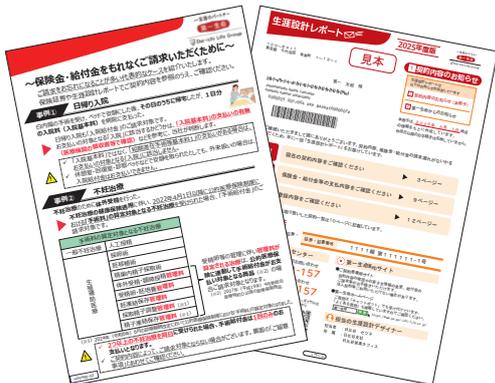
公的医療保険制度の改正や医療技術の進展など社会環境の変化にあわせた取組み

不妊治療の公的医療保険適用に伴い、不妊治療について手術給付金などのお支払い対象となりました。

ご請求の漏れを防ぐため、1年に1回ご契約者さまに契約内容などをご確認いただく「生涯設計レポート」などを通じて情報提供を行い、確実に給付金をお受け取りいただけるよう

取り組んでいます。

その結果として、2024年度に不妊治療について手術給付金をお支払いした件数は約3.2万件にのぼっており、公的医療保険の適用が開始された2022年度と比較して4.5倍以上の件数をお支払いしています。

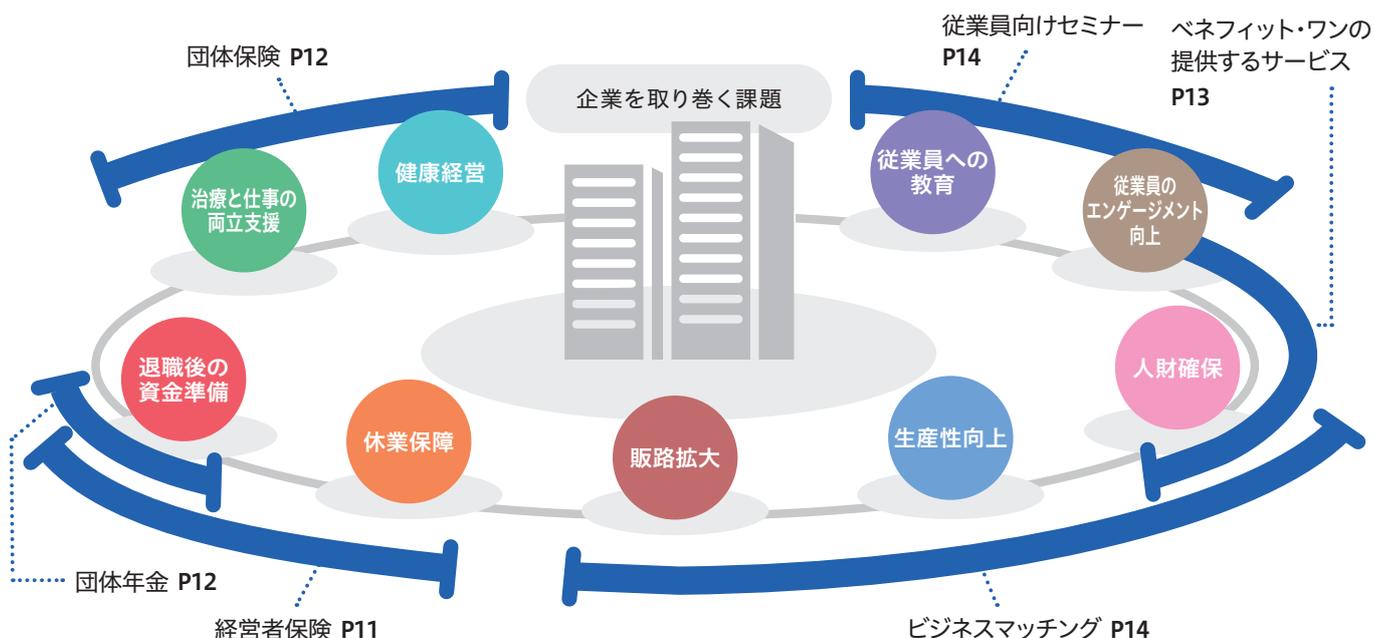


保険金部 保険金課
アシスタントマネジャー
四之宮 千紘さん

(登) C25P0134 (2025.7.11)

企業の課題に寄り添った商品・サービスの提供

急速に変化する事業環境の中で、多様な課題を抱える企業・経営者の皆さまに対し、当社は生命保険のみならず、幅広い商品・サービスをご案内しています。



健康経営	治療と仕事の両立支援	退職後の資金準備	休業保障	販路拡大
人財確保	従業員のエンゲージメント向上	従業員への教育	生産性向上	

経営者が要介護状態などになったときの長期休業のリスクに備える「生活障害年金定期保険『プログシード』」の発売

高齢化の進展に伴い、日常生活に支障が出る要介護状態に該当する人は増加傾向^{*}にあります。また、経営者が要介護に該当した場合、長期間経営に携われなくなることが考えられます。その場合、企業の売上高が減少し、それに伴う運転資金の確保が必要となるケースも想定されます。

このような背景から、要介護状態などになったときの長期休業リスクに備えることができる法人向け商品「生活障害年金定期保険『プログシード』」を発売しました。

(注) 保険の名称は一部を省略して記載しています。
(生活障害年金定期保険(2018)→生活障害年金定期保険)
*出典:厚生労働省/「介護保険事業状況報告 月報(暫定版)」



プログシードの詳細はこちら



個人保障事業部
個人保障商品企画課
アシスタントマネジャー
高井 康佑さん



(登)C25P0134(2025.7.11)

健康経営	治療と仕事の両立支援	退職後の資金準備	休業保障	販路拡大
人財確保	従業員のエンゲージメント向上	従業員への教育	生産性向上	

多様化するニーズや社会課題に合わせた団体保険商品の開発

当社では多様化する従業員ニーズにお応えするため、企業に導入いただく福利厚生制度として、従業員自らが必要とする保障を効率的に備えられる「あんしんマイパッケージ」を取り扱っており、ご好評いただいています。

また、2025年7月には「治療と仕事の両立」支援強化のため、3大疾病サポート保険(団体型)において、過去に診断された「がん」と因果関係のない「がん」を支払対象に追加し、がん罹患歴のある従業員も申込が可能となる改定を行いました。

今後も、多様化するニーズや社会課題を踏まえた商品を開発し、お客さまの安心の実現に貢献します。

団体保障事業部
団体保険商品企画課
アシスタントマネジャー
南山 志温さん



(登)C25P0134(2025.7.11)

健康経営	治療と仕事の両立支援	退職後の資金準備	休業保障	販路拡大
人財確保	従業員のエンゲージメント向上	従業員への教育	生産性向上	

ミライネコが企業型DCからiDeCoへの移換手続きをナビゲート

当社では、従業員の老後の生活を支える団体年金制度および付随サービスの提供を行っています。

企業型確定拠出年金(企業型DC)に加入していた従業員が中途退職した場合、積み立てた年金資産の移換手続きはご自身にて行っていただく必要があります。しかし移換先は条件によって異なるため手続きが複雑で、手続き漏れによって運用が中断されてしまうことが課題となっていました。

この問題を解決するためにインタラクティブ動画を開発しました。この動画ではミライネコの質問に画面タッチで回答するだけで、適切な移換先と必要な手続きが確認できます。また移換先がiDeCoの場合も、画面タッチでiDeCo申込みサイトに移動できます。ミライネ

コがお客さまを迷子にさせることなく移換手続きをナビゲートします。

当社では、運用の空白期間をなくすことで従業員の資産形成を強力にサポートしていきます。

金融機関の堅いイメージを払拭するため
ねこのキャラクターを登場させました。

その名もミライネコ!

第一生命のiDeCoプラン名
「ミライデコ」から命名しました。



ミライネコ動画は
こちら



健康経営	治療と仕事の両立支援	退職後の資金準備	休業保障	販路拡大
人財確保	従業員のエンゲージメント向上	従業員への教育	生産性向上	

ベネフィット・ワンとの協業により福利厚生の実現など 企業の課題解決をサポート

ベネフィット・ワンが提供している「ベネフィット・ステーション」は、グルメ・レジャー・ショッピングに加え、eラーニングなどの学習コンテンツ、育児・介護・引っ越しなどライフイベントに関わるものまで、140万以上のサービスを優待価格で利用できる総合福利厚生サービスです。従業員一人ひとりのライフスタイルや価値観に合わせた「ワーク・ライフ・バランスの実現」「健康増進」「自己啓発の支援」を環境づくりからお手伝いし、企業における人財の採用から定着、エンゲージメント向上に貢献しています。

ベネフィット・ワンが当社グループの一員となった2024年5月から当社によるお客さまへのご案内を開始しており、Netflix見放題や健康支援サービス「QOLismライト」が付帯されたプランなどを中心に、1,000社以上のお客さ

まに導入いただき、多くのお客さまにご好評いただいています。

今後も非保険領域の中核であるベネフィット・ステーションにより、企業向けソリューションとしての提供価値の最大化と、企業の従業員のWell-beingの実現に貢献していきます。

サービス数は**140万**以上！
いつでも、どこでも、何度でも！



企業にも従業員にもメリットのある 福利厚生アウトソーシング!!

<p>■ 企業にとって</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員満足度向上 コア業務に専念 地域・世代間格差の是正 採用強化・離職防止 健康経営の推進 人事領域のDX推進 	<p>■ 従業員にとって</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心して長く働き続けられる 普段の生活が豊かにお得に 生活・健康習慣を楽しく改善 家族も嬉しい
<p>コスト削減</p> <p>健康経営の実現</p> <p>業務効率化・管理工数削減</p> <p>効果的なマネジメント</p> <p>情報セキュリティ</p>	<p>モチベーション向上</p> <p>健康維持・増進</p> <p>パフォーマンスの向上</p>

会員数

約**1,220**万人

導入企業法人

約**18,100**団体

(注)2025年4月現在



福利厚生サービス
「ベネフィット・ステーション」の
詳細はこちら



コーポレートソリューション推進部
ベネフィット・ワンサービス推進室
アソシエイト

水本 彩夏さん



健康経営	治療と仕事の両立支援	退職後の資金準備	休業保障	販路拡大
人財確保	従業員のエンゲージメント向上	従業員への教育	生産性向上	

福利厚生制度活用を促し、従業員の最適なライフプラン作りをサポートする従業員向けセミナー

当社では従業員に対して「金融」・「健康」などのリテラシー教育の一環として「従業員エンゲージメント向上セミナー」を実施しています。セミナーを通じて社会保障制度や自助に加え、企業ごとに導入されている団体保険や団体年金といった福利厚生制度の内容を知り、有効活用することで、最適かつ合理的なライフプランの設計に繋げ、ひいては従業員のエンゲージメント(企業への信頼や企業に対する貢献意欲)を高めてまいります。



開催されたセミナーの様子

コーポレートソリューション推進部
コーポレートソリューション推進課
マネジャー

野田 雅子さん



健康経営	治療と仕事の両立支援	退職後の資金準備	休業保障	販路拡大
人財確保	従業員のエンゲージメント向上	従業員への教育	生産性向上	

ビジネスマッチングを通じたお客さまの多様な課題解決に貢献

当社は人財採用や生産性向上、販路拡大等、多岐にわたる企業の課題について、それらの解決に繋がるソリューションを持つ企業とのマッチングを、全国に広がる当社のネットワークを活用して実施しています。企業同士のマッチングは営業担当者を介して行うこともあれば、当社主催のビジネス商談会で行われることもあり、全国でこういった取組みを展開しています。規模を問わず多くの企業にビジネスマッチング取組みを推進することで企業の課題解決、ひいては地域課題の解決に貢献してまいります。



関西地区で開催されたイベントの様子

保障と資産形成・承継の一体的なコンサルティング

2024年度からスタートした中期経営計画「成長と変革 いざ、前へ。」では、「一生涯のパートナー」の理念のもと、お客さまに最適な形（タイミング、商品・サービス、接点）で寄り添い続けるビジネスモデルを追求していきます。

その取り組みの柱の一つとして、生命保険の本質である「保障」領域だけでなく、人生100年時代を見据える今、ニーズが高まっている「資産形成・承継」領域との両面から、お客さまに最適な生涯設計コンサルティングを実現していきます。

お客さま一人ひとりのニーズに沿った保険商品の提供

お客さまにぴったりなプランでご加入いただける商品「ジャスト^{※1}」は、2018年3月の発売以来、多様化するお客さまニーズにお応えしており、ご好評いただいています。

2024年9月18日に、所定の生活習慣病に投薬治療等^{※2}の段階から備えられる「生活習慣病重症化予防応援保険」（愛称：じぶんケア）を、2025年3月19日に、入院が長引いたときの所得の減少に備えられる「継続入院所得保障保険」（愛称：心身サポート）を発売し、ご好

評いただいています。

「ジャスト」のラインアップに上記の新商品を加えることで、より一層お客さま一人ひとりの多様なニーズにお応えし、「一生涯のパートナー」として安心をお届けしていきます。

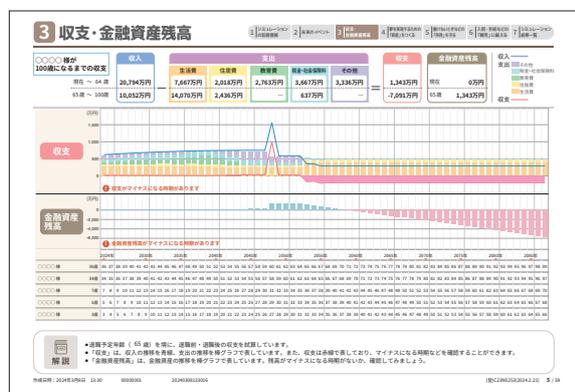
^{※1} 保険の組み合わせには、所定の要件があります。
^{※2} 公的医療保険の医科診療報酬点数表において処方料・処方箋料・注射料・手術料が算定されない場合は、お支払いの対象となる「投薬治療等」に該当しません。たとえば、サプリメントや市販薬の服用、美容目的のダイエットなど治療以外の目的で糖尿病の薬を処方された場合や、運動療法などは対象となりません。
 (注) 保険の名称の一部を省略して記載しています。(例：生活習慣病重症化予防応援保険(無解約返還金)2024→生活習慣病重症化予防応援保険)



「生活習慣病重症化予防応援保険」の詳細はこちら




「継続入院所得保障保険」の詳細はこちら

「生涯設計プラン」で社会保障制度を踏まえた必要保障額などのシミュレーションができます。詳細は担当の生涯設計デザイナーにお声がけください。

生涯設計プランの詳細はこちら



個人保障事業部
 個人保障商品開発課
 アシスタントマネジャー
 岸井 章真さん



(登)C25P0134(2025.7.11)

多様な資産形成ニーズに対応する指数連動型個人年金保険(無配当)2024 「指数連動型年金「ステップジャンプ」」

資産形成への関心が高まる中、教育資金や老後資金などに備えたいといった多様な資産形成ニーズにお応えするために、「短期」「中期」「長期」の資金保有目的に合わせたご提案が可能であり、「減らない安心^{※1}」と「ふえる期待^{※2}」を兼ね備えた商品、指数連動型年金「ステップジャンプ」を2023年12月20日より発売しております。

累計販売件数は2024年度末で約35万件を



突破するなど多くのお客さまからご好評をいただいています。

今後も多様な資産形成ニーズにお応えする商品・サービスの提供に取り組んでいきます。

※1 年金の総額は、払い込んだ保険料の累計額が基本年金原資となり、契約日から3年経過以後は基本年金原資が保証されています。

ただし、契約日から3年経過前に解約した場合、解約返還金は払い込んだ保険料の累計額を下回ります。

※2 上乗せ部分である指数連動年金原資は、運用成果により増加する期待が持てます。なお、一度増加した指数連動年金原資は減少しません。

資産形成・承継事業部
資産形成・承継事業企画課
アシスタントマネジャー
鷲見 芳成さん



(登)C25P0134(2025.7.11)

「資産形成・承継・相続アドバイザー」の育成

昨今、注目が高まっている資産形成マーケットにおいて、金融機関には付加価値の高いアドバイス力が求められています。

当社では2023年4月より「資産形成・承継・相続アドバイザー」を創設し、集中特化の実践的なトレーニングを通じて、従来の保障性商品に加えて、iDeCo、NISA制度の活用を含めた資産形成・承継商品を一体的にコンサルティングができる人財の育成を行っています。

2024年度末時点で約700名の育成を完了し、引き続き規模拡大を目指して、高度な人財の育成を行っていきます。



資産形成・承継・相続アドバイザー研修

資産形成・承継事業部
資産形成・承継事業企画課
アシスタントマネジャー
林 駿貴さん



新たな体験価値のお届けに向けた取り組み

中期経営計画の柱の一つとして、ビジネスモデルの変革を通じた新たなお客さま体験価値の創造に取り組んでいます。

全国の生涯設計デザイナーによるデジタル・AI技術の活用や、非対面でフォローを行う本社担当者との協業などにより、今まで以上に高度化されたコンサルティング・アフターフォローを提供し、お客さまの体験価値の最大化を目指します。

顧客サクセス^{※1}取り組みの推進

第一生命における顧客サクセスは、お客さまとの継続的な関係構築を重視し、ライフプランに合わせた柔軟なサポートを通じて、安心して未来を描ける環境づくりに貢献することを目指しています。

具体的には、お客さま一人ひとりに、専任担当者「CSM^{※2}」を配置し、非対面でご契約後のフォローを行います。このサービスは、生涯設計デザイナーとともに2名体制で安心をお届けする第一生命の新たなサービスであり、順次拡大を進めています。

CSMはお客さまにLINE・電話等により、保険に関する手続きのご案内・サポートを行うほか、当社サービス・商品の情報提供、お客さまからの照会受付等をワンストップで行います。また、お客さまとの継続的なコミュニケーションを通じて、お客さまの理解を深め、デジタル技術などを活用して、お客さまのご意向に沿った体験の提供を行います。

これにより、「一生涯のパートナー」としてお客さまの人生に寄り添う存在であることを目指します。

※1 顧客サクセスとは、お客さまの成功体験の実現に向け商品やサービスの活用を支援し続けることを指します。

※2 顧客サクセスマネジャー(Customer Success Manager)の略



「顧客サクセス」
取り組みの詳細はこちら



顧客サクセス部
新宿第二顧客サクセス課
アシスタントマネジャー

沢井 建哉さん



新たなテクノロジー活用「デジタルバディ」

お客さまの体験価値の最大化を目指し、生涯設計デザイナーの活動をサポートする伴走支援型のAIアバター「デジタルバディ」の実装に向けたプロジェクトを推進しています。

「デジタルバディ」がお客さまとの対話を記録し、生涯設計デザイナーの“相棒のように”サポートしていくことで、お客さま一人ひとりの状況やニーズに合わせた、より質の高いコンサルティングやご提案を実現できるよう取り組んでいます。

全国での利用開始に向けて、段階的に機能を拡充しながら、継続的にビジネス化検証を実施しています。

今後も、多様化するお客さまニーズにお応えできるよう、全国の生涯設計デザイナーによるリアルチャネルの強みとデジタル・AI技術を掛け合わせることでコンサルティング力を高め、より多くのお客さまへ確かな安心と充実したサービスをお届けできるよう取り組んでいきます。

Concept

Digital Buddy

～生涯設計デザイナーの頼れる相棒～

3つの
支援内容

- 1 お客さまニーズ・ご意向の360度理解サポート
- 2 営業活動、商品・サービスの提案サポート
- 3 営業事務、照会業務の事務サポート

● 伴走支援型のAIアバター

AIの擬人化による
精神的支えの存在



AIスキルを着脱できる
自社開発の仕掛け

DX推進部
DX開発一課
アシスタントマネジャー
下川 賢人さん



人と地域、社会との新たな「つながり・絆」

健診機関とのタイアップによるイベントを通じた地域貢献

岐阜支社では、2022年度より一般社団法人近畿健康管理センターが実施している巡回型健康診断とタイアップした健康イベントを実施しています。本健診は健康保険の被扶養者層の健診受診率向上を目的としており、2024年度は県内6か所で延べ50回実施しました。当社スタッフが「乳がん触診模型の体験」や

「肌年齢チェック」など健康・美容に関するイベントブースを設け、健診受診とともに地域の皆さまの健康意識向上に貢献しています。



「ジモサラかるた」を活用した地域活性化取組み

和歌山支社では、地元企業・自治体協賛のもと、県の魅力や地域文化を川柳で詠む「ジモサラキャンペン」を実施しました。応募いただいた3,164句の川柳をもとに作成した「ジモサラかるた」は、地域の小学校・学童に寄贈し、地域学習の教材として活用いただいています。また、大阪・関西万博では、地域活性化取組みとして「TEAM EXPOパビリオン」にて取組み内容の展示・発表を実施しました。



地域の子どもたちへ、金融・保険・消費者教育を推進

大阪東支社では、地域の小・中・高等学校や自治体などと連携し、学校や地元企業の新入社員向けに、自社開発した「ライフサイクルゲームⅢ」を活用し、金融・保険・消費者教育の授業を実施しています。資産形成に関する授業の必須化・消費者トラブルの低年齢化が進む中、お金の大切さや将来を見通す力、備えの重要性を学ぶことができ、2022年から延べ70団体、約5,000名が受講し、大変ご好評いただいています。

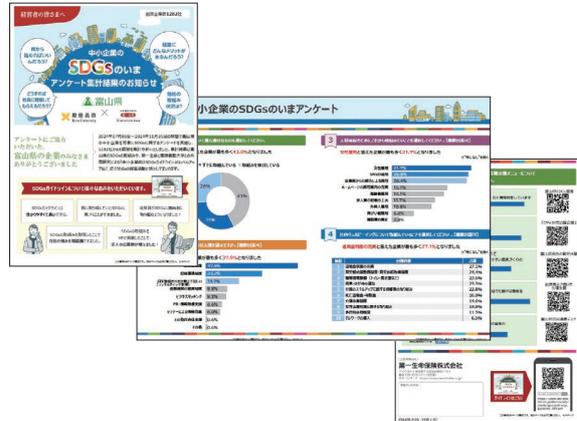


富山県庁・富山支社協働による中小企業向けSDGsアンケート

富山支社では、包括連携協定を締結した富山県と協働で、中小企業を対象としたSDGsアンケートを実施し1,282社にご協力いただきました。

アンケート結果を富山県庁にフィードバックすることで、地域企業のSDGs取組み推進のみならず、富山県の課題解決に貢献しています。

今後も地域の皆さまのお役に立てる活動に取り組んでいきます。



BtoBの「ビジネスマッチングブック」を通じた地域貢献

柏支社（現 柏常総支社）では、地域企業の振興を目的に、BtoBのビジネスマッチングを希望される企業を紹介する冊子を作成し、掲載企業同士のマッチングを行う活動に取り組んでいます。

冊子の発行から4年目を迎え、掲載社数は508社となり、年間30回以上のマッチングを

行っています。今後も千葉県北西部、茨城県南部・西部の地域企業の振興に貢献していきます。



「小中高思い出サラ川」を通じた地域経済活性化・青少年教育

山口支社では、2022年度より「小中高思い出サラ川」を通じた地域経済活性化・青少年教育に取り組んでいます。

持続的な活動により、参加校は352校、協賛企業は1,200社を超過し、2025年3月には山口県と包括連携協定締結へつながりました。

10月には、県との連携、第一生命D.LEAGUEとのコラボによる「URBAN SPORTS FES」を開催し、県内の小中高生の支援ならびに地域経済活性化に貢献していきます。



責任ある機関投資家として

当社は、4つのコア・マテリアリティ全般に関わる重要な活動であるとの考えのもと、中長期・安定的な運用収益の確保と社会課題解決の両立を目指し、サステナビリティ・テーマ型投融資とスチュワードシップ活動を柱とした責任投資を推進しています。

【インパクト投融資】株式会社ARCHへの投資(2024年11月)

当社は、不妊治療に特化した医療機関向けシステムの開発と、クリニックの開業支援および運営支援を行う国内ベンチャー企業である株式会社ARCHに対し、1.5億円のインパクト投融資[※]を実施しました。

近年、晩婚化等を背景に不妊治療の施術件数は増加傾向にあります。しかしながら、不妊治療は丁寧なコンサルティングや多くの検査を必要とするため、受診に伴う時間的な制約が多く、働く女性のキャリア形成の妨げとなってしまうことが課題の1つとして認識されています。医療機関はARCHの提供するシステム基盤を活用することで、治療開始前の予約や

問診票、治療後の決済をアプリ上に集約することができ、患者の滞在時間の短縮化や医療実務の効率化を実現することが可能です。

当社は本投資を通じて、中長期的な投資収益とともに、治療とキャリアを両立できる社会の実現によるQOL向上や、医師に対する臨床・研究に集中できる環境提供を通じた生殖医療の更なる発展を期待しています。

※インパクト投融資とは、運用収益の獲得と社会的インパクト(社会の構造化等)の創出の両立を意図して投資判断を行う投資手法。



ニュースリリースはこちら



愛知県が発行する水害・地震対策を資金用途とする債券への投資(2025年2月)

当社は、愛知県が発行する水害対策、地震対策を資金用途とする債券に総額50億円の投資を行いました。水害対策、地震対策に資金用途を限定した債券は、日本初の発行です。本債券により調達された資金は、愛知県の基幹的広域防災拠点[※]の整備等に充当されます。

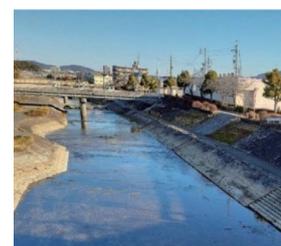
当社は本投資を通じ、安定的な投資収益を期待するとともに、急激な気候変動や南海トラフ地震のような大規模地震等の防災対策の強化に向けた愛知県の取組みを資金面からサポートします。

※大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ確に供給する拠点。

【水害対策の事例】



施工前



施工後

ニュースリリースはこちら



第一生命らしい社会への貢献

当社は「健康の増進」・「次世代支援」・「環境の保全」・「地域課題解決取組」を社会貢献活動の中心テーマに据え、当社ならではのノウハウやリソースを活用し、独自の価値を創出していくことにより、全ての世代が生き生きと暮らせる社会づくりに貢献していきます。

保健文化賞

保健衛生の向上に取り組む方々に「感謝」と「敬意」を捧げるため、1950年に創設した当社で最も長い歴史を持つ社会貢献活動であり、権威ある賞として認められ、例年受賞者は天皇陛下の拝謁の栄に浴しています。

都市の緑3表彰

第一生命財団とともに、「都市の緑3表彰」を支援しています。本賞への支援を通じ、都市環境の保全・再生や地域コミュニティの形成・生活の質の向上に資する緑化取組みに貢献していきます。

女子陸上競技部元選手によるランニング教室

市民ランナーを応援する「Run with You」プロジェクトの一環として、地域の皆さまの健康増進などを目的としたランニング教室を全国各地で開催しています。

当社からの出向者による情報漏えい事案を踏まえた再発防止取組み

当社からの出向者が出向先のお客さまの保険契約情報等を当社グループ社員へ漏えいしていたことを重く受け止め、以下の通り再発防止策を策定し徹底に努めています。

情報取扱いの再教育などのコンプライアンス取組み

他社から情報を取得する際には、個人情報保護法・不正競争防止法・独占禁止法といった各種法令に抵触しない確認、先方了承の取得等を社規に明記し、「Need to Knowの原則^{*}」に則った授受を行うこと等について、出向者を含め研修を通じて再教育を行っています。また、乗合代理店に対する情報資産保護態勢の確認・強化を実施してまいります。

コンダクトリスク管理の取組み

法令等に反した行為や法令等の趣旨に照らして不適切な行為（当社を取り巻くステークホルダーの期待に沿わない行為）により、お客さま保護、市場の健全性、公正な競争等に悪影響を及ぼし、企業価値の毀損につながる事態をコンダクトリスクと定義し、プロアクティブかつフォワードルッキングな対応を推進することで経営品質の更なる向上を企図し、コンダクトリスク全般を対象とした社長直下の「コンダクトリスク管理事務局」を設置し対応を進めています。

また、保険代理店への出向方針として、保険販売や営業支援を担当する出向者を段階的に縮減することなどを当社グループとして策定しています。

※お客さまなどに関する情報へのアクセスおよびその利用は、業務上必要性のある者に限定されるべきという考え方を表す原則

経営に関する諸資料

■目次

1.会社概要

(1) 経営基本方針	24
(2) 会社組織図	24
(3) 主要な業務の内容	24
(4) 役員一覧	25
(5) 会計監査人	25
(6) 会計参与	25
(7) 資本金の推移	26
(8) 株式の総数	26
(9) 株式の状況	26
(10) 主要株主の状況	27
(11) 従業員の状況	27
(12) 店舗網一覧	28
(13) 保険会社及びその子会社等の概況	30

2.お客さまに向けた取組み

(1) 「お客さまの声」を経営に活かす取組み	32
(2) ご加入時のお客さまのライフスタイルに適した 均一かつ高品質なコンサルティング	34
(3) お客さまへの情報提供の充実	34
(4) 重要事項の説明と本人確認の徹底	35
(5) お客さまのニーズにあった商品開発	37
(6) 従業員育成支援体制	41
(7) 代理店に対する研修・支援	42

3.経営管理体制

4.内部統制体制

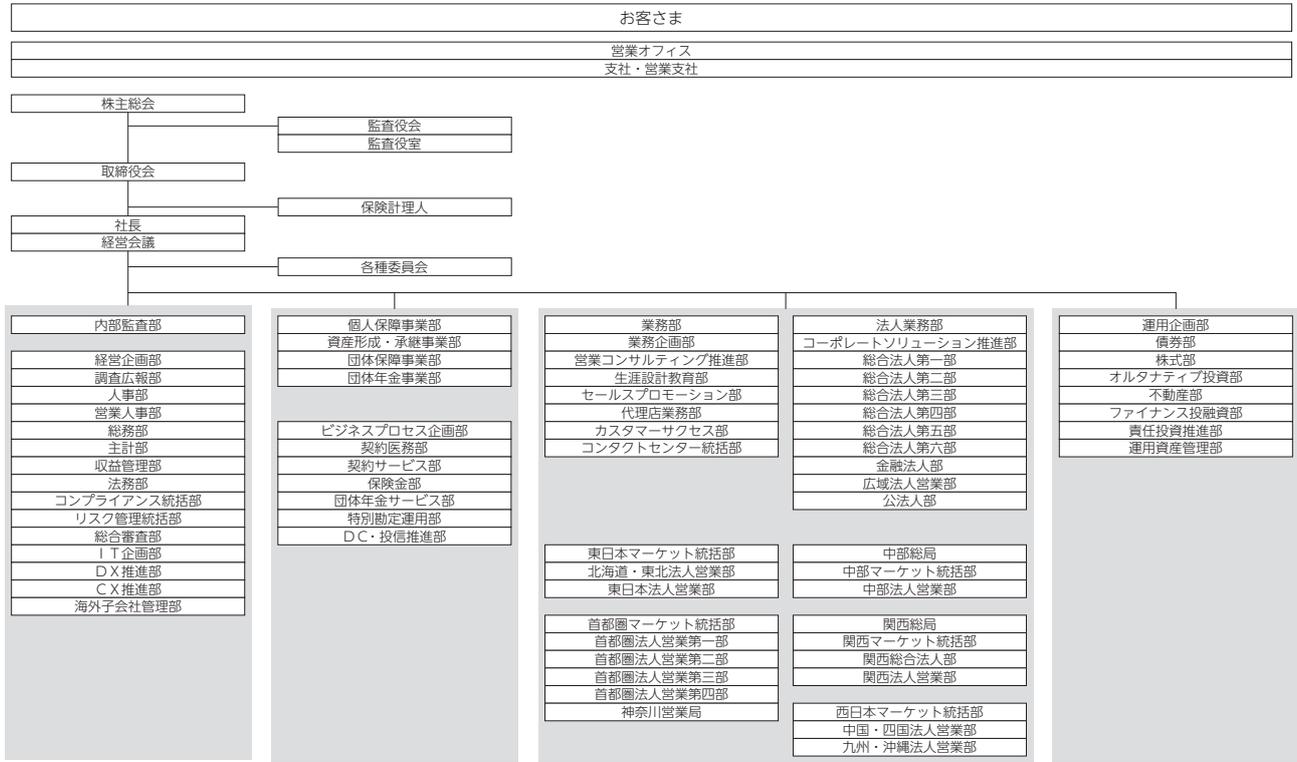
(1) 内部統制体制	44
(2) コンプライアンス	44
(3) リスク管理	49
(4) リスク種類別の管理	51
(5) 反社会的勢力への対応	53
(6) 財務報告に係る内部統制への対応	53
(7) 内部監査体制	53

1. 会社概要

(1) 経営基本方針

◆最大のお客さま満足の創造 ◆社会からの信頼確保 ◆持続的な企業価値の創造 ◆従業員・会社の活性化

(2) 会社組織図 (2025年4月1日現在)



●本社組織数

	2024年度	2025年度
総局	2	2
部・営業局	76	71
室	1	1

●支社組織数

	2024年度	2025年度
支社	90	69
営業支社	6	11
営業オフィス	1,085	1,031

(3) 主要な業務の内容

■会社の目的

当社は次の業務を行うことを目的としています。

- ①生命保険業
- ②他の保険会社（外国保険業者を含む）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- ③国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- ④その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

■業務の概要

当社が実施している業務の概要は以下のとおりです。

- ①当社は、生命保険業免許に基づく次の（ア）～（カ）にある各種保険業の引受を行うとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を以下の（キ）～（ノ）により行っています。

〈各種保険の引受け〉

- （ア） 個人保険
- （イ） 個人年金保険
- （ウ） 団体保険
- （エ） 団体年金保険
- （オ） その他の保険
- （カ） 上記各種保険の再保険

〈資産の運用〉

- （キ） 有価証券の取得
- （ク） 不動産の取得
- （ケ） 金銭債権の取得
- （コ） 金銭の貸付（コールローンを含む）
- （サ） 有価証券の貸付
- （シ） 預金または貯金
- （ス） 金銭、金銭債権、有価証券または不動産等の信託
- （セ） 有価証券関連デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引または先物外国為替取引
- （ソ） その他保険業法施行規則第47条に定められている方法

- ②他の保険会社（外国保険業者を含む）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行
当社は、損害保険ジャパン株式会社、アフラック生命保険株式会社、アイペット損害保険株式会社、第一フロンティア生命保険株式会社、ネオファースト生命保険株式会社、第一スマート少額短期保険株式会社等の業務の代理または事務の代行を行っています。

- ③投資信託の窓口販売業務等

当社は、投資信託受益権等の窓口販売業務等を行っています。

(4) 役員一覧 (2025年6月18日現在)

■取締役及び監査役

取締役会長	稲垣 精二
代表取締役社長	隅野 俊亮
代表取締役専務執行役員	加納 裕之
取締役常務執行役員	竹内 章二
取締役常務執行役員	飯田 貴史
取締役常務執行役員	落合 敦子
取締役	菊田 徹也
取締役	甲斐 講平
社外取締役	中尾 武彦
社外取締役	牛尾 奈緒美

常任監査役	森 茂
常任監査役	若山 吉史
社外監査役	東 浩
社外監査役	石原 明
社外監査役	山内 正彦

取締役、監査役の男女構成 男性13名、女性2名（取締役および監査役のうち女性の比率13.33%）

■専務執行役員（取締役である者を除く）

奥村 嘉孝

■常務執行役員（取締役である者を除く）

齊藤 京一	重本 和之	拝田 恭一
上原 充裕	渋谷 孝人	西山 幸一
柏崎 美樹	合田 真	三上 研
大澤 和浩	大橋 秀行	黒田 潤
渡辺 康幸	江藤 正樹	

■執行役員

陶山 正人	菱田 真	阿部 裕一郎	片山 和弘
加納 哲訓	久保 克文	井口 早苗	吉田 浩一郎
宮本 淳	牧内 克司	フィゲン・ウルゲン	西村 輝幸
阿部 玲子	田中 健太郎		

(5) 会計監査人

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士は神塚勲氏、藤原初美氏、春日雄太氏です。

(6) 会計参与

該当事項はありません。

(7) 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
2016年10月1日	—	60,000百万円	持株会社体制移行に伴う組織変更によるもの

(注) 当社は2016年10月1日付で持株会社体制に移行しました。上表は持株会社体制移行後の第一生命保険株式会社に関する事項を記載しています。なお、持株会社体制移行前につきましては、当社は、2016年4月1日に第一生命分割準備株式会社(当初資本金1億円)として設立され、以降持株会社体制移行直前時まで資本金の変動はありません。

〔参考〕持株会社体制移行前の第一生命保険株式会社の資本金の推移は以下のとおりです。

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
2010年4月1日	210,200百万円	210,200百万円	相互会社から株式会社への組織変更に伴う純資産の部の組替えによるもの
2012年4月2日	7百万円	210,207百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年4月1日	8百万円	210,215百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年6月21日	9百万円	210,224百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年6月25日	37百万円	210,262百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年7月23日	124,178百万円	334,440百万円	公募による新株式発行によるもの
2014年8月19日	8,663百万円	343,104百万円	オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当によるもの
2015年4月1日	42百万円	343,146百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの

(8) 株式の総数

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	当期末株主数
24,000株	6,000株	1名

(9) 株式の状況

■発行済株式の種類等

(2025年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	6,000株	—

■大株主

(2025年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
第一生命ホールディングス株式会社	6,000株	100.0%	—	—

(10) 主要株主の状況

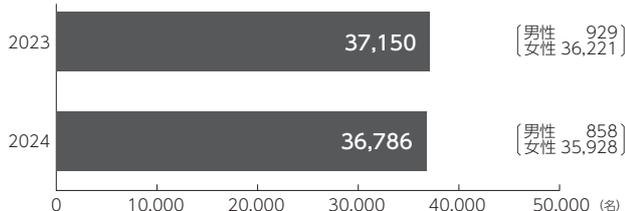
(2025年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	344,353百万円	グループ会社の経営管理等	1902年9月15日	100.0%

(11) 従業員の状況

■生涯設計デザイナーの在籍状況

(年度末)



■内勤職の在籍状況

(年度末)



■採用数・平均年齢・平均勤続年数

区分	採用数 (名)		平均年齢		平均勤続年数	
	2023年度	2024年度	2024年度末			
生涯設計デザイナー	3,595	4,604	47歳	11ヵ月	12年	0ヵ月
性別 男性	39	60	40歳	11ヵ月	16年	1ヵ月
性別 女性	3,556	4,544	48歳	1ヵ月	11年	11ヵ月
内勤職	373	454	47歳	4ヵ月	16年	2ヵ月
性別 男性	143	225	48歳	8ヵ月	22年	3ヵ月
性別 女性	230	229	46歳	9ヵ月	13年	9ヵ月
職種別 基幹職掌 (基幹総合職)	147	247	45歳	4ヵ月	20年	10ヵ月
職種別 基幹職掌 (基幹業務職)	157	131	45歳	1ヵ月	10年	8ヵ月
職種別 その他	69	76	57歳	5ヵ月	17年	4ヵ月

■平均給与 (月額)

(単位：千円)

(単位：千円)

区分	2023年度	2024年度
生涯設計デザイナー	263	270

区分	2023年度	2024年度
内勤職	324	325

- (注) 1.生涯設計デザイナーにはオフィス長を含んでいます。
 2.生涯設計デザイナーの在籍数については、当社と委任契約を締結かつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおり、その内訳は、2023年度末969名、2024年度末0名、その他補助的業務に従事するものが、2023年度末75名、2024年度末121名です。
 3.内勤職には、支社長、営業部長を含んでいます。
 4.その他には、常勤嘱託従業員とスタッフを含んでいます。
 5.平均給与 (月額) は税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

(12) 店舗網一覧 (2025年4月1日現在)

■本店 (大代表)

電話番号	所在地
03-3216-1211	東京都千代田区有楽町1-13-1

■事業所一覧 (支社、営業支社)

事業所名	電話番号	所在地
帯広支社	0155-22-7211	北海道帯広市西一条南10-18 第一ライフデザインスクエア十勝6階
旭川支社	0166-26-0101	北海道旭川市宮下通7-3897-12 旭川第一生命ビル7階
札幌総合支社	011-241-3141	北海道札幌市中央区北三条西1-1-11 サンメモリアビル4階
函館営業支社	0138-55-1131	北海道函館市本町6-7 函館第一ビルディング9階
道央支社	011-895-7500	北海道札幌市厚別区厚別中央二条5-3-31 新札幌第一生命ビル5階
苫小牧営業支社	0144-34-4647	北海道苫小牧市表町5-4-7 苫小牧海晃第一ビルディング5階
青森支社	017-734-3191	青森県青森市中央1-22-8 日進青森ビル8階
盛岡支社	019-653-1266	岩手県盛岡市中央通3-1-2 盛岡第一生命ビル7階
仙台総合支社	022-227-2521	宮城県仙台市青葉区国分町3-1-1 仙台第一生命ビル5階
秋田支社	018-865-1111	秋田県秋田市大町2-4-44 秋田第一ビル8階
山形支社	023-631-5711	山形県山形市十日町1-1-34 リアライズ山形駅前通ビル9階
福島支社	024-922-7190	福島県郡山市虎丸町2-11 郡山虎丸町第一生命ビルディング7階
水戸支社	029-226-9511	茨城県水戸市泉町1-2-4 水戸泉町第一生命ビル9階
栃木支社	028-621-1400	栃木県宇都宮市泉町1-29 TDテラス宇都宮2階
群馬総合支社	027-224-6227	群馬県前橋市表町2-2-6 前橋ファーストビルディング4階
太田営業支社	0276-45-0211	群馬県太田市飯田町878 太田第一生命館2階
甲府支社	055-228-5121	山梨県甲府市丸の内2-30-2 甲府第一生命ビル8階
静岡総合支社	054-254-3331	静岡県静岡市葵区日出町2-1 田中産商・第一生命共同ビル4階
沼津営業支社	055-963-2511	静岡県沼津市大手町2-4-1 沼津第一生命ビル3階
新潟総合支社	025-290-5192	新潟県新潟市中央区東万代町1-30 新潟第一生命ビル5階
長岡営業支社	0258-39-5310	新潟県長岡市城内町1-2-3 長岡第一生命ビル4階
長野総合支社	026-227-2111	長野県長野市中御所219-1 長野第一生命ビル
松本営業支社	0263-35-1212	長野県松本市深志2-5-26 松本第一ビル5階
富山支社	076-432-6181	富山県富山市安住町7-14 富山安住町第一生命ビル8階
金沢支社	076-231-2291	石川県金沢市昭和町16-1 ヴィサージュ10階
福井支社	0776-22-5630	福井県福井市大手3-12-20 富田第一生命ビル7階
埼玉中央支社	048-643-0412	埼玉県さいたま市大宮区宮町4-122 大宮第一生命小峯ビル6階
浦和支社	048-815-5010	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-4-1 浦和NEビル3階
埼玉西支社	049-246-0521	埼玉県川越市脇田本町13-5 川越第一生命ビル7階
埼玉東部支社	048-988-5181	埼玉県越谷市南越谷1-16-12 新越谷第一生命ビルディング8階
千葉総合支社	043-224-3741	千葉県千葉市中央区中央3-3-1 フジモト第一生命ビル4階
成田営業支社	0476-22-1043	千葉県成田市花崎町801-1 京成成田ビル8階
船橋支社	047-433-5511	千葉県船橋市湊町2-3-17 湯浅船橋ビル5階
柏常総支社	04-7144-0136	千葉県柏市末広町7-3 柏第一生命ビル5階
上野総合支社	03-3831-1281	東京都台東区上野1-10-12 商工中金・第一生命上野ビル8階
池袋総合支社	03-3987-3311	東京都豊島区南池袋2-30-11 池袋第一生命ビルディング8階
渋谷総合支社	03-3498-3321	東京都渋谷区渋谷3-8-12 渋谷第一生命ビル9階
新宿総合支社	03-3342-0251	東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル26階
東京西支社	042-523-2521	東京都立川市柴崎町2-3-6 立川第一生命ビル6階
横浜総合支社	045-451-7000	神奈川県横浜市神奈川区金港町6-6 横浜みなと第一生命ビル4階
神奈川東支社	044-540-6520	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター6階
町田支社	042-726-3711	東京都町田市中町1-1-16 東京建物町田ビル3階
厚木支社	046-229-8811	神奈川県厚木市旭町1-24-13 第一伊藤ビル6階
湘南支社	0466-25-1000	神奈川県藤沢市藤沢109-6 湘南NDビル10階
岐阜支社	058-263-7151	岐阜県岐阜市金宝町1-3 岐阜第一生命ビル8階
三重支社	059-227-1234	三重県津市栄町2-312 日進三重ビル3階
浜松支社	053-454-2331	静岡県浜松市中央区板屋町111-2 浜松アクタワー16階
名古屋総合支社	052-962-8221	愛知県名古屋市中区錦3-4-6 桜通大津第一生命ビル5階
中京総合支社	052-322-1161	愛知県名古屋市中区金山1-12-14 金山総合ビル10階
三河総合支社	0564-22-5511	愛知県岡崎市唐沢町11-5 第一生命・三井住友海上岡崎ビル6階
豊田営業支社	0565-32-2325	愛知県豊田市喜多町1-140 ギャザ7階
滋賀支社	077-522-2644	滋賀県大津市中央3-1-8 大津第一生命ビルディング6階
京都総合支社	075-221-7951	京都府京都市中京区御池通東洞院西入ル笹屋町435 京都御池第一生命ビル10階
奈良支社	0742-26-2821	奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル
和歌山支社	073-423-1261	和歌山県和歌山市六番丁5 和歌山六番丁801ビル8階
神戸総合支社	078-332-6551	兵庫県神戸市中央区京町69 三宮第一生命ビル3階
姫路支社	079-222-1733	兵庫県姫路市白銀町24 みなと銀行・第一生命共同ビル8階
大阪東支社	06-6944-7654	大阪府大阪市中央区大手前1-4-12 大阪天満橋ビルディング9階
南大阪支社	06-6214-6210	大阪府大阪市中央区難波2-2-3 御堂筋グランドビル5階
大阪北支社	06-6374-3722	大阪府大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル7階

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

事業所名	電話番号	所在地
鳥取支社	0857-23-7151	鳥取県鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビルディング6階
島根支社	0852-26-2200	島根県松江市朝日町498-6 日進松江ビル7階
岡山支社	086-225-4141	岡山県岡山市北区駅前町2-1-1 J R岡山駅第1NKビル
広島総合支社	082-262-0271	広島県広島市南区的場町1-2-21 広島第一生命OSビル11階
福山営業支社	084-924-5211	広島県福山市紅葉町2-36 福山DSビル8階
山口支社	083-223-0311	山口県下関市細江町1-2-10 エストラスト第2ビル5階
東四国支社	087-851-0101	香川県高松市寿町2-1-1 高松第一生命ビル新館9階
徳島営業支社	088-622-3034	徳島県徳島市新町橋2-10-1 徳島眉山第一生命ビル6階
松山支社	089-941-0147	愛媛県松山市二番町3-5-5 松山二番町第一生命ビル6階
高知支社	088-823-2555	高知県高知市南はりまや町1-2-2
北九州総合支社	093-541-3281	福岡県北九州市小倉北区米町2-1-2 小倉第一生命ビル8階
福岡総合支社	092-291-8631	福岡県福岡市博多区冷泉町5-35 福岡祇園第一生命ビル10階
佐賀支社	0952-22-2161	佐賀県佐賀市水ヶ江1-2-28 佐賀第一生命ビルディング1階
長崎支社	095-823-8111	長崎県長崎市西坂町2-3 長崎駅前第一生命ビルディング9階
佐世保営業支社	0956-23-5311	長崎県佐世保市常盤町1-3
熊本支社	096-325-6311	熊本県熊本市中央区新市街11-18 熊本第一生命ビルディング5階
大分支社	097-534-0241	大分県大分市中央町1-1-5 大分第一生命ビル6階
宮崎支社	0985-28-3111	宮崎県宮崎市広島1-18-13 宮崎第一生命ビルディング新館10階
鹿児島支社	099-224-8200	鹿児島県鹿児島市西千石町1-1 西千石第一生命ビル8階
那覇支社	098-867-7333	沖縄県那覇市久茂地2-22-10 那覇第一生命ビル6階

(13) 保険会社及びその子会社等の概況 (2025年3月31日現在)

■主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び子会社等において営まれている主な事業の内容と各子会社等の当該事業における位置付けは次のとおりです。

〈事業の内容〉

①保険事業及び保険関連事業

当社及び当社の子会社等は、主に保険契約の引受け及び保険料の運用等を中心とする生命保険事業とこれらに密接に関連する生命保険関連事業等を行っています。

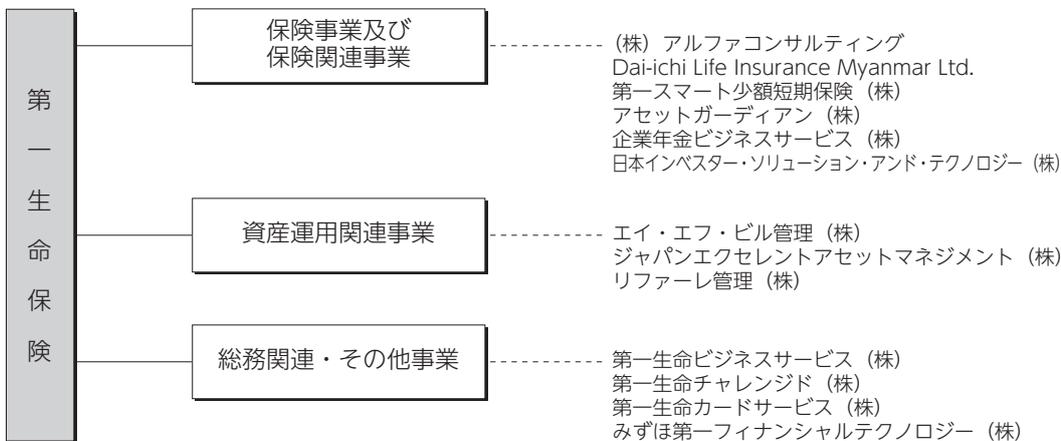
③総務関連・その他事業

当社の子会社等は、印刷・保管発送業務をはじめとした総務関連事業等、当社が保険事業を遂行していくうえで必要な事業を行っています。

②資産運用関連事業

当社の子会社等は、投資運用・投資助言事業、有価証券投資事業、不動産投資関連事業を行っています。

〈当社及び当社の子会社等の概要図〉



(注) 会社名は主要なものを記載しています。

■子会社等における業務の適正の確保

当社は、子会社等の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことを基本とし、業務執行の状況等を確認しています。また、子会社等の業務の適正を確保する観点から、必要な社規・ルール等を整備するとともに、子会社等に係る内部統制を担当する所管は、必要に応じて業務の状況を取締役会、経営会議等に報告しています。

■子会社等に関する事項

会社名	設立年月日	資本金又は出資金(百万円)	主たる事業の内容	主たる営業所又は事業所の所在地	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の占める当社子会社等の保有議決権の割合
第一生命ビジネスサービス(株)	1984年4月2日	20	当社印刷業務・保管発送業務の代行	神奈川県足柄上郡大井町上大井131-1	100.0%	0.0%
(株)アルファコンサルティング	2002年8月8日	38	生命保険代理店・損害保険代理店	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-25	100.0%	0.0%
第一生命チャレンジド(株)	2006年8月1日	50	名刺印刷業務・清掃業務・書類発送業務	東京都北区田端6-1-1	100.0%	0.0%
エイ・エフ・ビル管理(株)	1994年9月30日	20	「アクロス福岡」の維持・管理	福岡県福岡市中央区天神1-1-1	80.0%	0.0%
第一生命カードサービス(株)	1986年4月1日	175	クレジットカードの取扱い及び送金収納代行等に関する業務	東京都千代田区平河町1-2-10	50.1%	0.0%
Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.	2019年5月17日	11,812	ミャンマーにおける生命保険業	ミャンマー、ヤンゴン	100.0%	0.0%
第一スマート少額短期保険(株)	2020年1月31日	965	少額短期保険業	東京都江東区豊洲3-2-3	100.0%	0.0%
アセットガーディアン(株)	2000年8月25日	100	生命保険募集に関する業務・損害保険代理業・企業経営上のリスクマネジメントに関するコンサルティング	東京都中央区八丁堀1-11-12	100.0%	0.0%
企業年金ビジネスサービス(株)	2001年10月1日	100	企業年金の制度管理業務(契約・加入者・収支の管理事務等)	大阪府大阪市中央区今橋3-1-7	49.0%	0.0%
ジャパンエクセレントアセットマネジメント(株)	2005年4月14日	450	投資運用業	東京都港区南青山1-15-9	26.0%	0.0%
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	1999年8月11日	25,835	確定拠出年金法に定める確定拠出年金運営管理業等	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	18.7%	0.0%
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	1998年4月1日	200	金融技術に関する研究、開発、コンサルティング	東京都千代田区麹町2-4-1	30.0%	0.0%
リファール管理(株)	1995年11月1日	40	「リファール」の維持・管理	石川県金沢市本町1-5-1	20.0%	0.0%

(注) 当社子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。

なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合を含んでいます。

◆指定生命保険業務紛争解決機関について

- ・当社は保険業法第105条の2の規定に基づき、指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会と金融ADRに関する手続実施基本契約を締結しております。
- ・指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、生命保険に関する苦情処理手続及び紛争解決手続等の業務を行っております。

詳細は同協会のホームページをご覧ください。
<https://www.seiho.or.jp/contact/>

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階
 電話番号：03-3286-2648
 受付時間：9：00～17：00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

(注) 金融ADRとは、身の回りで起こる金融分野に関するトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続き（裁判外紛争解決手続）です。

2.お客さまに向けた取組み

(1)「お客さまの声」を経営に活かす取組み

日々全国からいただく「お客さまの声」を集約・分析し、経営や業務改善につなげています。

具体的には、「VOC (Voice of Customer) 会議」でお客さまから寄せられたあらゆる声の分析結果を集約、改善を要する課題を決定し、課題に応じて組成されたワーキンググループで改善策を検討・推進・実施します。改善策の検討に際しては「品質諮問委員会」「消費者モニター制度」等を通じ、消費者の立場からご意見をいただき、お客さまのご要望に応えられるよう努めています。また「CX向上委員会」では取組みのフォローアップを行い「経営会議」等に報告しています。さらなるお客さま満足向上のために、今後も「お客さまの声」にもとづく商品・サービスの開発・改善を進めていきます。

社外の消費者関連組織等のご意見を経営に活かす取組み

■ 品質諮問委員会

社外の専門家から、お客さま満足の向上に向けた取組みについてご意見をいただいています。2024年度は2回開催し、消費者志向の取組みや今後のアフターフォローのあり方についてご意見をいただき、お客さまや消費者の視点に立った業務運営の推進に活かしています。

■ 消費者モニター制度

消費者関連の有識者や消費生活センターの相談員の方々から、商品やサービス、お客さま向け文書のわかりやすさ等についてご意見をいただいています。2024年度は5回開催し、商品パンフレットの改訂等についてご意見をいただき、品質の向上や改善に活かしています。

■ お客さま満足度調査

当社では、お客さまの声を大切にし、サービスの品質を高めるために、自社および外部の調査会社を通じお客さま満足度調査を実施し活用しています。これらの調査では、NPS[®]*という指標を用いて、お客さまからの率直な評価を数値で把握し、様々な改善に役立てています。

自社調査は2種類あり、1つ目の調査は、お客さまが生命保険にご加入の際や各種お手続きをされた直後に調査を実施し、その体験の満足度をタイムリーに把握するものです。日々の調査結果を支社・営業オフィス・生涯設計デザイナーに共有し、業務改善やお客さま対応の質向上に役立てています。

2つ目の調査は、当社のブランド全体に対するお客さまの総合的な評価を把握する年に1回の調査です。お客さまの声から課題を把握し、経営判断にも活かしています。

外部の調査会社の評価は、他社と比較した当社の強みや課題を客観的に把握しています。自社で行う調査とあわせて分析・活用することで、改善策の立案に活かしています。

※ NPS[®]とは「Net Promoter Score (ネット・プロモーター・スコア)」の略で、「知人等にお勧めする可能性」という推奨意向の質問に、0～10の11段階でお答えいただけます。「推奨者割合」(9・10をつけた人の割合)から「批判者割合」(0～6をつけた人の割合)を差引いた数値で、お客さまのロイヤルティを図る指標のひとつです。なお、NPSは、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

お客さまの声

■ 2024年度「苦情、ご意見・ご要望」の受付件数

	件数	占率(※)
苦情	26,798	100.0%
ご契約後のお手続きに関するもの	5,626	21.0%
保険金・給付金のお支払いに関するもの	3,999	14.9%
保険契約へのご加入に関するもの	2,649	9.9%
保険料のお払込みにに関するもの	1,159	4.3%
その他	13,365	49.9%
ご意見・ご要望	1,031	-

※ 占率は四捨五入の影響により、合計値が100%にならないことがあります。

■ 「お客さまの声」から実現した改善事例

お客さまの声	当社の対応
保険金や給付金の請求をする際に、事前に受取予定金額を教えてください。	従来より、お客さま自身でホームページ上の「手術給付金お受取額シミュレーション」にて手術給付金の請求可否や受取金額の目安をご確認いただけましたが、新たなシステムの導入により、手術給付金に加えて、入院給付金や保険金等の受取金額の目安も請求時にご確認いただけるようになりました。(2024年3月)
ご契約者専用サイトに保険金・給付金等の支払履歴を確認できるメニューがないので確認できるようにしてほしい。	ご契約者専用サイトの「生涯設計eレポート」画面に支払履歴を表示し、ご確認いただけるようになりました。(2025年5月)
よりスムーズに告知をするために、事前に必要な情報を教えてください。	お客さまが意図せず告知を漏らされたことにより、追加で告知手続きが必要になったり、保険金等をお受け取りいただけない等の不利益を避けるため、既存帳票の内容をよりわかりやすく読みやすいものに見直し、必ず確認いただきたい特に重要な事項を表紙にまとめた、「告知前に必ずご確認ください」帳票を新設しました。(2024年9月)
団体保険の異動手続き（従業員の加入・脱退手続き等）を、完全ペーパーレスで手続きできるようにしてほしい。	団体保険インターネット事務サービス「D1-iオフィス」システムを全面リニューアルして、書類のアップロード機能を搭載し、完全ペーパーレスを実現しました。(2025年4月)

(2) ご加入時のお客さまのライフスタイルに適した均一かつ高品質なコンサルティング

昨今の社会環境の変化や、ライフスタイル、価値観の多様化を踏まえ、約3万6,800名の生涯設計デザイナーを中心にコンバーチブル型モバイルパソコン「DL Pad」と営業用スマートフォン「DL Phone」を導入し、より一層お客さまのお役に立てるコンサルティングに努めています。

■コンバーチブル型モバイルパソコン「DL Pad (ディーエル・パッド)」

DL Padは、高速通信機能を備え、パソコン・タブレット等様々なスタイルで活用できる、携帯性に優れたコンバーチブル型端末です。これにより、生命保険のご提案やご加入手続き等を、より迅速かつスムーズに行うことが可能となりました。

また、健康・医療情報や社会保障制度、ご加入後の各種サービス等、生命保険に関連する幅広い情報を、イラストや動画を活用してご案内する機能も搭載。お客さまが必要とする情報を、わかりやすく丁寧にお伝えできます。

さらに、お客さまのライフプランに応じた収支シミュレーション機能も備えており、お一人おひとりに最適な情報提供を実現しています。



DL Pad (ディーエル・パッド)

■営業用スマートフォン「DL Phone (ディーエル・フォン)」

DL Phoneは、通話・SMS・Eメール・LINE WORKS・テレビ会議等、多彩なコミュニケーション機能を搭載しており、お客さまのニーズに応じたスムーズなやり取りが可能です。

また、従来の対面型営業プロセスと組み合わせることで、お客さまのご希望に沿ったきめ細やかなコンサルティングを実現しています。

さらに、社内システムと連携した専用アプリを活用することで、お客さまお一人おひとりのご契約内容に応じたサービスを提供しています。

(登)C25P0134(2025.7.11)

(3) お客さまへの情報提供の充実

当社では、ご契約のお申込み時に、「重要事項説明書（注意喚起情報）」、「ご契約のしおりー約款」等により重要事項やお支払いに関する情報を提供することで、ご加入いただく保険についてお客さまのご理解・ご納得を高める取組みを進めています。

■ご契約お申込み時の情報提供の充実

お申込みにあたって特にご注意いただきたい「重要事項」をわかりやすくお伝えする取組みを行っています。

具体的には、簡潔にまとめた重要事項の概要を生涯設計デザイナーが1項目ずつお客さまにご説明し、ご理解いただいたことを確認します。また、コンバーチブル型モバイルパソコン「DL Pad」で、音声ガイド付きアニメーションとともに重要事項の説明をご覧いただく等、わかりやすくお伝えする工夫も行っています。このほか、お申込み時にお渡しする重要事項説明書（注意喚起情報）冊子には、保険金等の請求手続きや支払事例集も記載し、お申込みの段階から保険金等のお支払いに関する情報提供を充実させています。

また、2021年からは新契約書類のペーパーレスに同意いただきお手続きをされた方は、「重要事項説明書（注意喚起情報）」等の重要書類をご契約者専用サイトに一元管理し、いつでも閲覧できるように対応しています。

「ご契約のしおりー約款」は、当社ホームページに永続的に掲載しています。これにより、長期にわたる保険契約において、ご契約者さまだけでなく、被保険者・受取人等の方々においても、保障内容や支払事由、お手続き方法等の保険契約に関わる重要な情報をいつでもご確認いただくことができます。

(4) 重要事項の説明と本人確認の徹底

個人保険分野

1999年4月より、契約締結時・診査時における本人確認、ご契約者・被保険者に対する重要事項の説明について対応を図っています。2006年4月には、「ご契約のお申込みにあたって」の改訂を行うとともに、重要事項等の説明について充実を図り、新たに作成した「重要事項説明書（注意喚起情報）」をお客さまにお渡しするようにしました。2016年3月からは、お客さまのご要望を元に提案した保険商品の内容について、お申込みの際に「お客さまの意向確認書」を用いて再度内容のご確認をいただくことで、お客さまの最終的な意向に沿った商品にご加入いただけるようにしました。また、保険のご説明からご加入までの手続きをわかりやすく利便性の高いものとするため、2014年9月に導入したタブレット型モバイルパソコン「DL Pad」より、法人契約等を除くお申込みについてペーパーレスでご加入手続きを実施いただけるよう変更し、2020年12月からは法人契約についても手続きできるようにしました。

●契約締結時における本人確認について

生涯設計デザイナーがご契約者及び被保険者の自宅もしくは勤務先に訪問のうえ本人確認を行います。自宅・勤務先への訪問による本人確認ができない場合は、写真付証明書等をご提示、またはコピーを郵送いただくことで確認を行います。

ご契約者が法人の場合は、法人の存在・事業活動について、法人登記簿謄本等の書類の確認や法人訪問による社屋・看板・社名表示の有無の確認により事業活動の実態を確認しています。

医師による診査時等には、写真付証明書（運転免許証・パスポート・写真付社員証・写真付学生証等）による被保険者本人の確認を行っています。

●ご契約者に対する重要事項の説明について

新契約のご加入に際して、「保障設計書（契約概要）」や、ご確認いただきたい特に重要な事項をまとめた「重要事項説明書（注意喚起情報）」、各商品の保障内容や契約内容の詳細が記載された「ご契約のしおりー約款」を、お申込みまでの間に提供し、契約の概要や重要事項の説明をするとともに、お申込み前にはお申込みされようとする保険商品がニーズに合致しているかをご確認いただいています。また、「保障設計書（契約概要）」、「重要事項説明書（注意喚起情報）」が確実に提供されたことを確認するため、重要書類の受領確認を実施しています。

このほか、全部見直し等を利用する場合には、すでにご加入済みの契約と新たにご加入する契約の内容を対比させたいうで、重要事項の説明を行うと同時に、保障見直しの諸制度についてもご確認いただいています。

●被保険者に対する重要事項の説明について

申込手続き時に、生涯設計デザイナーが被保険者に契約内容の説明を行うとともに同意の確認を行い、ご署名をいただいています。加えて契約者と被保険者が別人の契約については、生涯設計デザイナーが申込手続き時に「契約内容説明書兼被保険者同意確認書（被保険者様控）」を被保険者に提供しています。

●名義変更時の本人確認について

名義変更の手続きにおいては、現ご契約者・新ご契約者・被保険者それぞれについて、運転免許証等の写しをご提出いただくことで本人確認を行っています。

●その他の取扱いについて

1999年4月2日以降のご契約で請求者が法人であり、従業員（社長・役員を除く）を被保険者とするご契約において、死亡保険金等をお支払いする場合には、ご遺族又は被保険者の了知を確認（「法人契約・事業主契約保険金請求内容確認書」を団体経由でご遺族又は被保険者に記入していただき、団体から提出していただきます）することとしています。

団体保険分野

●ご契約者である企業等の実在・事業活動確認について

新契約時及び名義変更時（企業の吸収合併等にもなうご契約者変更時）において、役職者の訪問や公的書類の取付け等により、企業の実在・事業活動の確認を行っています。

●ご契約者・被保険者への重要事項の説明について

ご契約者への重要事項の説明については、契約締結にあたって、「ご契約のしおりー約款」により説明するとともに、お申込みをいただくまでの間に、「ご契約のしおりー約款」を手交し申込書に受領印をいただいています。

被保険者への重要事項の説明については、企業拠出型商品の場合、被保険者同意の確認の際にご契約者が従業員に配付する「お知らせ文書」に「引受保険会社からのお知らせ」として掲載いただき、各被保険者に周知いただいています。一方、従業員拠出型商品の場合、加入勧奨にあたり、被保険者に配付する個別パンフレットで重要事項（契約概要、注意喚起情報）を周知いただいています。

●総合福祉団体定期保険等の被保険者あて内容通知について

加入対象者が契約内容等を確実に通知されたうえで被保険者となることに同意しているかという観点から、通知の方法をご契約者から報告いただいています。

団体年金保険分野

ご契約者である企業等の実在・事業活動確認及びご契約者への重要事項の説明について、団体保険と同様の対応を行っています。

また、従業員拠出型商品である拠出型企業年金保険の被保険者への重要事項（契約概要、注意喚起情報）の説明についても、団体保険と同様の対応を行っています。

財形保険における重要事項の説明

ご契約者への重要事項の説明については、お申込みをいただく際に「重要事項説明書（注意喚起情報）」を交付し、加入目的・留意事項を確認いただいたうえで、申込書にご署名をいただいています。

犯罪収益移転防止法

この法律は、金融機関等による取引時確認、確認記録・取引記録等の作成・保存、疑わしい取引の届出を義務付けることにより、テロ資金供与やマネー・ロンダリングが金融機関等を通じて行われることを防止することを目的としています。

●取引時確認とは

同法に基づき金融機関等は、お客さまの本人特定事項（氏名、住居、生年月日等）、取引を行う目的、職業又は事業の内容、外国政府等における重要な公的地位の該当有無、法人のお客さまの場合は実質的支配者の確認を行います。また、マネー・ロンダリングのリスクの高い取引（なりすましや偽りの疑いがある取引等）の場合、本人特定事項等を通常の取引よりも厳格な方法で確認し、並びに、資産及び収入の状況（200万円を超える財産の移転を伴う取引の場合のみ）を確認します。

(5) お客様のニーズにあった商品開発

主な新商品

■ 生活習慣病重症化予防応援保険（愛称：じぶんケア）発売（2024年9月18日）

当社では、入院した場合や3大疾病（がん、急性心筋梗塞・脳卒中）等の重大な疾病に罹患した際の保障は提供できておりましたが、入院に至る前の治療の初期段階に対する保障は提供できていなかったことから、定期健康診断等で身近な高血圧性疾患（血圧）、脂質異常症（LDLコレステロール等）、糖尿病（血糖値・HbA1c）および高尿酸血症（尿酸値）の治療を目的とした所定の投薬治療等*に備えられる「生活習慣病重症化予防応援保険」を発売しました。

本商品は、上記4疾病の生活習慣病に広く備える「生活習慣病総合保障型」と糖尿病に特化した「糖尿病重点保障型」の2つの型から選んでご加入いただけ、生活習慣病を投薬治療の段階から保障することで、早期治療によるお客様の健康増進を応援します。

* 公的医療保険の医科診療報酬点数表において処方料・処方箋料・注射料・手術料が算定されない場合は、お支払いの対象となる「投薬治療等」に該当しません。たとえば、サプリメントや市販薬の服用、美容目的のダイエットなど治療以外の目的で糖尿病の薬を処方された場合や、運動療法などは対象となりません。

■ 継続入院所得保障保険（愛称：心身サポート）発売（2025年3月19日）

当社ではこれまで、就業不能保険を発売し、若年層を中心とするお客様からご好評をいただいております。

しかし、近年、比較的短い入院であっても収入減少を経験しているお客様が多く存在していることから、14日以上の継続入院で一時金をお支払いし、入院が長引いたときの所得の減少に備えることができる「継続入院所得保障保険」を発売しました。

本商品は「入院所得保障基本型」と「メンタル入院所得保障充実型」の2種類があり、「メンタル入院所得保障充実型」の場合、他疾患と比して働けない期間が長期化し、収入減少が大きくなる傾向にある所定のメンタル疾病*による14日以上の継続入院にも手厚く備えることができます。

* メンタル入院所得給付金のお支払いの対象となる所定のメンタル疾病は、統合失調症・気分（感情）障害等です。「認知症・知的障害」・パーソナリティ障害等はメンタル入院所得給付金のお支払いの対象となりません。

■ 生活障害年金定期保険『プログシード』発売（2025年3月19日）

昨今、高齢化の進展に伴い、日常生活に支障が出る要介護状態に該当する人は増加傾向*にあります。また、経営者が要介護に該当した場合、長期間経営に携われなくなることが考えられます。その場合、企業の売上高が減少し、それに伴う運転資金の確保が必要となるケースも想定されます。

このような背景から、「生活障害年金定期保険『プログシード』」を発売しました。経営者が要介護状態等になったときの長期休業のリスクに備えながら、解約返還金を活用して退職金等の将来資金の準備ができる法人向けの商品です。

*（出典）厚生労働省／「介護保険事業状況報告 月報（暫定）」

■ 要支援・介護保険（愛称：要支援プラス）発売（2025年7月2日）

当社ではこれまで、3大疾病・介護・身体障害終身保険や介護・身体障害所得保障保険、軽度3大疾病・介護・身体障害保険等の商品を販売し、高齢化を背景とする介護に対するリスクへのお客様ニーズにお応えしてきました。

国内では高齢化に伴い、公的介護保険制度の要介護認定者とともに、要介護状態の前段階である要支援認定者数も増加傾向にあります。要支援状態は適切なサービス等を受けることで、状態の改善可能性および維持が見込まれますが、介護サービスのための公的介護保険制度の利用には一定の自己負担や介護初期費用が必要となる場合もあります。

このような背景から、介護に必要な資金の備えとともに、お客様の「クオリティ オブ ライフ（QOL）」向上に貢献する新商品として、公的介護保険制度の要支援1以上と認定されたときに一時金をお支払いし、軽度な要支援状態から重症化に備えることができる「要支援・介護保険」を発売しました。

（注）2025年7月時点の介護保険法等にもとづいて記載しています。

■商品一覧 (2025年7月現在)

個人向け商品一覧

	目的・対象	販売名称〔保険種類〕
所得を守る	14日以上入院への備え	継続入院所得保障保険 〔継続入院所得保障保険（無解約返還金）2025〕
	3大疾病への備え	3大疾病所得保障保険 〔3大疾病所得保障保険（無解約返還金）2022〕
	要介護状態・身体障害状態への備え	介護・身体障害所得保障保険 〔介護・身体障害所得保障保険（無解約返還金）2022〕
	一定期間の死亡への備え	〔家族〕所得保障保険 〔〔家族〕所得保障保険（無解約返還金）2022〕
費用に備える	入院・手術、放射線治療、生活習慣病や女性に多い病気による入院等への備え	総合医療一時金保険 〔総合医療一時金保険（無解約返還金）（2021）〕
	先進医療への備え*	先進医療保険 〔先進医療保険（無解約返還金）（2018）〕 ※お支払い対象となる先進医療は、療養を受けた時点において所定の要件を満たすものに限るため、医療行為・症状・医療機関等によっては、給付金をお支払いできないことがあります
	乳がん・乳房の上皮内がんによる手術や子宮・卵巣の手術等への備え	女性特定治療保険 〔女性特定治療保険（無解約返還金）（2018）〕
	不慮の事故による骨折・関節脱臼・腱の断裂への備え	特定損傷保険 〔特定損傷保険（無解約返還金）（2018）〕
	生活習慣病の投薬治療等への備え	生活習慣病重症化予防応援保険 〔生活習慣病重症化予防応援保険（無解約返還金）2024〕
	要支援状態への備え	要支援・介護保険 〔要支援・介護保険（無解約返還金）2025〕
	3大疾病・要介護状態・身体障害状態への備え	3大疾病・介護・身体障害保険 〔3大疾病・介護・身体障害保険（無解約返還金）2022〕
		3大疾病・介護・身体障害終身保険 〔3大疾病・介護・身体障害終身保険（2024）〕
	上皮内がんや糖尿病等への備え	軽度3大疾病・介護・身体障害保険 〔軽度3大疾病・介護・身体障害保険（無解約返還金）2022〕
	認知症による介護費用への備え	認知症保険 〔認知症保険（無解約返還金）（2019）〕
	一定期間の死亡への備え	定期保険 〔定期保険（無解約返還金）（2018）〕
	一生涯の死亡への備え	終身保険 〔終身保険（2018）〕
死亡への備えと将来の資金の準備	養老保険 〔養老保険（2018）〕	
資産をつくる	教育資金や老後資金等の準備	指数連動型年金「ステップジャンプ」 〔指数連動型個人年金保険（無配当）2024〕
	お子さまの教育資金等の準備	こども応援団 〔こども学資保険（2018）〕
		Mickey 〔こども学資保険（2018）〕

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

目的・対象		販売名称〔保険種類〕
既往症のある方向け	既往歴のある病気による入院等への備え	入院一時金保険（限定告知型） 〔入院一時金保険（限定告知型）（無解約返還金）（2021）〕
経営者向け	事業保障と勇退資金の準備	長期定期保険『サクセス』 〔定期保険（2018）〕
		逓増定期保険『マジスティ』 〔逓増定期保険（2018）〕
		生活障害年金定期保険『プログシード』 〔生活障害年金定期保険（2018）〕

法人向け商品一覧

ご契約の目的	法人における制度	対応する保険商品等	主な保険料負担者
万一の場合の生活保障	弔慰金・死亡退職金・法定外労災補償等制度	総合福祉団体定期保険	法人
	休業補償制度	団体就業不能保障保険	法人
	死亡保障制度	団体定期保険	従業員
		無配当団体定期保険（2022）（あんしんマイパッケージ）	従業員
	医療保障制度	医療保障保険（団体型）	法人・従業員
		新医療保障保険（団体型）（働くわたしの医療保険）	法人・従業員
		無配当団体健康診断割引付医療保障一時金保険（団体型）（スマートいりょう）	法人
		無配当団体医療一時金保険（2022）（あんしんマイパッケージ）	従業員
	3大疾病等に対する見舞金制度	3大疾病サポート保険（団体型）（3大疾病サポートプラス）	法人
		無配当団体3大疾病保険（2022）（あんしんマイパッケージ）	従業員
介護保障制度	無配当団体介護保険（2022）（あんしんマイパッケージ）	従業員	
住宅資金貸付制度	団体信用生命保険	法人	
住宅・教育資金づくり	住宅資金積立制度	財形住宅貯蓄積立保険	従業員
	用途自由な資金積立制度	勤労者財産形成貯蓄積立保険	従業員
老後の生活保障	退職金・退職年金制度	確定給付企業年金保険	法人・従業員
		厚生年金基金保険	法人
		確定拠出年金（企業型）	法人・従業員
	老後資金準備制度	iDeCo+（中小事業主掛金納付制度）/iDeCo（個人型確定拠出年金）※	法人・従業員
		拠出型企業年金保険	従業員
	財形年金積立保険	従業員	

※企業等にお勤めされている方だけでなく、基本的に20歳以上65歳未満のすべての方にご加入いただけます。

法人向け損害保険商品（損害保険ジャパン(株)の商品を提供)

目的	対応する商品
福利厚生	傷害総合保険、労働災害総合保険、団体長期障害所得補償保険(GLTD)、海外旅行総合保険（企業包括）
事業リスク	自動車保険、企業総合補償保険、物流総合保険、外航貨物海上保険、企業総合賠償責任保険、事業活動総合保険（ビジネスマスター・プラス）、サイバー保険

（注）記載の内容は概要です。詳しくはそれぞれのパンフレットやご提案書等をご覧ください。

主な特約一覧

販売名称〔保険種類〕	特長
健康診断割引特約	当社所定の要件を満たす健康診断の結果が記載された通知書（健康管理証明書を含む。）の提出がある場合に、対象となる保険に健康診断優良割引料率または健康診断基本割引保険料率を適用します。
保険料払込免除特約（2018）	3大疾病（所定のがん、急性心筋梗塞、脳卒中）による所定の状態、所定の身体障害状態、または所定の要介護状態になられた場合に、以後の保険料の払い込みを免除します。
保障見直し特約（2018）	この特約を付加することにより、現在の契約の全部または一部を見直すことができます。
医療保障変更特約（2021）	この特約を付加することにより、医療給付を主たる給付とする主契約または入院給付等のある特約について、保険期間を終身とする総合医療一時金保険（無解約返還金）（2021）等に変更することができます。
終身年金特約（2018）	主契約の年金支払開始日の前日にこの特約を付加することにより、確定年金の支払にかえて、終身にわたる年金の支払を行います。
リビング・ニーズ特約（2018）	余命6か月以内と判断されたとき、主契約の死亡保険金の一部もしくは全部を特定状態保険金としてお支払いします。特定状態保険金の支払額は、請求時に指定していただく指定保険金額から6か月分の利息および保険料に相当する額を差し引いた金額となります。（この特約のための特約保険料は不要です。）
指定代理請求特約	被保険者が保険金等を請求できない特別な事情があるときに、被保険者に代わってあらかじめ指定した指定代理人が保険金等を請求することができます。（この特約のための特約保険料は不要です。）
保険契約者代理特約	契約者が解約や住所変更等の保険契約に関する手続きを行う意思表示ができない等特別な事情があるときに、契約者に代わってあらかじめ指定した保険契約者代理人が、契約者に代わって手続きすることができます（一部の手続きを除きます）。（この特約のための特約保険料は不要です。）
個人年金保険料税制適格特約（S60）	個人年金保険の専用の特約で、この特約を付加することにより、お払い込みいただく保険料について個人年金保険料控除が受けられます。（この特約のための特約保険料は不要です。）

(注) 1.特約によって付加条件が異なります。

2.この資料は2025年7月時点の商品（特約）の概要を説明したものであり、契約にかかるすべての事項を記載したものではありません。また上記は主契約に付加して契約いただきますので、単独でご加入いただくことはできません。検討にあたっては専用のパンフレット及び「保障設計書（契約概要）」等所定の資料を必ずお読みください。また、契約の際には「重要事項説明書（注意喚起情報）」、「ご契約のしおり」「約款」を必ずお読みください。

(登)C25P0134(2025.7.11)

(6) 従業員育成支援体制

当社には、約3万6,800名の生涯設計デザイナーをはじめ、様々な販売チャネルが存在します。

あらゆる販売チャネルを通じて、お客さまに、一段高い「価値」を提供できるよう、充実した育成支援体制を整えています。

生涯設計デザイナー

■ 研修制度（5年間育成体制）

創業以来の基本理念であるお客さま本位（お客さま第一）に基づき、『一生涯のパートナー』として末永くお客さまに寄り添い続けることができる「生涯設計デザイナー」の育成に取り組んでいます。

入社後5年間を育成期間と位置付け、お客さまのQOL（クオリティ オブ ライフ）向上に寄与し、「お客さま体験価値（CX）」を高いレベルで創出・体現するため、高度なスキルと豊富な知識を兼ね備えた生涯設計デザイナーの育成に向けた教育を行っています。

特に入社後1年間は初期教育期間として基礎スキル・リテラシー・心構えの習得とその実践活動を行います。具体的には『お客さま・社会への誓い（第一生命の「消費者志向自主宣言」）』に基づく理念・使命感の教育を行うとともに、生命保険販売に関する知識・スキルだけでなく社会保障をはじめとする金融リテラシー、地域社会への理解を深める学習等、幅広い分野の知識・教養・スキルを身につけていきます。

その後も知識・スキルの標準化・均質化、個々の課題解決、得意分野の強化、専門性の向上のため、リカレント教育を導入しています。「対人感受性」、「高潔性」、「スキル・リテラシー」を兼ね備え、お客さまが望むコミュニケーションやコンサルティングができる自律した生涯設計デザイナーの育成を目指し、長期にわたり実践的かつ実効性のある育成体制を構築しています。

■ ライフプロフェッショナル職の教育カリキュラム

ライフプロフェッショナル職は、企業や官公庁等の職場（職域市場）におけるコンサルティング営業を主とした、生涯設計デザイナーの呼称です。

ライフプロフェッショナル職は、高度・多様化するお客さまのニーズに的確にお応えするために商品・社会保障制度・税務・医療・団体保険等企業福利厚生・金融リテラシーの知識習得を必須としています。

保障分野および資産形成・承継分野等あらゆる教育プログラムを受講し、実践経験を積むことでより質の高いコンサルティングとサービスの提供を可能としています。

■ ファイナンシャルプランナー(資産形成・承継・相続アドバイザー)による育成・支援

近年、人生100年時代の到来を通じて老後の資産形成の重要性が強く語られています。また、「資産所得倍増プラン」が打ち出され、24年1月からiDeCoやNISA等の投資制度を用いた家計の資産形成制度のメリットが大幅に拡充されたこと等を背景に、資産形成に対するニーズが加速度的に高まっています。

お客さまの一生にわたるお金に関するニーズに対し、保障と資産形成・承継・相続の両面からアドバイスすることができるように、当社では、2023年度より「ファイナンシャルプランナー(相続コンサルタント)*」を「ファイナンシャルプランナー(資産形成・承継・相続アドバイザー)」へと発展的に名称変更しました。

資産形成ニーズへの対応や死亡保険金のご請求ならびに二次相続対策のご案内のためのお客さまへの訪問、資産形成・承継・相続に関する社内研修の実施を通じて、生涯設計デザイナーを育成、支援しています。

※ 相続に必要な手続き等の実務知識に加え、税務全般や法制度等の知識を習得した専門人材。2014年より全国に配置。

内勤職

第一生命にとって、最も重要な経営資源は「人財」です。

社員一人ひとりの成長と挑戦を後押しし、それを組織の成長につなげるべく人財育成に取り組んでいます。

「主体的にキャリアをひらく人財」を育成すべく、DX等の全社必須スキル、各職場で求められる専門性、マネジメント力の強化等多面的な視点から、現所属や将来希望するキャリアに応じた学習機会を幅広く提供しています。

また、自己啓発の費用補助を全額に拡大し、社員の主体的な学びをサポートしています。

加えて、Myキャリア制度や社内外副業等キャリアチャレンジ機会の拡充、フルリモート勤務の展開等活躍の場を限定しない新しい働き方への変革を推進しています。

(7) 代理店に対する研修・支援

■ 保険代理店に対する取組み

当社は、個々の代理店のニーズに応じて、生命保険知識のみならず、金融周辺知識を網羅した研修や情報提供を行っています。

また、代理店営業支援システム（DIAS）を通じて、高度なコンサルティングに必要な情報提供に加え、コンプライアンス関連情報をタイムリーに発信することで保険代理店の保険募集体制強化に資する支援も行っています。

こうした活動を通じて保険代理店における業務品質の向上や多様化するお客さまニーズへの対応に貢献しています。

■ 保険代理店に対する研修体系

導入研修	代理店業務委託時	●当社の会社概要 ●当社のサポート体制 ●コンプライアンス 等
	登録前研修	●取扱商品 ●商品取扱上の諸基準 ●コンプライアンス 等
	登録後研修	●DIASの操作 ●新契約事務 ●代理店の責務と正しい募集活動 等
個別支援	ノウハウ支援 コンプライアンス支援	●社会保障研修 ●退職金コンサルティング ●経営者向けコンサルティング ●コンプライアンス研修 ●事例研究 等

3.経営管理体制

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま、社会、従業員等のマルチステークホルダーからの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公平かつ迅速・果断な意思決定を行うことを目的として、コーポレートガバナンス体制を構築します。

経営管理

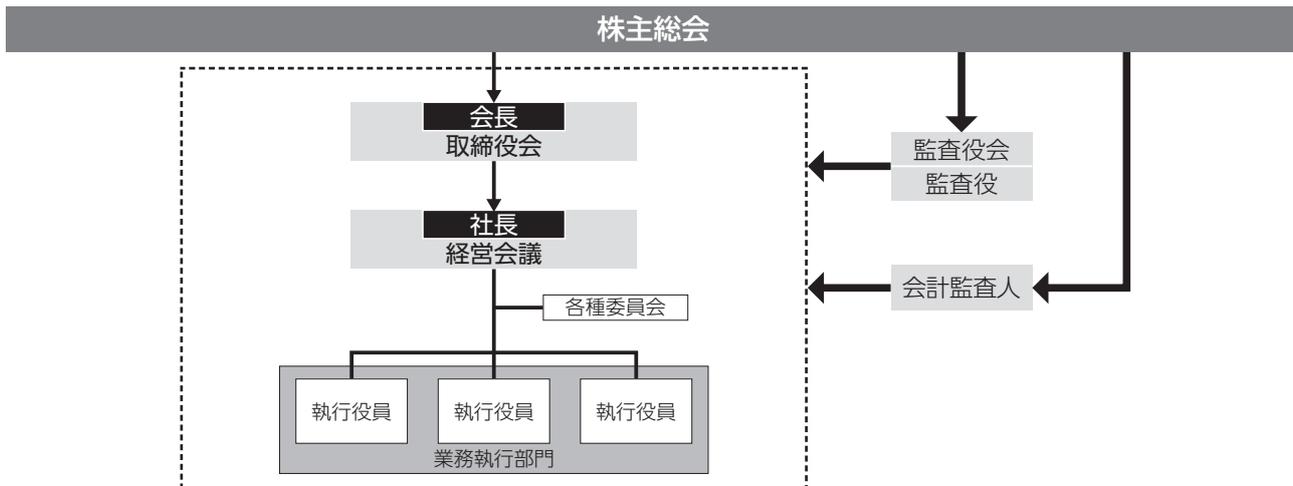
取締役会及び執行役員制度

当社は、取締役会において、法令、定款及び当社関連規程の定めるところにより、経営戦略、経営計画、その他当社の経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、職務執行状況等の監査を実施しています。取締役会は、取締役に求められる

義務を履行可能な者の中で、様々な知識、経験、能力を有する者により構成し、社外の企業経営者や学識経験者等、豊富な経験及び見識を有する者による意見を当社の経営方針に適切に反映させるため、社外取締役を複数名選定することとしています。2025年6月末現在、取締役は10名（うち社外取締役2名、女性2名）となっています。

経営の意思決定及び監督と、業務執行とを分離し、業務執行に係る迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は、取締役会が選任し、取締役会が定める分担に従って業務を執行します。また、社長及び社長の指名する執行役員で構成する経営会議を原則毎月開催し、経営上の重要事項及び重要な業務執行の審議を行っています。2025年6月末現在、執行役員は33名（うち取締役との兼務者4名、女性5名）となっています。

■経営管理体制



監査役

監査役は、取締役の職務の執行について、実効性の確認及び評価を行い、監査を行います。そのために、経営の方針及び事業の計画ならびにそれらの遂行状況の適切性、内部統制システムの構築及び運用状況の適切性等について確認を行います。実効性の確認・評価等を行うために、内部監査・内部統制部門に対する報告の指示、重要な会議への出席、取締役及び使用人等への意見聴取、

重要な書類の閲覧等を行う等、必要な情報を収集します。また、監査役会では、監査に関する重要な事項について協議を行います。そのため、監査役は、財務・会計に関する適切な知見を有する者を含むこととし、2025年6月末現在、監査役は5名（うち社外監査役3名）となっています。

なお、独立性確保の観点から、在任期間の上限を12年としています。

4.内部統制体制

(1) 内部統制体制

内部統制に関する基本的な考え方

当社は、当社及び子会社等からなる企業グループの業務の適正確保及び企業価値の維持と創造を図り、もって生命保険会社としての社会的責任の履行に資することを目的に、「内部統制基本方針」の下、内部統制体制の整備及び運営を行います。

内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制に関する基本的な考え方や取組方針を「内部統制基本方針」として制定しています。

また、当社では、内部統制の実効性を高めるためすべての業務において「内部統制セルフ・アセスメント(CSA)」を実施しています。「CSA」では、業務ごとに主要なリスクを洗い出し、リスクが発生した場合のお客さまへの影響や損失の大きさ等の視点でその重要性を評価し、さらにリスク発生の防止体制を評価することにより、リスクの状況を把握します。この「CSA」の取組みについては、当社のみならず子会社や関連会社等でも推進しており、当社グループ全体のリスクの把握・抑制、及び業務改善に努めています。

■内部統制基本方針

1. 法令・定款等を遵守し、社会的規範、市場ルールに則った事業活動を行うこと
2. 保険募集に関する法令等の遵守を確保し、適正な保険募集管理を行うこと
3. 顧客情報、重要事実、限定情報等の情報資産を適切に保護管理すること
4. リスクの特性に応じた実効性のあるリスク管理を行うこと
5. 反社会的勢力との関係を遮断し被害防止を図ること
6. 子会社等における業務の適正を確保すること
7. 財務報告の信頼性を確保し、適時適切な開示を行うこと
8. 内部監査により内部統制等の適切性、有効性を検証すること

(2) コンプライアンス

①基本認識

当社は、法令・定款等を遵守し、社会的規範、市場ルールに従うことが事業活動を行う上での大前提であると認識しています。生命保険会社の社会的責任及び公共的使命を果たすため、保険営業、資産運用その他すべての事業運営においてコンプライアンス態勢を整備・推進しています。

②コンプライアンスに関する方針・規程等

企業理念を実現するための役員・従業員個人の行動原則を定めた行動規範にコンプライアンスについて規定するとともに、具体的なコンプライアンス推進体制の推進に関する基本的な考え方や枠組みを定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。

その上で、保険募集管理について「保険募集管理規程」を制定し、「勧誘方針」をホームページで公表(https://www.dai-ichi-life.co.jp/invite_policy.html)しています。また、情報資産保護について「情報資産保護管理規程」を制定し、「個人情報保護方針」をホームページで公表(https://www.dai-ichi-life.co.jp/personal_date/privacy.html)しています。また、個別の業務

として、マネー・ローンダリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理等につき、方針・規程を制定し、管理態勢を整備しています。

なお、重要な方針・規程等は、コンプライアンス委員会ですべての事前協議の上、経営会議で審議、取締役会で決定しています。

③コンプライアンスに関する組織体制

当社は、法令の遵守に留まらず、お客さまを第一に考え、社会環境の変化等に応じて、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的なコンダクト・リスクを的確に把握するために、フォワードルッキングな視点に基づくリスクベースでのコンプライアンス管理態勢を整備しています。コンプライアンスの管理は、事業部門・管理部門・内部監査部門の三つのラインにて行います。

コンプライアンスの態勢整備および推進に関する重要事項は、コンプライアンス委員会ですべての事前協議の上、経営会議や社長、取締役会に諮る体制としています。また、コンプライアンス統括部は、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的な問題を把握し、全社的なコンプライアンスの推進を実施しています。

各組織で発生したコンプライアンスに関する重要事項は、各組織の所属長である法令等遵守責任者を通じてコンプライアンス統括部に報告され、会社として適切に対応・解決を図る態勢としています。また、当社の役員・従業員等が法令違反等のコンプライアンスに係わる事項を直接通報・相談できる窓口を社内（コンプライアンス統括部）・社外（社外弁護士事務所）に設置しています。窓口を利用した者が正当な通報・相談したことを理由として不利益な取扱いを受けることのないよう、プライバシーを尊重した運営を徹底しています。

コンプライアンス推進に関する有効性・適切性は、内部監査部が定期的に内部監査を実施し、検証しています。

当社は、コンプライアンスの推進に関する事項等を適宜第一生命ホールディングスに報告しています。第一生命ホールディングスは、これら報告を通じて、第一生命グループ全体をガバナンスしています。

④コンプライアンスの推進

年度毎の取組課題を踏まえたコンプライアンス推進に関わる具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で決定しています。

各組織は、年間を通じて、「コンプライアンス・プログラム」の遂行に努めています。また、本社部長・支社長等の組織の長は、毎年、組織におけるコンプライアンス推進状況を振り返り、社長宛に「コンプライアンス推進に関する確認書」を提出しています。

コンプライアンス統括部は、これらを定期的にモニタリングし、適宜指導を行っています。コンプライアンス委員会は、全社及び各組織の取組状況等を検証し、会社全体のコンプライアンス推進の評価及び必要な対応の検討を行っています。コンプライアンス委員会の評価・検討結果は、取締役会に報告し、経営層が主体となったPDCAを実践しています。

また、不適切な保険募集防止や、独禁法等に抵触する不公正な取引（優越的な地位の濫用）防止、インサイダー取引防止等法令の遵守はもちろん、グローバルな事業展開に伴い諸外国の関連法令が域外適用されるリスクを踏まえ、マネー・ロンダリング/テロ資金供与防止、贈収賄防止、個人情報保護に関わる態勢強化等に取り組んでいます。

⑤コンプライアンスの周知と役員・従業員への教育・研修

当社のコンプライアンスに関する教育・研修は、単なる法令等遵守にとどまらず、「わたしたちの行動規範」に従い、お客さま・世間からの期待に応える行動を励行することを目的に行っています。

役員・従業員が留意すべき法令・社内規定や具体的な行動等をまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成し、保険募集管理、情報資産保護、マネー・ロンダリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理等を含むコンプライアンスの周知・徹底・教育に努めています。

役員や法令等遵守責任者等の各職層に対し、その役割に応じたコンプライアンスの研修を、定期的・継続的に実施しています。

社内イントラネットを活用し、コンプライアンスに関する知識・意識の確認テストを定期的の実施しています。確認状況をモニタリングし、その習熟度をフォローしています。

役員・従業員は、年1回行動規範を元にした誓約を行い、主体的にコンプライアンス推進に取り組む仕組みとすることでコンプライアンスの周知の実効性を高めています。

⑥マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策

当社ではマネー・ロンダリング防止を経営の重要課題と認識しており、「マネー・ロンダリング防止規程」を制定し、コンプライアンス統括部及びIT企画部の担当執行役員がマネー・ロンダリング防止の全社的な態勢構築の責任及び適切な業務運営を推進しています。取引時確認や疑わしい取引の届け出等を適切に実施する態勢を整備し、その実施状況を取締役会等へ報告する等、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に努めています。

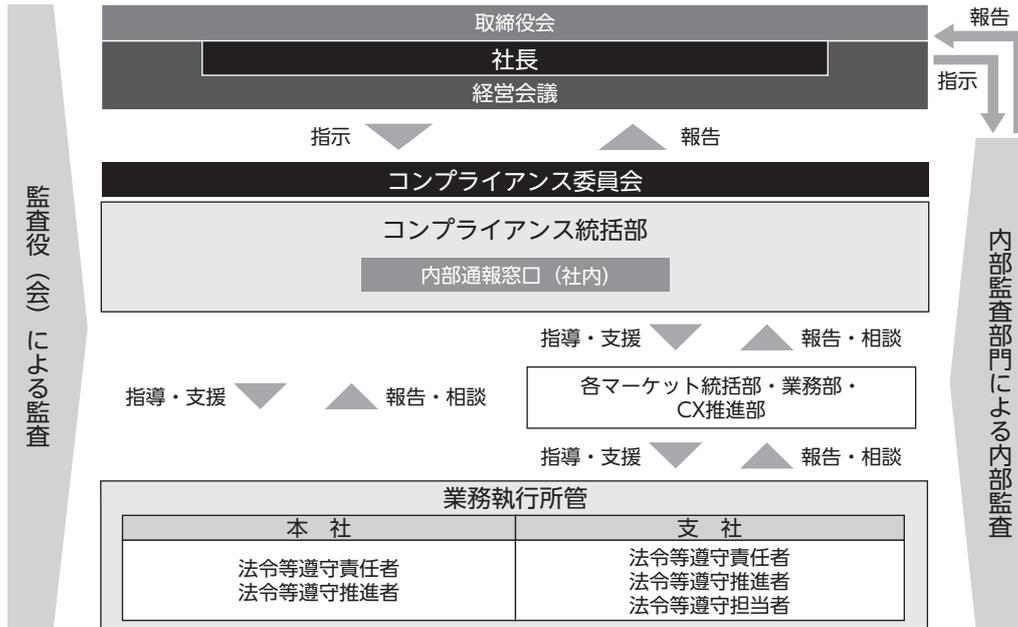
⑦当社社員による金銭の不正取得事案を受けた内部統制体制の強化の取組みについて

2020年度以降に社員・元社員による金銭の不正取得事案が複数判明したことを踏まえ、営業員のコンプライアンスを含む全社の経営品質の更なる高度化に向けた取組みならびに、企業風土の変革に継続的に取り組んでいます。

⑧代理店出向者による情報漏えい事案を受けた情報資産保護管理態勢の強化の取組みについて

2024年8月以降、当社から保険代理店への出向者によるお客さまの個人情報の当社グループ保険会社への漏えい事案が判明したことを踏まえ、従業員・出向者に対する、保険代理店等他社から情報取得時の留意事項、「Need to knowの原則」に基づく情報取扱いの研修等の再発防止に取り組んでいます。

■コンプライアンスに関する組織体制



『勧誘方針』

1. 基本方針

- (1)当社は、1902年（明治35年）以来受け継いできた「一生涯のパートナー『お客さま第一主義』」をさらに追求するため、お客さまのライフステージの変化や多様なニーズにお応えする提案と商品・サービスを提供する「生涯設計」の推進に取り組みます。
- (2)当社は、お客さまからの信頼にお応えしていくため、法令及び社会的規範、各種ルール、社規等を遵守した適切な勧誘を行います。

2. 適切な勧誘・提案について

- (1)上記「基本方針」に基づき、お客さまの年齢や収入・資産、ご家族の加入状況等を考慮し、「生涯設計」の考え方に則って勧誘・提案をいたします。
- (2)「ご契約時」、「ご契約期間中」、「お支払い時」のどの段階においても、ご契約内容についてお客さまの知りたいこと、重要なことを分かりやすくご説明いたします。
- (3)お客さまへの訪問・電話連絡等に当たっては、時間帯等ご都合に配慮した適切な勧誘活動を行います。
- (4)保険商品の提案を行うに際しては、お客さまのご意向を把握したうえで、ご意向に沿った商品を提案いたします。また、「保障設計書（契約概要）」、「重要事項説明書（注意喚起情報）」等を活用・手交して、お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるようにいたします。
- (5)お申し込みをいただく際に、お申し込みをされる保険商品及び保険料・保障内容等について、お客さまのご意向に合致していることを再確認させていただき、お客さまの最終的なご意向に沿った商品にご加入いただけるようにいたします。また、お客さまが保険契約の内容等について、ご理解されていない場合や誤解されている場合には、より分かりやすい説明及び誤解の解消に努めます。
- (6)特に未成年者の方を被保険者とする生命保険契約については、モラルリスクを排除する観点から、ご契約内容の確認を行うとともに、適切な勧誘に努めます。
- (7)特にご高齢のお客さまに対しては、説明の内容を十分にご理解いただけるよう、より丁寧に分かりやすくご説明・対応いたします。

- (8)当社と安心してお取引いただくため、従業員がお客さまから現金を直接お預かりすることはいたしません。
- (9)外貨建保険・変額年金保険・投資信託等の投資性商品について
 - ①外貨建保険・変額年金保険・投資信託等の投資性商品については、お客さまの年齢や収入・資産、ご家族の加入状況、投資経験、投資性商品に対する知識、ご加入目的等を踏まえ、お客さまに適した商品を提案いたします。
 - ②特に市場リスク等重要な事項については、お客さまに確実に理解していただくために説明書面をお渡しするとともに、お客さまの知識、投資経験、収入・資産等の状況、及び当該商品のご加入目的等を踏まえ、十分な説明をいたします。
- (10)生命保険・損害保険・投資信託その他金融商品の取扱いを明確に区分し、適切な勧誘・提案を行うことにより、商品及び引受保険会社についての誤認等を招くことがないようにいたします。
- (11)当社従業員は、当社取扱以外の金融商品等を勧誘・紹介することはいたしません。

3. 従業員の教育・育成について

- (1)お客さまの多様なニーズにお応えするため、生涯設計提案を推進する知識・スキルを備えた人材の育成に努めます。
- (2)従業員に対し、生命保険協会の「継続教育制度」を踏まえ、高いコンプライアンス意識の醸成と、適切な勧誘・提案が行われるための研修を継続的に実施しています。
- (3)高度なコンサルティング力を醸成するため、FP資格取得を推進しています。
- (4)投資性商品の提案にあたる従業員については、所定の資格取得に加え、販売有資格者になるために当社で設けた販売要件取得を義務づけています。

4. 個人情報の保護について

業務上知り得たお客さまに関する情報については、当社で定めた個人情報保護方針に則り、厳格な管理の下、適切に取り扱います。

『個人情報保護方針』

第一生命保険株式会社（以下、当社といいます）では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法といいます）、保険業法等関係法令等を遵守し、個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の利用目的

(1) 個人情報は、以下の利用目的の達成に必要な範囲内のみ利用し、それ以外の目的には利用しません。

- ① 各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ② 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスののご案内・提供（※）、ご契約の維持管理
- ③ 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ④ その他保険に関連・付随する業務（※）

※お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった各種商品・サービスに関する広告等の配信等をすることを含みます。

(2) 前号にかかわらず、番号法で定める個人番号（以下、個人番号といいます）を含む特定個人情報は、以下の事務実施に必要な範囲内のみ利用し、ご本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。

- ① 保険に関する取引がある場合：保険取引に関する法定調書作成事務
- ② 投資信託に関する取引がある場合：投資信託取引に関する法定調書作成及び口座開設事務
- ③ 不動産に関する取引がある場合：不動産取引に関する支払調書作成事務
- ④ 報酬・料金・契約金・賞金支払に関する取引がある場合：報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書作成事務
- ⑤ その他上記①から④に関連する事務

(3) これらの利用目的は、当社ホームページ及びディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を取得する場合に明示いたします。

2. 取得・保有する個人情報の種類

取得・保有する個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、職業、健康状態、個人番号等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。

3. 個人情報取得の方法

個人情報を取得するにあたっては、個人情報保護法、番号法、保険業法、保険契約約款、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。

4. 個人情報の提供

(1) 当社では、次の場合を除いて個人情報を外部に提供することはありません。

- ① ご本人が同意されている場合
- ② 法令に基づく場合
- ③ 個人情報保護法に基づき共同利用する場合
- ④ 業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- ⑤ その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合

(2) 前号にかかわらず、当社では、番号法で認められている場合を除いて特定個人情報を外部に提供することはありません。

5. 個人情報の保護管理

個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置及び技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「コンプライアンス委員会」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取組を行っています。

6. 保有個人データの開示、訂正、利用停止、消去等のご請求

保有個人データについて、個人情報保護法に基づく開示、訂正、利用停止、消去等のご請求があった場合、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。

7. 個人情報保護方針の見直し

本方針は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

個人情報の取扱いに関するお問い合わせ

個人情報の取扱いに関するお問い合わせ及びお申出については、適切に対応させていただきますので、下記窓口までお問い合わせください。

第一生命保険株式会社 お客さま相談室

03-3216-1211（大代表）

受付時間

9:00~17:00（土・日・祝日・年末年始を除く）

(3) リスク管理

●基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、当社における様々なリスクについての把握・評価と各リスクの特性に基づき、的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本を会社全体で管理し、会社の健全性向上に努めています。

また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機や大規模災害が発生する事態に備え、管理体制を整備しています。

●リスク管理に関する方針・規程等

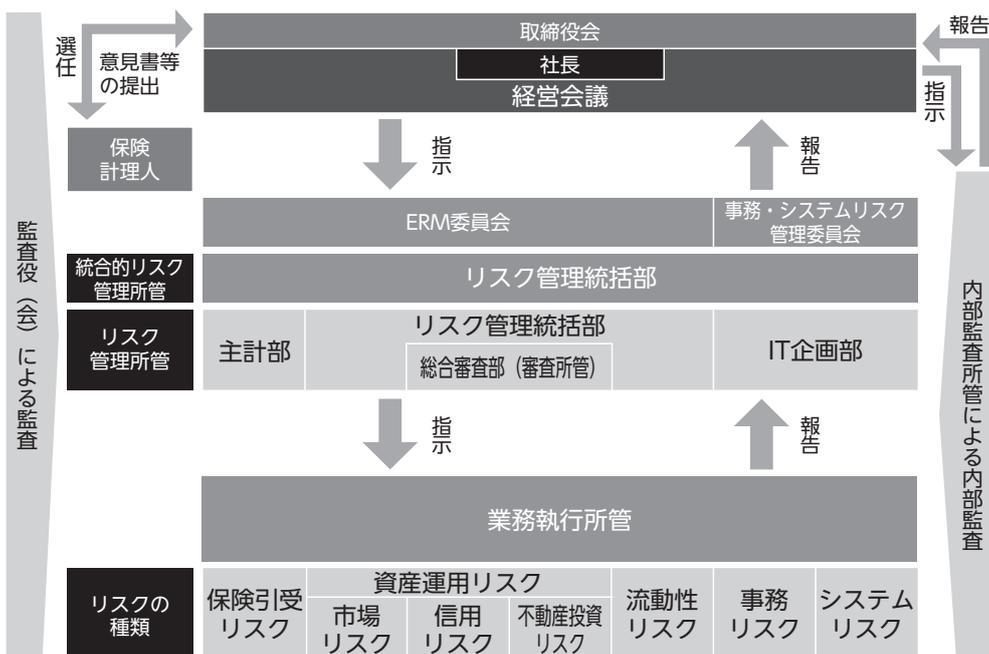
当社では、まず「内部統制基本方針」のなかで、リスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定めています。この基本方針のもと、リスク毎の管理の考え方を各リスク管理基本方針で定めた上で、これらの基本方針を踏まえた実務上のルールとして各リスク管理規程・基準書等を制定しています。

●リスク管理に関する組織体制

当社の事業運営を通じて発生する各種リスクについては、各リスク管理基本方針に基づき、各リスク管理所管がリスクカテゴリー毎に業務執行を牽制する体制を整備しています。さらに、リスク管理統括部が会社全体のリスクを統合的に管理しています。

また、ERM委員会、事務・システムリスク管理委員会を設置して定期的開催し、経営層が重要な事項について確認や検討を行っています。リスク管理の状況は、取締役会・経営会議に定期的に報告されています。こうしたリスク管理体制の有効性・適切性は内部監査部が検証しています。さらに監査役は、経営層をはじめとし、会社のリスク管理全般を対象に監査を実施しています。

■リスク管理に関する組織体制



●エンタープライズ・リスク・マネジメント (ERM) の推進

当社は、資本・リスク・利益の状況に応じた経営計画・資本政策等を策定し、事業活動を推進するエンタープライズ・リスク・マネジメント (ERM: Enterprise Risk Management) を推進しています。

ERMの推進にかかるリスク管理の取組みとして、経営計画や資本政策等を策定する際に、リスク管理統括部がその妥当性を検証するほか、リスク許容度を設定・管理すること等により、リスクの所在、種類及び特性を踏まえて資本・リスク・利益を適切にコントロールするとともに、リスク管理の強化を推進しています。

当社では、経済価値ベース、会計ベース及び規制ベースで、各種リスクを統合し自己資本等と対比すること等により、健全性をコントロールしています。経済価値ベースのリスク管理では、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつであるエンベディッド・バリュー (Embedded Value: 潜在的価値) と統合的なリスクの評価方法を採用しています。

また、モデルによるリスクの計量化ではとらえきれない事象を認識・把握する際は、金融市場の混乱や大規模災害等の過去の出来事や、将来見通し等に基づき考えられる最悪の状況を想定したストレス・テストを実施しています。その上で、健全性に与える影響を分析し、結果を取締役会・経営会議等に報告するとともに、必要に応じて市場環境等の確認、モニタリングの強化、経営上あるいは財務上の対応を検討・実施します。

●内部統制セルフ・アセスメント (CSA) の取組み

第一生命グループは、グループ企業理念において「一生涯のパートナー」を掲げ、経営品質の絶えざる向上に取り組んでいます。当社では、この取組みの一環として、事務リスク・システムリスク等のオペレーショナル・リスクを中心に、リスクの洗い出しと評価の手法を体系化・標準化し、本社全部門及びすべての支社で、「内部統制セルフ・アセスメント (CSA: Control Self Assessment)」を実施しています。

「内部統制セルフ・アセスメント (CSA)」は、業務に内在するリスクの洗い出しから始まるサイクルを実施することにより、各組織の自律的なリスク管理を強化し、リスク抑制・業務改善を推進する活動です。事務リスクやシステムリスクのほか、コンプライアンスに関するリスク等、広範囲なリスクが対象となります。

○本社部門における取組み

業務毎に主要なリスクを洗い出し、リスクが発生した場合のお客さまへの影響や損失の大きさ等の視点でその重要性を評価し、さらにリスク発生の防止体制を評価することにより、リスクの状況を業務毎に把握します。その上で、リスクの大きさに応じてリスク発生への対策を策定・実施し、リスクの抑制や業務改善を図り、適正な業務運営を推進しています。

○支社における取組み

各支社の業務は基本的に共通であることから、「内部統制セルフ・アセスメント (CSA)」の対象となるリスクの洗い出しと整理は本社部門が実施し、各支社はリスク発生の防止体制の評価と対策の実施を中心に行っています。

■リスクの定義

リスクの種類		内 容
保険引受リスク		「経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、会社が損失を被るリスク」に代表されるリスクです。
資産運用 リスク	市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場環境の変化により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。
	信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。
	不動産投資 リスク	賃貸料等の変動等を要因として不動産に係る収益が減少する、または市況の変化等を要因として不動産価格自体が減少し、損失を被るリスクです。
流動性リスク		保険料収入の減少等により資金繰りが悪化し、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされ損失を被るリスク (資金繰りリスク)、及び市場の混乱等により市場取引ができなくなる等により損失を被ったり、デリバティブ取引の追加証拠金等による資金ニーズが発生するリスク等 (市場流動性リスク) です。
事務リスク		役員・従業員および当社業務を行う第三者 (保険募集代理店、外部委託先、派遣社員等) が当社業務に関し正確な事務を怠る、あるいは事故・不正を起こすこと、または自然災害等で事務が停止すること等により、お客さまの信頼や当社の業務運営に影響を及ぼし、当社が損失を被るリスクです。
システムリスク		コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備等、またはコンピュータが不正に使用されることにより、お客さまの信頼や当社の業務運営に影響を及ぼし、当社が損失を被るリスクです。

(注) 当社では、上記リスクのほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクについて、リスク管理を実施しています。

(4) リスク種類別の管理

保険引受リスク管理

●リスク管理の目的

生命保険契約の長期性や保険事故発生率等の不確実性を保険引受リスクとして十分に認識し、実効性のあるリスク管理を行うことで、会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることを目的としています。

●保険引受リスク管理体制

主計部を保険引受リスク管理所管とし、保険引受に関連する個人保障事業部、資産形成・承継事業部、団体保障事業部、DC・投信推進部、団体年金事業部、保険関係事務管理所管、法務部及びその他関連各所管が連携してリスク管理を行う体制としています。

●保険引受リスク管理の取組み

保険商品の開発にあたっては、お客さまのニーズを踏まえつつ、保険契約の長期性等に留意した商品の設計、保険料の設定を行っています。また、保険加入時に医的診査を受けていただく等、加入者間の公平性の確保を図っています。

保険商品販売後においては、まず、将来の保険金等のお支払いに備えて、保険業法等に基づき、標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、2007年度より、健全性の更なる向上のため、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行うこととしました。更に、保険事故発生率の実績について把握・分析を行うとともに、収支予測を実施し、責任準備金の積立財源や将来の収支状況の把握を行っています。

これらの情報をもとに、保険引受リスクの状況について定期的に監視し、当初予測に反して保険事故発生率が悪化する等、保険引受リスクの顕在化がみられる場合には、関連各所管が連携して適時適切な対応を講じることで会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることとしています。再保険を引き受ける際には、再保険契約毎に情報を入手し、その収益性やリスクの特性等について検証しています。再保険に付す際には、再保険引受先の財務内容等を確認し選定しています。

資産運用リスク管理

●リスク管理の目的

資産運用リスク管理は、中長期的観点でリスクとリターンのバランスに留意しつつ、資産の健全性を維持することを目的としています。

●資産運用リスク管理体制

リスク管理統括部を資産運用リスク管理所管とし、市場リスク、信用リスク、不動産投資リスクを合わせて一元管理し、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

●資産運用リスク管理の取組み

○市場リスクの管理

市場リスクの管理は、ポートフォリオの管理を基本とし、有価証券、デリバティブ（金融派生商品）取引等市

場リスクを有する資産について、その残高及び含み損益等を定期的に確認し、その状況を経営層に報告しています。また、保有残高等に係るリスク・リミットを定めることにより、リスクをコントロールする枠組みとしています。これらに加えて、「バリュー・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）」等を用いたリスク量の計測手法により、市場リスクを数値で把握・管理しています。

○信用リスクの管理

信用リスクの管理は、個別取引毎の与信管理を基本とし、審査所管による事前の厳正な審査を実行し社内牽制を図るとともに、事後のフォロー等を実施しています。更にポートフォリオの観点から、格付や業種毎の与信の集中度合い等の分析・管理を行っています。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しています。これらに加えて、VaR等を用いたリスク量の計測手法により、信用リスクを数値で把握・管理しています。

○不動産投資リスクの管理

不動産投資リスクの管理は、個別物件毎の管理を基本とし、投資判断に際しては、運用執行所管から独立した審査所管による事前の厳正な審査を実行し社内牽制を図っています。また、投資採算性の観点から重点取組物件を定め、個別に収益力の強化に取り組んでいます。これらに加えて、VaR等を用いたリスク量の計測手法により、不動産投資リスクを数値で把握・管理しています。

流動性リスク管理

●リスク管理の目的

流動性リスク管理は、日々の資金繰りの管理に加えて、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローを踏まえた上で資産配分において一定の流動性を確保すること等を通じ、業務の健全性及び適切性を維持することを目的としています。

●流動性リスク管理体制

リスク管理統括部を流動性リスク管理所管、収益管理部を資金繰り管理所管とし、入出金情報の把握やキャッシュ・ポジションの管理等の資金繰り管理や、市場における資産売却等の取引実施においてリスクが顕在化しないよう、日次、月次で状況をモニターし、各種の管理基準の遵守状況の確認を行う等、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

●流動性リスク管理の取組み

当社では、流動性リスクが経営に及ぼすリスクを十分に認識し、業務の健全性を確保するため、資金繰りの管理に留まらず、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローも踏まえた管理を行っています。

また、流動性の逼迫度合いを平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの管理方法、対応方法をあらかじめ定め、迅速かつ適切な対応を行えるように備えています。

事務リスク管理

●リスク管理の目的

役員・従業員が事務リスクの存在を認識し、事務を正確かつ迅速に遂行すること、また、事務リスクの極小化に向け適切な対策を講じることにより、安定した業務の継続と健全性の確保、お客さまサービスの向上及び社会からの信頼確保につなげていくことを目的としています。

●事務リスク管理体制

事務リスク管理を統括する所管をIT企画部とし、各所管のリスク管理のプロセスチェックを行っています。

また、各分野の事務を企画・立案・推進する本社事務所管は、自所管のみならず、支社・営業オフィス等で行われている事務の遂行状況を適切に管理する体制としています。

●事務リスク管理の取組み

事務手続きを適切に遂行するために規程・基準書等を整備し、発生した問題点や外部環境の変化に基づき、必要に応じ改正を行うとともに従業員個々の事務知識・事務能力の向上に向けた指導・教育を行っています。

また、事務が正確かつ迅速に行われているかどうかを把握するために、事務指標等を用いた管理を行っています。

さらに、万一異常事象が発生した場合の報告・責任体制を明確にし、速やかな対応を図るとともに、発生原因の究明や再発防止に向けた対策を講じる等、適切な事務リスク管理を行っています。

システムリスク管理

●リスク管理の目的

保険業務の高度化、複雑化、お客さまとの取引の多様化さらに他社との業務提携、ITの進展等の環境変化のなかで、情報システムの担う役割や重要性はますます高まっています。こうした状況のもとで、コンピュータシステムの災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威に対する安全性、及び信頼性・遵法性・有効性・効率性を確保することを目的としています。

●システムリスク管理体制

システムリスク管理を統括する所管をIT企画部とし、関連する法令・社規等に基づき、全社に対しシステムリスク管理に関する管理・指導を行っています。各部・各支社においては、法令等遵守責任者・同推進者等を配置し、情報システムの保護管理対策のチェックを実施する体制としています。

●システムリスク管理の取組み

管理体制面では「公益財団法人 金融情報システムセンター」発行の安全対策基準等に準拠した対策の整備を行っています。また、規程・基準書等を制定・遵守することによりシステムの開発、運用、障害対応、障害復旧についての手順及び体制・責任者を明確にし、大規模災害やシステム障害およびサイバー攻撃への各対策訓練を実施する等、安全対策管理を徹底しています。なお、コンピュータセンターは全棟免震構造を採用しており、大地震にも耐えられる構造となっています。

昨今増大しているランサムウェア等のサイバー攻撃の脅威に対しては、外部からの侵入や不正アクセス等を検知および防御する態勢を整備し、システムやデータの保護を行っています。

また、AI活用におけるリスクに対しては、AIの利用用途や環境に応じたリスクを特定・評価し、適切にコントロールすることで、安全性や信頼性に配慮し、お客さまの利便性や業務効率化の向上につながるAI活用の取組みを推進しています。

大規模災害リスク管理

リスク種類別の管理に加え、大地震の発生や新型インフルエンザ等の感染症が大流行する等の大規模災害が発生した場合等においてもお客さまへのサービスに支障をきたさないよう、大規模災害リスク管理委員会を設置し、平時から準備を行っています。

具体的には、事業継続計画を含む危機管理計画を適宜整備するとともに、顧客情報を含むシステムデータのバックアップを複線的に実施し、本社・支社が被災した場合でも、事務処理を円滑に行い保険金等を適切にお支払いするための態勢整備や教育・訓練の実施、継続的な改善等、事業継続マネジメントを推進しています。

2011年3月に発生した東日本大震災、2016年4月に発生した熊本地震ならびに2024年1月に発生した能登半島地震においては、災害対策本部をすみやかに立ち上げ、各対策部において従業員の安否確認、被災店舗の早期復旧、必要物資の送付等の対応を実施しました。また、本社・支社一丸となったお客さまの安否確認活動・お見舞い活動や、保険料払込猶予期間の延長等の特別取扱いを実施する等、お客さまへの対応に取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染症に関しても、2020年2月から2023年5月にかけて対策本部を設置し、感染防止措置を含む事業継続への対応、保険契約に係る特別取扱い等のお客さまへの対応を実施してまいりました。

引き続き、大規模災害リスクを想定した安全対策や備えを強化し、事業継続マネジメントのさらなる推進に取り組んでいきます。

(5) 反社会的勢力への対応

●基本認識

当社では、「社会からの信頼確保」を経営基本方針に掲げており、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展と企業活動を妨げる反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体で対応することとしています。また、保険契約をはじめとしたすべての取引等についても組織として一切の関係遮断・被害防止に努めています。

●反社会的勢力への対応に関する方針・規程等

当社では「内部統制基本方針」において、反社会的勢力との関係遮断・被害防止に関する基本的な考え方や取組方針について規定するとともに、この基本方針に基づく「反社会的勢力対策規程」を制定しています。また、役員・従業員の行動原則を定めた行動規範において、その徹底を図っています。さらに、「反社会的勢力対策基準書」を制定し、役員・従業員が遵守すべきルールや関係遮断・被害防止に向けた具体的な取組みの詳細について明確化しています。

(6) 財務報告に係る内部統制への対応

●基本認識

財務報告に係る内部統制の有効性を評価した「内部統制報告書」を作成しています。

●財務報告に係る内部統制に関する方針・規程等

当社では、「内部統制基本方針」の中で、財務報告の信頼性の確保と適時適切な開示に関する基本的な考え方や取組方針を定めています。この基本方針の下、財務報告に係る内部統制を適切に評価するための事項を定めた「財務報告内部統制評価規程」を整備しています。

(7) 内部監査体制

●基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保するために、内部監査により内部統制等の適切性、有効性を検証することとしています。有効な内部監査を実施するために内部監査部門の独立性の確保等必要な態勢の整備および運営を行うこととしています。

●内部監査に関する方針・規程等

当社では、「内部統制基本方針」の中で内部監査に関する基本的な考え方や方針について定めています。「内部統制基本方針」の下、内部監査に関する基本的な事項を明らかにすることにより、全役員・従業員が内部監査の重要性を認識し、内部監査に関わるすべての活動を円滑かつ効果的に推進するために「内部監査規程」を制定しています。また、内部監査の実施要領として「内部監査業務規程」を制定しています。

●反社会的勢力への対応体制

総務部を統括所管として、日常の業務運営において、関係遮断・被害防止態勢の整備・強化を推進しています。

各所管・各支社では反社会的勢力対応責任者及び反社会的勢力対応推進者を定め、自所管において、反社会的勢力から不当要求等、何らかの接触がある場合には、責任者・推進者を中心に、総務部と連携の上、組織として適切な対応を行う態勢としています。

反社会的勢力との取引が判明した場合には、適時・適切に取締役等へ報告の上、速やかに関係遮断を図る態勢を構築するとともに、反社会的勢力との関係遮断の対応状況等について定期的に取り締り会等に報告する等、経営層が適切に関与する態勢としています。

また、平素より、反社会的勢力との関係遮断・被害防止のため、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携体制の構築にも努めています。

●財務報告に係る内部統制への取組み

財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に関連する重要なプロセスや財務報告を作成する体制等の内部統制の有効性の評価を実施しています。

その結果に基づき、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の「内部統制報告書」を作成しています。

また、2025年3月31日を基準日とする当該「内部統制報告書」については、会計監査人による任意の内部統制監査を受けています。

●内部監査体制

当社では、内部監査担当所管として内部監査部を設置しています。内部監査部は、被監査組織に対して十分な牽制機能が働く体制としており、当社の経営諸活動全般にわたる内部管理の状況、業務運営の状況等の適切性・有効性を検証するとともに、内部管理等についての評価及び改善に関する提言等を行っています。なお、内部監査結果については取締役会・経営会議ならびに監査役に報告されています。

業績に関する諸資料

■目次

1.事業の状況

〈金融経済環境〉	56
〈直近事業年度における事業の概況〉	56
(1) 主要実績	56
(2) 資産・負債等の状況	57
(3) 収支の状況	58
(4) 基礎利益	59
(5) ソルベンシー・マージン比率	60
(6) 実質純資産額	60
(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）	61
〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉	62
〈運用実績の概況〉	63
〈保険契約業績〉	64
(1) 年換算保険料	64
(2) 保障機能別保有契約高	65
(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	66
(4) 保有契約高及び新契約高	67
(5) 商品別新契約高及び保有契約高	68
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約 年換算保険料	71
〈契約者配当の状況〉	72
〈経営指標〉	76
(1) 保有契約（件数・金額・増加率）	76
(2) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金（個人保険）	76
(3) 解約失効率（対年度始）	76
(4) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	76
(5) 死亡率（個人保険主契約）	76
(6) 事業費率（対収入保険料）	77
(7) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	77
(8) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	77
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の 格付機関による格付に基づく区分ごとの 支払再保険料の割合	77
(10) 未だ収受していない再保険金の額	77
(11) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料 に対する割合	77
(12) 提携販売の状況	78

2.経理の状況

〈計算書類関係〉	79
(1) 貸借対照表	79
(2) 損益計算書	81
(3) 株主資本等変動計算書	83
(4) 経常利益等の明細（基礎利益）	85
(5) 基礎利益の内訳	86
(6) 会計方針及び注記事項	87
(7) 会社法に基づく会計監査人の監査報告	98
(8) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	98
(9) 事業年度の末日において、保険会社が将来に わたって事業活動を継続するとの前提に重要 な疑義を生じさせるような事象又は状況その 他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	98
〈有価証券等の時価情報（会社計）〉	99
(1) 有価証券等の時価情報（会社計）	99
(2) 金銭の信託の時価情報（会社計）	101
(3) デリバティブ取引の運用状況	102
(4) デリバティブ取引の時価情報（会社計）	103
〈資産関係〉	108
(1) 資産の構成（一般勘定）	108
(2) 資産の増減（一般勘定）	108
(3) 資産別運用利回り（一般勘定）	109
(4) 主要資産の平均残高（一般勘定）	109
(5) 預貯金明細表（一般勘定）	109
(6) 商品有価証券明細表（一般勘定）	109
(7) 商品有価証券売買高（一般勘定）	109
(8) 有価証券明細表（一般勘定）	110
(9) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）	110
(10) 業種別国内株式保有明細表（一般勘定）	111
(11) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	112
(12) 貸付金明細表（一般勘定）	112
(13) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	112
(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	113
(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）	113
(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）	113
(17) 貸付金業種別内訳（一般勘定）	114
(18) 各種ローン金利	115
(19) 貸付金担保別内訳（一般勘定）	115
(20) 保険業法に基づく債権の状況	116
(21) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	116
(22) 海外投融資の状況・利回り（一般勘定）	116
(23) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	118

(24) 有形固定資産明細表（一般勘定）	118	〈特別損益〉	134
(25) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数	118	(1) 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	134
(26) その他の資産明細表（一般勘定）	118	(2) 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	134
〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉	119	〈その他収支〉	134
(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）	119	(1) 減価償却費明細表	134
(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）	120	(2) 事業費明細表	134
(3) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）	120	(3) 税金明細表	134
〈資産運用関係収支〉	125	(4) リース取引	134
(1) 資産運用収益明細表（一般勘定）	125		
(2) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	125	3.特別勘定の状況	
(3) 利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）	125	(1) 特別勘定資産残高の状況	135
(4) 有価証券売却益明細表（一般勘定）	126	(2) 個人変額保険（特別勘定）及び 個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過	135
(5) 資産運用費用明細表（一般勘定）	126	(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況	135
(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定）	126	(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	137
(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定）	126	(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況	139
(8) 資産運用関係収支（一般勘定）	126		
(9) 貸付金償却額	126	4.保険会社及びその子会社等の状況	
(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	126	〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉	141
〈負債関係〉	127	(1) 直近事業年度における事業の概況	141
(1) 支払備金明細表	127	(2) 主要な業務の状況を示す指標	141
(2) 責任準備金明細表	127	(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	141
(3) 責任準備金残高の内訳	127	〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉	142
(4) 個人保険及び個人年金保険の 責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	127	(1) 連結貸借対照表	142
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の 額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の 責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	128	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	144
(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて （法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保 険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）	128	(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	146
(7) 契約者配当準備金明細表	129	(4) 連結株主資本等変動計算書	147
(8) 引当金明細表	129	(5) 連結財務諸表の作成方針	148
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	129	(6) 注記事項	149
(10) 借入金等残存期間別残高	129	(7) 内部統制報告書	161
〈資本関係〉	130	(8) 連結財務諸表及び内部統制報告書についての 会計監査人の監査報告（任意監査）	161
(1) 資本金等明細表	130	(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	161
〈保険金等の支払能力の充実の状況〉	130	(10) 連結財務諸表の適正性に関する確認書	162
(1) ソルベンシー・マージン比率	130	(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来に わたって事業活動を継続するとの前提に重要 な疑義を生じさせるような事象又は状況その 他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象	162
(2) ソルベンシー・マージンの内訳	131	(12) 保険業法に基づく債権の状況	163
(3) リスクの内訳	131	(13) 保険会社及びその子会社等である保険会社等 の保険金等の支払能力の充実の状況 （連結ソルベンシー・マージン比率）	163
〈保険事業関係収支〉	132	(14) 子会社等である保険会社等の保険金等の 支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	164
(1) 保険料明細表	132	(15) セグメント情報	164
(2) 収入年度別保険料明細表	132		
(3) 保険金明細表（金額）	133	《生命保険協会統一開示項目一覧》	165
(4) 保険金明細表（件数）	133		
(5) 年金明細表	133		
(6) 給付金明細表（金額）	133		
(7) 給付金明細表（件数）	133		
(8) 解約返戻金明細表	133		

1.事業の状況

〈金融経済環境〉

2024年度の世界経済は、各国中央銀行による金融引き締めが続く中でも、全体として緩やかな成長を維持しました。米国経済は堅調な消費に支えられ、全体の減速を抑制する役割を果たしました。一方、中国経済は住宅市場の不安定さと消費の低迷により成長が鈍化しています。日本経済については、2024年に観光需要の回復と株式市場の好調がプラス要因となったものの、物価高による実質賃金の減少が個人消費を抑制しました。また、海外経済の減速が輸出に影響し、景気回復は緩やかなペースにとどまりました。

〈直近事業年度における事業の概況〉

(1) 主要実績

経常収益

4兆4,149億円（前年度比108.0%）

増加(減少)の主な要因

- ・利息及び配当金等収入、有価証券の売却益の増加により増収

経常利益

5,386億円（前年度比137.6%）

増加(減少)の主な要因

- ・利息及び配当金等収入、有価証券の売却益の増加により増加

当期純利益

3,054億円（前年度比149.8%）

増加(減少)の主な要因

- ・利息及び配当金等収入、有価証券の売却益の増加により増加

新契約年換算保険料

959億円（前年度比166.7%）

増加(減少)の主な要因

- ・ジャスト及びステップジャンプの販売好調により増加

保有契約年換算保険料

1兆9,449億円（前年度比99.8%）

増加(減少)の主な要因

- ・前年度末から概ね横ばいで推移

団体年金保険保有契約高

5兆8,991億円（前年度比95.6%）

増加(減少)の主な要因

- ・特別勘定特約の販売量減少、一般勘定の受託残高減少

団体保険保有契約高

47兆3,580億円（前年度比97.8%）

増加(減少)の主な要因

- ・団体定期保険等の死亡保険の減少

(2) 資産・負債等の状況

資産		負債	
資産の部合計	359,822	負債の部合計	330,842
現金及び預貯金	1,647	保険契約準備金	295,889
コールローン	7,193	責任準備金	289,748
有価証券	297,350	価格変動準備金	2,764
貸付金	31,090	純資産	
		純資産の部合計	28,979

資産		負債	
資産の部合計	351,367	負債の部合計	327,899
現金及び預貯金	2,430	保険契約準備金	288,910
コールローン	5,303	責任準備金	282,776
有価証券	287,294	価格変動準備金	2,884
貸付金	34,230	純資産	
		純資産の部合計	23,468

(注) 貸借対照表の詳細は、P.79～80をご参照ください。

資産の状況

2024年度の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却等を実施しました。外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野、オルタナティブ資産・実物資産への投融资を推進しました。

主な負債項目の説明

■ 保険契約準備金

保険契約準備金は、責任準備金、支払備金、契約者配当準備金から構成されます。

責任準備金は、将来の保険金や給付金のお支払いに備えて積み立てる準備金です。また、支払備金は、保険金や給付金の支払事由が発生した金額を積み立てる準備金であり、契約者配当準備金は、契約者配当金のお支払いのために積み立てる準備金です。

■ 責任準備金の積立水準

責任準備金の積立水準は、積立方式と計算基礎率によって決まります。

当社は、保険業法等で定められた基準に基づいて標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、当社では2007年度より、健全性のさらなる向上のために、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行っています。

■ 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備える準備金です。

(3) 収支の状況

(億円)

	2023年度	2024年度
経常収益	40,870	44,149
保険料等収入	22,898	21,383
資産運用収益	13,038	13,519
経常費用	36,956	38,763
保険金等支払金	25,604	26,630
責任準備金等繰入額	84	84
資産運用費用	4,917	5,519
事業費	3,851	4,094
経常利益	3,913	5,386
特別利益	63	185
特別損失	247	689
契約者配当準備金繰入額	875	1,000
当期純利益	2,038	3,054

(注) 損益計算書の詳細は、P.81～82をご参照ください。

保険料等収入

2兆1,383億円 (前年度比93.4%)

増加(減少)の主な要因

- ・ 団体年金保険の保険料の減少

保険金等支払金

2兆6,630億円 (前年度比104.0%)

増加(減少)の主な要因

- ・ 個人保険の解約返戻金が減少した一方で、団体年金保険の解約返戻金の増加及び出再に伴う再保険料の増加により、保険金等支払金は増加

資産運用収益

1兆3,519億円 (前年度比103.7%)

資産運用関係収支の増加(減少)の主な要因

- ・ 一般勘定の利息配当金等収入の増加や金融派生商品損益の改善により、資産運用関係収支は改善

資産運用費用

5,519億円 (前年度比112.2%)

契約者配当準備金繰入額について

契約者配当金をお支払いするため、契約者配当準備金を積み立てています。2024年度は1,000億円を繰り入れました。当社は、定款で契約者配当還元率を20%以上とするよう定めており、2024年度の契約者配当還元率は25.7%となっています。

- (注) 1 契約者配当還元率は、保険契約に係る損益のうち、契約者配当を行う保険契約を区分して計算した当期純利益（ただし、契約者配当準備金への繰入額を計上する前の金額とする）相当額（2024年度は3,879億円）と、契約者配当準備金繰入額（2024年度は1,000億円）の比率。
2 2025年度の契約者配当については、P.72～75をご参照ください。

(4) 基礎利益

2024年度

3,602 億円

(2023年度 3,310億円)

基礎利益とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

2024年度における基礎利益は、利息及び配当金等収入の増加等により、前年度と比べて292億円増加し、3,602億円となりました。

順ざや (逆ざや)

2024年度

1,253 億円

(2023年度 501億円 (順ざや))

生命保険会社は、資産運用による運用収益を一定程度見込み、保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため保険会社は、割り引いた分に相当する金額（「予定利息」）を、運用収益等で確保する必要があります。

この予定利息の合計を実際の運用収益等でまかなえている状態を「順ざや」といい、まかなえていない状態を「逆ざや」といいます。

●順ざや (逆ざや) 額の算出方法

順ざや額
(1,253億円)

=

(基礎利益上の運用収支等の利回り^{※1} - 平均予定利率^{※2})
(2.29%) (1.81%)

×

(一般勘定責任準備金^{※3})
(26兆1,808億円)

※ 1. 基礎利益上の運用収支等の利回り = (基礎利益中の運用収支^{※4} - 契約者配当金積立利息^{※5}) / 一般勘定責任準備金

※ 4. 基礎利益中の運用収支 = (利息及び配当金等収入(除く投資信託の解約損益) + 有価証券償還益(除く為替変動部分) + その他運用収益)

- (支払利息 + 有価証券償還損 + 一般貸倒引当金繰入額 + 賃貸用不動産等減価償却費 + その他運用費用 + 為替差損のうちヘッジコスト)

※ 5. 契約者配当金積立利息とは、保険会社に積み立てられている配当金に対する利息で、損益計算書上、契約者配当金積立利息繰入額として計上されるもの。

※ 2. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのこと。

※ 3. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × $\frac{1}{2}$

(5) ソルベンシー・マージン比率

2024年度末

852.9%

(2023年度末 865.0%)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」をどの程度有しているかを示す行政監督上の指標の一つです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスク等、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本等の内部留保と有価証券含み益等の合計（ソルベンシー・マージン総額）で、これらリスク（リスクの合計額）をどの程度カバーできているかを指数化したものです。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。

2024年度末における当社のソルベンシー・マージン比率は、株式の含み益の減少により、前年度と比べて低下し、852.9%となりました。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100 (\%)$$

(6) 実質純資産額

2024年度末

4兆4,666億円

(2023年度末 6兆6,258億円)

実質純資産額とは、時価ベースの実質的な資産^{*1}から資本性のない実質的な負債^{*2}を差し引いた実質的な自己資本です。これは、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。

2024年度末における当社の実質純資産額は、株価下落に伴う株式の含み益の減少や金利上昇に伴う公社債の含み損の増加等により、前年度末と比べて減少し、4兆4,666億円となりました。

- ※ 1. 実質的な資産とは、貸借対照表上の資産に、含み損益等のオフバランスの資産を加えたものです。
- ※ 2. 実質的な負債とは、貸借対照表上の負債から各種準備金等を差し引いたものです。

(注) この指標がマイナスになったときには、監督官庁による業務停止命令などの対象となることがあります。

(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）

2024年度末

1兆217億円

(2023年度末 3兆2,131億円)

含み損益とは、保有している資産（有価証券、不動産等）の時価と帳簿価額との差額をいいます。

含み益は、当社を取り巻く様々なリスクに対する備えとしての役割を果たすとともに、資産運用面においてもリスクをとれる余地を大きくし、収益力向上の役割も果たしています。

2024年度末の当社の含み損益のうち、有価証券については金利の上昇等により前年度末と比べて2兆2,379億円減少し、5,509億円の含み益となりました。また、不動産（土地等）の含み損益は前年度末と比べて795億円増加し、6,357億円の含み益となりました。この結果、一般勘定資産全体の含み損益は前年度末と比べて2兆1,913億円減少し、1兆217億円の含み益となりました。

■一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

科目	2023年度	2024年度
有価証券	27,889	5,509
公社債	△4,777	△20,451
株式	28,440	22,402
外国証券 ^{*1}	3,825	3,030
公社債	527	673
株式等	3,298	2,357
その他の証券	412	584
その他 ^{*2}	△12	△56
不動産（土地等） ^{*3}	5,561	6,357
その他共計 ^{*4}	32,131	10,217

- ※ 1. 外国証券のうち市場価格のない株式等については為替のみを時価評価しています。
- ※ 2. 「その他」については金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
- ※ 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。
- ※ 4. 貸付金、建物等の含み損益は計上していません。

〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉

(単位：億円)

科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
総資産	389,243	386,815	342,643	359,822	351,367
うち有価証券残高	334,670	327,408	279,758	297,350	287,294
うち貸付金残高	25,760	25,691	27,154	31,090	34,230
うち特別勘定資産	15,751	17,650	16,727	17,290	16,436
負債および純資産	389,243	386,815	342,643	359,822	351,367
保険契約準備金	308,444	301,317	298,770	295,889	288,910
うち責任準備金残高	302,953	295,338	292,543	289,748	282,776
資本金の額 ^{※1}	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
発行済株式の総数	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株
保有契約年換算保険料 ^{※2}	20,769	20,527	19,977	19,494	19,449
うち個人保険	15,382	15,140	14,645	14,086	13,711
うち個人年金保険	5,387	5,386	5,332	5,408	5,738
保有契約高 ^{※3}	1,455,195	1,385,194	1,330,696	1,284,766	1,254,486
うち個人保険	836,643	776,419	732,067	695,092	667,288
うち個人年金保険	110,126	108,339	105,210	105,305	113,617
うち団体保険	508,425	500,435	493,418	484,369	473,580
団体年金保険保有契約高 ^{※4}	64,469	61,699	60,669	61,719	58,991
経常収益	38,117	44,508	41,398	40,870	44,149
うち保険料等収入	22,854	22,761	22,968	22,898	21,383
経常費用	34,379	40,719	37,863	36,956	38,763
うち保険金等支払金	23,646	30,159	24,513	25,604	26,630
基礎利益 ^{※5}	4,805	4,964 (4,076)	2,571	3,310	3,602
経常利益	3,737	3,789	3,535	3,913	5,386
当期純利益	1,960	1,997	1,656	2,038	3,054
ソルベンシー・マージン比率 ^{※6}	937.2%	907.3%	865.4%	865.0%	852.9%
従業員数	55,757名	52,384名	49,112名	47,036名	47,502名

※ 1. 資本金の額には、資本準備金を含んでいます。

※ 2. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※ 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

※ 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

※ 5. 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約損益及び有価証券償還損益のうち為替変動部分に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。なお、2021年度の（ ）は、2022年度における基準を2021年度に適用したと仮定し、2023年3月期に開示した数値です。

※ 6. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

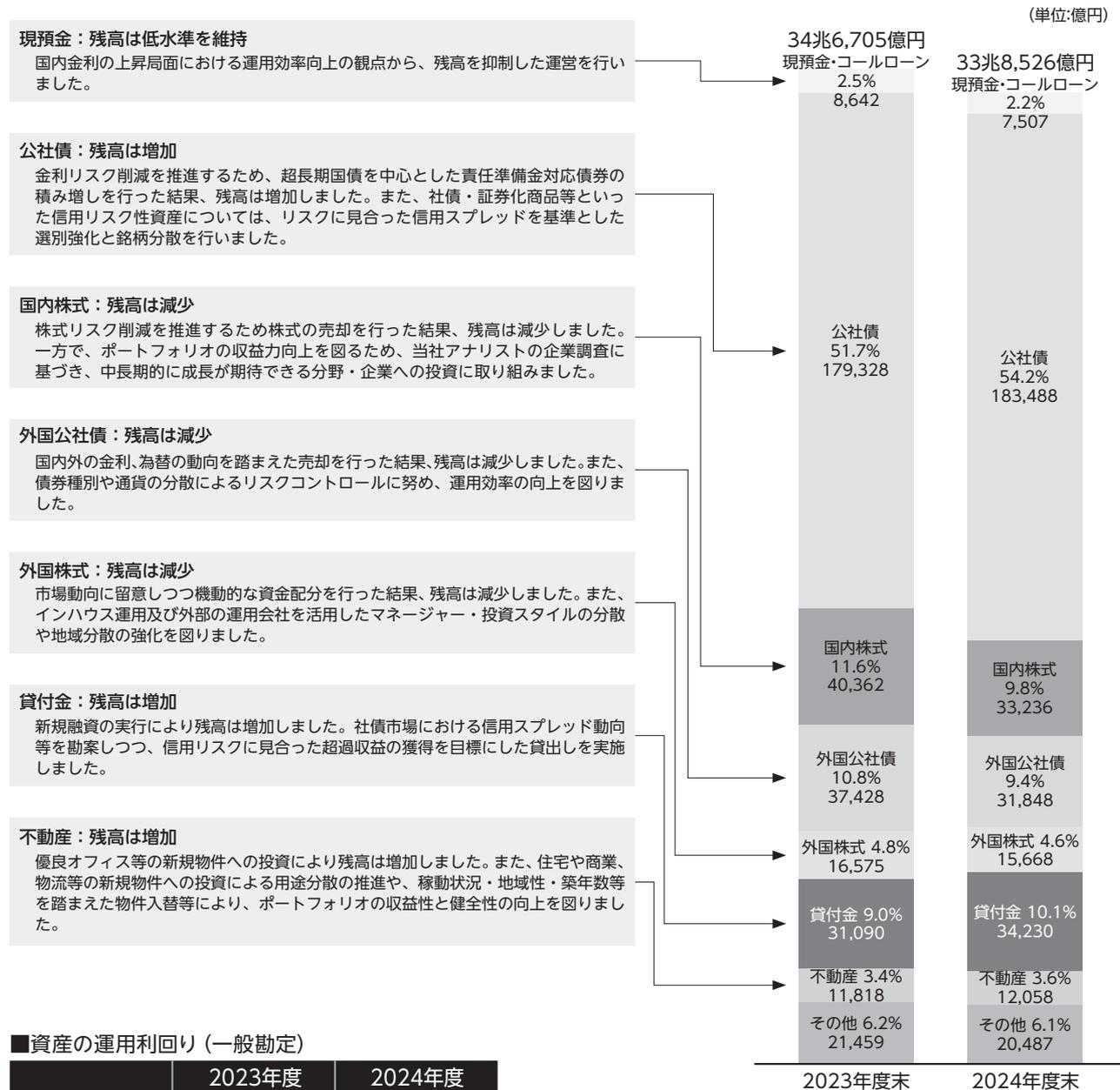
経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

〈運用実績の概況〉

資産の状況（一般勘定）



■資産の運用利回り（一般勘定）

	2023年度	2024年度
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.04%	2.29%
運用利回り	2.08%	2.53%

基礎利益上の運用収支等の利回り=(基礎利益中の運用収支-配当金積立利息)/責任準備金
 運用利回り=資産運用関係収支/一般勘定資産日々平均残高

- ※ 1. 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。
- ※ 2. 信用スプレッドとは、国債利回りと比較した超過利回りをいいます。
- ※ 3. インハウス運用とは、外部の運用機関に資産運用を委託せず、自ら株式や債券の取得、預金の設定などを行い、資産の運用をすることをいいます。

今後の方針

2025年度の運用方針は、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資や、インフラ分野、オルタナティブ資産・実物資産への投融資等も引き続き積極的に取り組んでいく方針です。

〈保険契約業績〉

(1) 年換算保険料

①保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	14,086	96.2	13,711	97.3
個人年金保険	5,408	101.4	5,738	106.1
合計	19,494	97.6	19,449	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	6,904	98.4	6,913	100.1

②新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	371	93.8	504	135.9
個人年金保険	204	307.1	455	222.6
合計	575	124.5	959	166.7
うち医療保障・生前給付保障等	268	90.9	393	146.6

- (注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2.「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3.「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分			保有金額		
			2023年度末	2024年度末	前年度末比
死亡保障	普通死亡	個人保険	58,802,208	54,797,733	93.2
		個人年金保険	—	—	—
		団体保険	48,432,584	47,353,970	97.8
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	113,893,647	103,236,305	90.6
	災害死亡	個人保険	(5,926,905)	(5,271,255)	88.9
		個人年金保険	(438,210)	(428,859)	97.9
		団体保険	(1,165,980)	(1,113,695)	95.5
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(7,538,703)	(6,818,903)	90.5
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(—)	(—)	—
団体保険		(38,885)	(37,702)	97.0	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
	その他共計	(38,885)	(37,702)	97.0	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	8,302,028	7,793,853	93.9
		個人年金保険	9,094,366	9,873,111	108.6
		団体保険	441	398	90.2
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	17,425,612	17,693,163	101.5
	年金	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(1,222,639)	(1,163,479)	95.2
		団体保険	(597)	(565)	94.6
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(1,229,111)	(1,169,666)	95.2
	その他	個人保険	2,405,012	4,137,243	172.0
		個人年金保険	1,436,163	1,488,635	103.7
団体保険		3,882	3,679	94.8	
団体年金保険		6,171,970	5,899,175	95.6	
	その他共計	10,279,067	11,770,804	114.5	
入院保障	災害入院	個人保険	(41,920)	(39,753)	94.8
		個人年金保険	(153)	(137)	89.3
		団体保険	(696)	(631)	90.8
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(44,175)	(41,965)	95.0
	疾病入院	個人保険	(41,882)	(39,720)	94.8
		個人年金保険	(155)	(138)	89.2
		団体保険	(3)	(12)	317.2
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(43,447)	(41,314)	95.1
	その他の条件付入院	個人保険	(13,610)	(12,157)	89.3
		個人年金保険	(109)	(97)	89.5
団体保険		(347)	(410)	118.2	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
	その他共計	(14,067)	(12,665)	90.0	
就業不能保障	個人保険	—	—	—	
	個人年金保険	—	—	—	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	719	617	85.8	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金払特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額です。
4. 生存保障のその他欄の個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金払特約年金支払開始後）、団体年金保険の金額は責任準備金です。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額です。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計です。

(単位：件、%)

区 分		保有件数		
		2023年度末	2024年度末	前年度末比
障害保障	個人保険	4,671,421	4,463,439	95.5
	個人年金保険	43,768	39,716	90.7
	団体保険	2,449,591	2,356,362	96.2
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	8,149,474	7,246,065	88.9
手術保障	個人保険	8,130,232	7,844,175	96.5
	個人年金保険	31,471	28,090	89.3
	団体保険	668	2,389	357.6
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	8,754,083	8,511,475	97.2

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分		保有金額		
		2023年度末	2024年度末	前年度末比
死亡保険	終身保険	11,114,995	10,716,292	96.4
	定期付終身保険	14,177,323	12,006,681	84.7
	定期保険	23,428,805	23,669,817	101.0
	その他共計	54,268,098	50,649,220	93.3
生死混合保険	養老保険	1,813,766	1,762,420	97.2
	定期付養老保険	58,763	46,544	79.2
	生存給付金付定期保険	543,672	478,079	87.9
	その他共計	10,705,053	9,161,992	85.6
生存保険		4,536,098	6,917,615	152.5
小計		69,509,250	66,728,829	96.0
年金保険	個人年金保険	10,530,529	11,361,747	107.9
災害・疾病関係特約	災害割増特約	2,239,954	1,995,834	89.1
	傷害特約	3,782,642	3,362,885	88.9
	総合医療特約	6,694	5,252	78.5
	災害入院特約	2,152	1,885	87.6
	疾病特約	2,118	1,854	87.5
	成人病特約	2,747	2,123	77.3
	その他の条件付入院特約	2,274	1,881	82.7

- (注) 1.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。
2.定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病（充実保障）定期保険、特定状態（充実保障）定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。
3.個人年金保険は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
4.入院特約は入院給付金日額です。

(4) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度末				2024年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	22,424	100.7	695,092	94.9	22,634	100.9	667,288	96.0
個人年金保険	2,122	102.6	105,305	100.1	2,268	106.9	113,617	107.9
団体保険	—	—	484,369	98.2	—	—	473,580	97.8
団体年金保険	—	—	61,719	101.7	—	—	58,991	95.6

- (注) 1.個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 2.団体年金保険の金額は、責任準備金です。
 3.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度						2024年度					
	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	2,046	78.1	16,573	14,710	1,862	157.8	2,268	110.8	19,486	16,947	2,539	117.6
個人年金保険	149	311.7	5,509	5,539	△29	330.0	260	174.4	13,651	14,508	△857	247.8
団体保険	—	—	2,715	2,715	—	158.7	—	—	897	897	—	33.0
団体年金保険	—	—	0	0	—	0.2	—	—	0	0	—	522.7

- (注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(5) 商品別新契約高及び保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分		2024年度新契約				2024年度末保有契約				
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
個人 保 険	死 亡 保 険		(74,552)	(3.3)	(94,051)	(1.6)				
		終身保険	11,280	0.5	32,948	0.6	2,091,389	9.2	8,753,901	13.1
		無配当一時払終身保険 (告知不要型)	—	—	—	—	610,242	2.7	1,627,137	2.4
		定期付終身保険	—	—	—	—	2,245,487	9.9	12,006,681	18.0
			(262,614)	(11.6)	(1,886,268)	(31.9)				
		定期保険	60,233	2.7	498,617	8.4	1,612,235	7.1	12,715,820	19.1
		変額保険 (終身型)	—	—	—	—	35,528	0.2	217,926	0.3
		定期付変額保険 (終身型)	—	—	—	—	127	0.0	1,653	0.0
		特定疾病保障終身保険	—	—	—	—	77,328	0.3	310,467	0.5
		特定疾病(保障)定期保険	—	—	—	—	135,032	0.6	425,666	0.6
		特定疾病充実保障定期保険	—	—	—	—	38,904	0.2	17,493	0.0
		特定状態定期保険	—	—	—	—	1,342,463	5.9	7,056,429	10.6
		特定状態充実保障定期保険	—	—	—	—	1,219,655	5.4	1,097,161	1.6
			(55,301)	(2.4)	(1,028,659)	(17.4)				
		「家族」所得保障保険	11,306	0.5	284,891	4.8	127,113	0.6	2,357,245	3.5
		終身医療保険	—	—	—	—	50,883	0.2	6,982	0.0
		定期付終身医療保険	—	—	—	—	70,913	0.3	175,633	0.3
		無配当終身医療保険	—	—	—	—	516,451	2.3	—	—
		無配当定期医療保険	—	—	—	—	104,491	0.5	—	—
		総合医療保険	—	—	—	—	897,835	4.0	—	—
		生活習慣病入院保険	—	—	—	—	347,493	1.5	—	—
		女性特定疾病入院保険	—	—	—	—	224,675	1.0	—	—
			(403,948)	(17.8)	(—)	(—)				
		総合医療一時金保険	107,960	4.8	—	—	2,329,112	10.3	—	—
			(10,523)	(0.5)	(—)	(—)				
		入院一時金保険 (限定告知型)	10,055	0.4	—	—	69,251	0.3	—	—
			(194,150)	(8.6)	(—)	(—)				
		特定損傷保険	61,784	2.7	—	—	1,487,915	6.6	—	—
			(232,769)	(10.3)	(—)	(—)				
		先進医療保険	66,040	2.9	—	—	2,183,479	9.6	—	—
			(113,023)	(5.0)	(—)	(—)				
		女性特定治療保険	28,334	1.2	—	—	812,401	3.6	—	—
			(9,767)	(0.4)	(—)	(—)				
		認知症保険	2,304	0.1	—	—	202,582	0.9	—	—
			(29,815)	(1.3)	(—)	(—)				
		就業不能保険	11,105	0.5	—	—	405,872	1.8	—	—
	(32,557)	(1.4)	(—)	(—)						
生活習慣病重症化予防応援保険	10,914	0.5	—	—	32,310	0.1	—	—		
	(1,012)	(0.0)	(—)	(—)						
継続入院所得保障保険	433	0.0	—	—	1,012	0.0	—	—		
終身積立保険	—	—	—	—	38	0.0	400	0.0		
更新型終身移行保険 (終身移行後)	—	—	—	—	19,026	0.1	24,785	0.0		
終身保険特約	—	—	—	—	28,429	0.1	54,297	0.1		
定期保険特約	2	0.0	—	—	27,178	0.1	103,105	0.2		
特定疾病保障終身保険特約										
特定疾病保障定期保険特約										
指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約	—	—	—	—	432,855	1.9	684,209	1.0		
障害保障特約	—	—	—	—	248,460	1.1	380,606	0.6		
特定状態保障定期保険特約										
特定状態充実保障付死亡保障特約	—	—	—	—	851,840	3.8	2,631,614	3.9		
	(1,420,031)	(62.6)	(3,008,989)	(50.8)						
死亡保険計	381,748	16.8	816,466	13.8	19,291,242	85.2	50,649,220	75.9		

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：件、百万円、%)

区 分		2024年度新契約				2024年度末保有契約				
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
個人 保 険	生 死 混 合 保 険	更新型終身移行保険	—	—	—	—	102,846	0.5	1,253,817	1.9
			(27,129)	(1.2)	(140,201)	(2.4)				
		養老保険	23,538	1.0	128,409	2.2	450,882	2.0	1,762,420	2.6
		定期付養老保険	—	—	—	—	6,273	0.0	46,544	0.1
		介護年金保険（解約返還金なし型）	—	—	—	—	109,646	0.5	64,875	0.1
		生活障害年金定期保険	162	0.0	4,726	0.1	14,778	0.1	366,232	0.5
		生存給付金付定期保険	—	—	—	—	102,625	0.5	478,079	0.7
		特定状態収入保障保険	—	—	—	—	263,961	1.2	2,521,002	3.8
		こども学資保険	7,558	0.3	17,181	0.3	216,631	1.0	471,351	0.7
		こども加入型総合医療保険	—	—	—	—	1,348	0.0	11,668	0.0
		養老保険特約	—	—	—	—	3,534	0.0	8,281	0.0
		生存給付金付定期保険特約	—	—	—	—	20,099	0.1	36,118	0.1
		年金払介護保障定期保険特約	—	—	—	—	3,489	0.0	17,834	0.0
		特定状態収入保障特約	—	—	—	—	215,635	1.0	2,021,129	3.0
		遺族収入保障特約	—	—	—	—	2,024	0.0	23,717	0.0
		育英年金特約	—	—	—	—	34,809	0.2	78,921	0.1
		生死混合保険計	(34,849)	(1.5)	(162,109)	(2.7)				
		31,258	1.4	150,317	2.5	1,268,990	5.6	9,161,992	13.7	
	生 存 保 険	こども保険	—	—	—	—	221,915	1.0	390,988	0.6
		介護年金終身保障保険	—	—	—	—	12,097	0.1	50,719	0.1
			(69,418)	(3.1)	(413,834)	(7.0)				
		3大疾病所得保障保険	15,193	0.7	104,247	1.8	190,808	0.8	1,149,603	1.7
			(47,866)	(2.1)	(441,476)	(7.5)				
		介護・身体障害所得保障保険	12,371	0.5	152,948	2.6	128,801	0.6	1,188,367	1.8
			(417,111)	(18.4)	(1,648,263)	(27.8)				
		3大疾病・介護・身体障害保険	108,431	4.8	415,768	7.0	842,311	3.7	3,545,677	5.3
			(279,049)	(12.3)	(243,864)	(4.1)				
軽度3大疾病・介護・身体障害保険	62,535	2.8	54,993	0.9	678,343	3.0	591,566	0.9		
一時払積立保険特約	—	—	—	—	1,343	0.0	693	0.0		
生存保険計	(813,444)	(35.9)	(2,747,438)	(46.4)						
	198,530	8.8	727,958	12.3	2,074,275	9.2	6,917,615	10.4		
個人保険計	(2,268,324)	(100.0)	(5,918,537)	(100.0)						
	611,536	27.0	1,694,741	28.6	22,634,507	100.0	66,728,829	100.0		

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度新契約		2024年度末保有契約		
	件数	金額	件数	金額	
個人年金保険	予定利率変動型個人年金保険	—	—	45,025	176,334
	変額個人年金保険	—	9	2,466	13,318
	積立利率変動型個人年金保険	—	—	1,128	9,733
	個人年金保険	12	988	1,746,238	8,803,006
	指数連動型個人年金保険	260,146	1,449,836	371,890	1,865,342
	生存保障型個人年金保険	—	—	67,568	312,340
	生存保障重視型個人年金	—	—	10,410	58,361
	遺族保障付個人年金保険	—	—	439	2,327
	終身年金保険	—	—	5,420	8,308
	夫婦年金特約	—	—	30	162
	年金特約	—	—	12,809	81,207
	育英年金	—	—	315	607
	介護年金終身保障保険 (年金開始後)	—	—	704	2,007
	介護年金保険 (解約返還金なし型) (年金開始後)	—	—	1,069	10,840
	生活障害年金定期保険 (年金開始後)	—	—	19	3,562
	特定状態収入保障保険 (年金開始後)	—	—	2,326	11,959
	「家族」所得保障保険 (年金開始後)	—	—	23	409
	3大疾病所得保障保険 (年金開始後)	—	—	467	1,700
	介護・身体障害所得保障保険 (年金開始後)	—	—	28	218
	個人年金保険計	260,158	1,450,834	2,268,374	11,361,747
団体保険	団体定期保険	21,616	12,872	8,563,321	8,372,600
	拠出型団体定期保険	—	—	12,095	16,097
	総合福祉団体定期保険	28,823	76,618	4,767,910	14,673,366
	団体信用生命保険	8	218	10,071,479	24,266,219
	団体養老保険	—	—	1,212	1,559
	団体終身保険	—	—	11	7
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	34,592	24,118
	3大疾病サポート保険	110,991	—	400,309	—
	団体医療一時金保険	880	—	2,389	—
	団体介護保険	859	—	2,522	—
	年金払特約	—	—	5,281	4,077
団体保険計	163,177	89,709	23,826,529	47,358,048	
団体年金保険	企業年金保険	—	—	305	319
	新企業年金保険	—	—	3,961,065	215,263
	拠出型企业年金保険	—	—	2,678,960	1,872,693
	厚生年金基金保険	—	—	218,967	59,681
	国民年金基金保険	—	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—	11,461
	確定給付企業年金保険	—	7	—	3,382,087
	企業年金連合会保険	—	—	—	—
	有期利率保証型確定拠出年金保険	—	18	—	357,668
団体年金保険計	—	26	6,859,297	5,899,175	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：件、百万円)

区 分		2024年度新契約		2024年度末保有契約	
		件数	金額	件数	金額
財形 保 険	財形貯蓄保険	191	66	37,555	196,228
	財形住宅貯蓄積立保険	35	6	4,041	13,988
	財形給付金保険	—	—	2,868	378
	財形保険計	226	73	44,464	210,594
保財 険形 年 金	財形年金保険	—	—	295	609
	財形年金積立保険	69	3	26,801	56,665
	財形年金保険計	69	3	27,096	57,275
保医 険 療 保 障	医療保障保険（個人型）	—	—	579	2
	医療保障保険（団体型）	16,351	37	461,058	1,440
	医療保障保険計	16,351	37	461,637	1,442
団体就業不能保障保険		—	—	10,959	617
受再保険		19,969	32,599	244,194	1,084,568
その他共計		2,728,345	7,491,832	56,377,217	132,702,332

(注) 1.上段（ ）内は、新契約と転換契約の合計です。

2.終身保険には一時払退職後終身保険を含んでいます。

3.こども学資保険にはこども学資保険（2014）、こども学資保険（2018）を含んでいます。

4.個人保険の特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。

5.変額個人年金保険には変額年金積立金増額特約（一般勘定運用型）を含んでいます。

6.年金特約は、年金払生活保障特約、年金払定期保険特約、更新型終身移行保険、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、保険金等の年金払特約の年金支払開始後契約の合計です。

7.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の件数は被保険者数です。

8.個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資、個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）及び団体保険（年金払特約）の保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

9.団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、新契約については第1回収入保険料、保有契約については責任準備金です。

10.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。

11.団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	254,237	241,777
	定期付終身保険	193,060	166,440
	定期保険	233,014	226,384
	その他共計	1,128,172	1,077,308
生死混合保険	養老保険	78,361	77,058
	定期付養老保険	565	452
	生存給付金付定期保険	10,316	8,998
	その他共計	214,661	198,086
生存保険		65,810	95,745
年金保険		540,842	573,814

(注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。

3.定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病（充実保障）定期保険、特定状態（充実保障）定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。

〈契約者配当の状況〉

【1】2024年度決算に基づく契約者配当

1. 2024年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
 - ・確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）で予定利率が0.25%のものについて、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を1.15%、付加されていない商品については利差配当率を0.57%
 - ・拠出型企業年金保険（Ⅱ）で予定利率が1.25%のものについては利差配当率を0.05%
 - ・上記以外の商品で予定利率が0.75%のものについては利差配当率を0.05%
 なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2024年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

【例1】定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約日 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年4月2日 (27年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1997年4月2日 (28年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1996年4月2日 (29年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1995年4月2日 (30年)	370,704	9,800	2,000,000	214,458	7,280	2,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2025年度の契約応当日における経過年数です。

【例2】新種特別養老保険の場合（単位：円）

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

契約日 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1995年4月2日 (30年)	24,674	—	(満期) 1,000,000	23,778	—	(満期) 1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2025年度の契約応当日における経過年数です。

【例3】「ジャスト」(2018年度以降の加入契約)(終身保険及び定期保険のパッケージ契約)の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年一括払・10年更新型・契約年齢35歳・65歳払込満了・健康診断基本割引料率

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2022年4月2日(3年)	155,844	1,620	136,940	1,300
2021年4月2日(4年)	155,844	2,080	136,940	2,020
2020年4月2日(5年)	155,844	19,340	136,940	19,260
2019年4月2日(6年)	155,844	3,000	136,940	2,900
2018年4月2日(7年)	155,844	3,480	136,940	3,340

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

【例4】定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(10年)	153,952	50,965	132,560	33,420

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(10年)	257,204	99,588	200,206	46,739

【例5】終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(10年)	299,160	0	279,420	0

(注) 1. () 内の経過年数は、2025年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額	
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、上記の契約例の場合、【例1】の死亡時の受取金額の欄の1995年度契約が対象となります。	
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額	
	■主契約部分	1995年度契約 △3.00%
		1996,1997,1998年度契約 △1.90%
		2018,2019,2020,2021,2022年度契約 0.85%
	■定期保険特約部分	0.75%

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。

2025年度には、2000年度、2005年度、2010年度及び2015年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

なお、ご契約後6年目から5年ごとに、2001年度以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、「5年ごと継続加算配当」として危険差配当を加算してお支払いしており、前記の契約例の場合、【例3】の2020年度契約及び【例4】の2015年度契約が対象となります。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2025年度生涯設計レポート 契約内容のお知らせ」をご参照ください。

[2] 2023年度決算に基づく契約者配当

1. 2023年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
 - ・ 予定利率が0.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が追加された商品については利差配当率を0.67%、付加されていない商品については利差配当率を0.34%
 - ・ 予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を零
 - ・ 予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零
 なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2023年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1] 定期付終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・10年更新型・平準払込方式
 契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約日 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年4月2日 (26年)	377,846	16,050	30,000,000	221,756	14,570	30,000,000
1997年4月2日 (27年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1996年4月2日 (28年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1995年4月2日 (29年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000
1994年4月2日 (30年)	370,704	9,800	2,000,000	214,458	7,280	2,000,000

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
 2. () 内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

[例2] 新種特別養老保険の場合 (単位：円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

契約日 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1994年4月2日 (30年)	24,674	—	(満期) 1,000,000	23,778	—	(満期) 1,000,000

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
 2. () 内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

[例3] 「ジャスト」(2018年度以降の加入契約)(終身保険及び定期保険のパッケージ契約)の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
 年一括払・10年更新型・契約年齢35歳・65歳払込満了・健康診断基本割引料率

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2022年4月2日(2年)	155,844	1,180	136,940	860
2021年4月2日(3年)	155,844	1,620	136,940	1,300
2020年4月2日(4年)	155,844	2,080	136,940	2,020
2019年4月2日(5年)	155,844	19,340	136,940	19,260
2018年4月2日(6年)	155,844	3,000	136,940	2,900

(注) 1. () 内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

【例4】定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2014年4月2日(10年)	153,952	50,947	132,560	33,412

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2014年4月2日(10年)	257,204	99,549	200,206	46,723

(注) 1. ()内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

【例5】終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2014年4月2日(10年)	299,160	0	279,420	0

(注) 1. ()内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額													
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数5回以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、上記の契約例の場合、【例1】の継続中の契約の配当金の欄の1998年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1994年度契約が対象となります。													
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 <table border="0"> <tr> <td>■主契約部分</td> <td>1994,1995年度契約</td> <td>△3.00%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1996,1997,1998年度契約</td> <td>△1.90%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2018,2019,2020,2021,2022年度契約</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>■定期保険特約部分</td> <td></td> <td>0.75%</td> </tr> </table>		■主契約部分	1994,1995年度契約	△3.00%		1996,1997,1998年度契約	△1.90%		2018,2019,2020,2021,2022年度契約	0.85%	■定期保険特約部分		0.75%
■主契約部分	1994,1995年度契約	△3.00%												
	1996,1997,1998年度契約	△1.90%												
	2018,2019,2020,2021,2022年度契約	0.85%												
■定期保険特約部分		0.75%												

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。

2024年度には、1999年度、2004年度、2009年度及び2014年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

なお、ご契約後6年目から5年ごとに、2001年度以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、「5年ごと継続加算配当」として危険差配当を加算してお支払いしており、前記の契約例の場合、【例3】の継続中の契約の配当金の欄の2019年度契約及び、【例4】の継続中の契約の配当金の欄の2014年度契約が対象となります。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2024年度生涯設計レポート 契約内容のお知らせ」をご参照ください。

〈経営指標〉

(1) 保有契約 (件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	22,424,799	0.7	69,509,250	△5.1	22,634,507	0.9	66,728,829	△4.0
死亡保険	19,689,293	△1.7	54,268,098	△6.9	19,291,242	△2.0	50,649,220	△6.7
生死混合保険	1,376,795	△6.8	10,705,053	△14.7	1,268,990	△7.8	9,161,992	△14.4
生存保険	1,358,711	76.7	4,536,098	89.6	2,074,275	52.7	6,917,615	52.5
個人年金保険	2,122,322	2.6	10,530,529	0.1	2,268,374	6.9	11,361,747	7.9
団体保険	24,185,427	△1.0	48,436,908	△1.8	23,826,529	△1.5	47,358,048	△2.2
団体年金保険	7,406,096	0.2	6,171,970	1.7	6,859,297	△7.4	5,899,175	△4.4
財形保険	49,238	△8.4	228,997	△6.1	44,464	△9.7	210,594	△8.0
財形年金保険	28,893	△5.8	61,818	△6.7	27,096	△6.2	57,275	△7.3
医療保障保険	456,376	1.5	1,404	3.3	461,637	1.2	1,442	2.7
団体就業不能保障保険	11,851	0.6	719	△4.4	10,959	△7.5	617	△14.2

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険 (年金払特約)、財形年金保険 (財形年金積立保険を除く) の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険 (財形年金積立保険) の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(2) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2023年度		2024年度	
	保有契約	新契約	保有契約	新契約
死亡保険計	2,756	(1,928) 1,805	2,625	(2,118) 2,138
生死混合保険計	7,775	(3,894) 4,062	7,219	(4,651) 4,808
生存保険計	3,338	(3,612) 3,757	3,334	(3,377) 3,666
個人保険計	3,099	(2,502) 2,499	2,948	(2,609) 2,771

(注) 上段 () 内は、新契約と転換契約の合計の平均保険金額です。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	4.9	4.6
個人年金保険	3.7	3.5
団体保険	6.1	6.1

- (注) 1. 増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
 2. 個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(4) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2023年度	2024年度
3,088	3,897

(注) 転換契約は含んでいません。

(5) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
6.38	6.47	7.37	7.13

(6) 事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

2023年度	2024年度
17.1	19.6

(7) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数（単位：社）

2023年度	2024年度
7 (-)	7 (-)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約を再保険に付した保険会社の数を記載しています。

(8) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合（単位：％）

2023年度	2024年度
100.0 (-)	100.0 (-)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合（単位：％）

格付区分	2023年度末	2024年度末
A以上	100.0 (-)	100.0 (-)
B B B以上	- (-)	- (-)
その他	0.0 (-)	- (-)
合計	100.0 (-)	100.0 (-)

(注) 1.スタンダード&プアーズによる2025年3月末現在の格付に基づき記載しています。なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。
2. () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(10) 未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2023年度	2024年度
14,130 (0)	15,808 (0)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約について金額を記載しています。

(11) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合（単位：％）

区 分	2023年度	2024年度
第三分野 計	36.7	37.9
医療（疾病）	36.9	38.3
がん	57.3	60.4
介護	16.4	16.9
その他	37.9	38.6

(注) 1.発生保険金額は、第三分野保険における「保険金・給付金等の支払額」、[対応する支払備金繰入額（保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。）]及び「保険金・給付金等の支払いに係る事業費」の合計です。
2.保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(12) 提携販売の状況

・当社による提携会社商品（損保ジャパン・アフラック）の販売状況

(単位：万件、億円、%)

区 分	2023年度				2024年度			
	件数		年換算保険料		件数		年換算保険料	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
損保販売実績	37.9	96.9	327.0	99.6	36.3	95.9	318.5	97.4
がん保険販売実績（新契約）	4.2	137.4	20.7	151.7	4.3	101.3	20.1	97.4
アフラック保有契約（当社販売分）*	122.9	97.9	480.7	97.7	120.5	98.0	472.3	98.3

※ アフラック保有契約のみ年度末時点の実績

・損保ジャパンによる当社商品の販売状況

(単位：件、万円、%)

	2023年度					2024年度				
	件数		年換算保険料		委託 代理店数	件数		年換算保険料		委託 代理店数
		前年度比		前年度比			前年度比		前年度比	
個人保険・個人年金保険（新契約）	2,784.5	60.4	70,850	52.6	1,532店	1,344.5	48.3	39,374	55.6	1,231店

2.経理の状況

〈計算書類関係〉

計算書類等の内容については、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度末	2024年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		164,794	243,072
現金		0	0
預貯金		164,794	243,072
コールローン		719,300	530,300
買入金銭債権		206,210	191,855
金銭の信託		8,872	8,530
有価証券		29,735,078	28,729,468
国債		16,051,894	16,526,517
地方債		121,805	121,949
社債		1,916,309	1,851,961
株式		4,220,161	3,497,888
外国証券		5,900,895	5,288,264
その他の証券		1,524,011	1,442,887
貸付金		3,109,084	3,423,016
保険約款貸付		234,886	218,084
一般貸付		2,874,198	3,204,932
有形固定資産		1,189,110	1,219,553
土地		857,124	876,430
建物		321,600	320,937
リース資産		2,404	8,105
建設仮勘定		3,116	8,482
その他の有形固定資産		4,864	5,597
無形固定資産		120,571	119,718
ソフトウェア		95,317	94,574
その他の無形固定資産		25,253	25,144
再保険貸		63,214	47,288
その他資産		654,009	616,055
未収金		113,540	58,744
前払費用		18,904	19,650
未収収益		122,177	122,411
預託金		78,716	28,036
先物取引差入証拠金		200,984	171,483
金融派生商品		22,846	52,610
金融商品等差入担保金		1,649	8,475
仮払金		3,268	3,274
その他の資産		91,921	151,368
支払承諾見返		16,417	11,192
貸倒引当金		△3,927	△2,844
投資損失引当金		△448	△427
資産の部合計		35,982,287	35,136,780

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度末	2024年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		29,588,995	28,891,029
支払備金		191,478	181,307
責任準備金		28,974,874	28,277,671
契約者配当準備金		422,642	432,050
再保険借		445	478
社債		368,715	576,780
その他負債		2,145,973	2,568,012
売現先勘定		1,082,401	1,618,921
借入金		390,600	390,600
未払法人税等		41,147	23,963
未払金		203,575	83,965
未払費用		47,901	91,778
前受収益		1,041	1,008
預り金		59,935	61,348
預り保証金		48,289	48,360
金融派生商品		188,303	182,632
金融商品等受入担保金		72,630	46,892
リース債務		2,389	763
資産除去債務		2,085	1,982
仮受金		2,319	1,794
その他の負債		3,352	14,003
退職給付引当金		369,921	325,173
役員退職慰労引当金		674	601
時効保険金等払戻引当金		1,000	1,300
価格変動準備金		276,453	288,453
繰延税金負債		246,633	57,112
再評価に係る繰延税金負債		69,064	69,806
支払承諾		16,417	11,192
負債の部合計		33,084,294	32,789,940
(純資産の部)			
資本金		60,000	60,000
資本剰余金		248,560	198,560
資本準備金		60,000	60,000
その他資本剰余金		188,560	138,560
利益剰余金		244,085	322,655
その他利益剰余金		244,085	322,655
不動産圧縮積立金		10,858	12,153
特定事業出資積立金		299	174
繰越利益剰余金		232,926	310,327
株主資本合計		552,645	581,215
その他有価証券評価差額金		2,420,163	1,842,611
繰延ヘッジ損益		△103,039	△125,972
土地再評価差額金		28,223	48,984
評価・換算差額等合計		2,345,347	1,765,623
純資産の部合計		2,897,993	2,346,839
負債及び純資産の部合計		35,982,287	35,136,780

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度	2024年度
		金額	金額
経常収益		4,087,021	4,414,950
保険料等収入		2,289,825	2,138,358
保険料		2,247,732	2,092,881
再保険収入		42,093	45,477
資産運用収益		1,303,829	1,351,945
利息及び配当金等収入		720,085	770,273
預貯金利息		449	679
有価証券利息・配当金		579,461	619,641
貸付金利息		55,697	68,072
不動産賃貸料		68,699	68,214
その他利息配当金		15,777	13,666
金銭の信託運用益		2,155	—
有価証券売却益		418,537	551,883
有価証券償還益		8,227	23,216
貸倒引当金戻入額		—	1,075
投資損失引当金戻入額		46	—
その他運用収益		2,013	1,842
特別勘定資産運用益		152,763	3,653
その他経常収益		493,366	924,646
年金特約取扱受入金		317	356
保険金据置受入金		131,410	135,596
支払備金戻入額		7,787	10,170
責任準備金戻入額		279,481	697,203
退職給付引当金戻入額		22,899	44,802
その他の経常収益		51,469	36,517
経常費用		3,695,695	3,876,325
保険金等支払金		2,560,442	2,663,072
保険金		659,099	653,289
年金		602,316	642,819
給付金		467,237	493,058
解約返戻金		654,544	655,978
その他返戻金		137,433	90,869
再保険料		39,810	127,056
責任準備金等繰入額		8,440	8,437
契約者配当金積立利息繰入額		8,440	8,437
資産運用費用		491,786	551,958
支払利息		8,789	13,332
金銭の信託運用損		—	325
有価証券売却損		271,966	375,278
有価証券評価損		3,204	4,770
有価証券償還損		3,625	10,458
金融派生商品費用		99,156	14,687
為替差損		25,625	54,183
貸倒引当金繰入額		1,816	—
投資損失引当金繰入額		—	292
貸付金償却		729	38
賃貸用不動産等減価償却費		14,029	14,247
その他運用費用		62,845	64,342
事業費		385,125	409,421
その他経常費用		249,900	243,436
保険金据置支払金		155,204	153,183
税金		30,392	31,476
減価償却費		42,636	42,250
その他の経常費用		21,666	16,525
経常利益		391,326	538,624

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度	2024年度
		金額	金額
特別利益		6,397	18,580
固定資産等処分益		6,397	18,580
特別損失		24,798	68,932
固定資産等処分損		6,389	25,751
減損損失		5,307	2,243
価格変動準備金繰入額		13,000	12,000
セカンドキャリア特別支援費用		—	28,883
その他特別損失		101	54
契約者配当準備金繰入額		87,500	100,000
税引前当期純利益		285,424	388,272
法人税及び住民税		67,075	72,433
法人税等調整額		14,466	10,376
法人税等合計		81,542	82,810
当期純利益		203,882	305,462

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(3) 株主資本等変動計算書

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	260,000	320,000	8,805	299	194,598	203,704	583,705
当期変動額									
剰余金の配当			△71,440	△71,440			△165,646	△165,646	△237,087
当期純利益							203,882	203,882	203,882
不動産圧縮積立金の積立					2,211		△2,211	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△158		158	—	—
土地再評価差額金の取崩							2,145	2,145	2,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△71,440	△71,440	2,052	—	38,328	40,380	△31,059
当期末残高	60,000	60,000	188,560	248,560	10,858	299	232,926	244,085	552,645

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,523,596	△37,654	30,369	1,516,311	2,100,016
当期変動額					
剰余金の配当					△237,087
当期純利益					203,882
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					2,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,567	△65,385	△2,145	829,036	829,036
当期変動額合計	896,567	△65,385	△2,145	829,036	797,976
当期末残高	2,420,163	△103,039	28,223	2,345,347	2,897,993

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	188,560	248,560	10,858	299	232,926	244,085	552,645
当期変動額									
剰余金の配当			△49,999	△49,999			△203,881	△203,881	△253,881
当期純利益							305,462	305,462	305,462
不動産圧縮積立金の積立					2,848		△2,848	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△1,553		1,553	—	—
特定事業出資積立金の取崩						△124	124	—	—
土地再評価差額金の取崩							△23,010	△23,010	△23,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△49,999	△49,999	1,294	△124	77,400	78,570	28,570
当期末残高	60,000	60,000	138,560	198,560	12,153	174	310,327	322,655	581,215

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,420,163	△103,039	28,223	2,345,347	2,897,993
当期変動額					
剰余金の配当					△253,881
当期純利益					305,462
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
特定事業出資積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△23,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577,551	△22,932	20,760	△579,723	△579,723
当期変動額合計	△577,551	△22,932	20,760	△579,723	△551,153
当期末残高	1,842,611	△125,972	48,984	1,765,623	2,346,839

(4) 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
基礎収益	3,676,212	3,749,150
保険料等収入	2,289,825	2,138,358
資産運用収益	883,089	800,119
うち利息及び配当金等収入	720,085	770,273
その他経常収益	497,685	810,672
その他基礎収益 (a)	5,611	—
基礎費用	3,345,209	3,388,871
保険金等支払金	2,522,473	2,537,952
責任準備金等繰入額	8,440	8,437
資産運用費用	91,112	102,381
事業費	385,125	409,421
その他経常費用	249,900	243,436
その他基礎費用 (b)	88,156	87,242
基礎利益 A	331,002	360,279
キャピタル収益	508,849	639,125
金銭の信託運用益	2,155	—
有価証券売却益	418,537	551,883
その他キャピタル収益 (c)	88,156	87,242
キャピタル費用	405,563	449,246
金銭の信託運用損	—	325
有価証券売却損	271,966	375,278
有価証券評価損	3,204	4,770
金融派生商品費用	99,156	14,687
為替差損	25,625	54,183
その他キャピタル費用 (d)	5,611	—
キャピタル損益 (※1) B	103,286	189,879
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	434,289	550,158
臨時収益	56,283	163,506
危険準備金戻入額	27,000	15,000
個別貸倒引当金戻入額	—	△57
その他臨時収益 (※1)	29,283	148,564
臨時費用	99,246	175,040
個別貸倒引当金繰入額	△7	—
貸付金償却	729	38
その他臨時費用 (※2)	98,524	175,002
臨時損益 C	△42,963	△11,534
経常利益 A + B + C	391,326	538,624

※1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額 (2023年度：46百万円)、払済終身保険出再に伴う責任準備金取崩額 (2023年度：29,236百万円、2024年度：148,564百万円) を記載しました。

※2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額 (2024年度：292百万円)、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額 (2023年：60,555百万円、2024年：49,589百万円) 及び払済終身保険出再に係る再保険料 (2023年度：37,968百万円、2024年度：125,119百万円) を記載しました。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
その他基礎収益 (a)	5,611	—
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	5,611	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	—
その他基礎費用 (b)	88,156	87,242
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	1,624
為替に係るヘッジコスト	69,282	40,793
投資信託の解約損益	14,271	32,066
有価証券償還損益のうち為替変動部分	4,602	12,757
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額 (過年度出再分)	—	—
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	△82,545	△87,242
その他キャピタル収益 (c)	88,156	87,242
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	1,624
為替に係るヘッジコスト	69,282	40,793
投資信託の解約損益	14,271	32,066
有価証券償還損益のうち為替変動部分	4,602	12,757
その他キャピタル費用 (d)	5,611	—
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	5,611	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	—
②キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	82,545	87,242

(5) 基礎利益の内訳

(単位：億円)

区 分	2023年度	2024年度
基礎利益 ①	3,310	3,602
順ざや額	501	1,253
最低保証に係る責任準備金の増減による影響	—	—
保険関係損益	2,808	2,349
うち危険差益	2,518	2,388
キャピタル損益 ②	1,032	1,898
臨時損益 ③	△429	△115
経常利益 ④ (=①+②+③)	3,913	5,386
特別損益 ⑤	△184	△503
契約者配当準備金繰入額 ⑥	△875	△1,000
法人税等その他 ⑦	△815	△828
当期純利益 ⑧ (=④+⑤+⑥+⑦)	2,038	3,054

(注) 1.第一生命単体の数値を記載しています。

2.順ざや額とは、想定した運用収益(予定利息)と実際の運用収益との差から生じるものです。

3.最低保証に係る責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。

4.保険関係損益とは、基礎利益のうち、順ざや額及び最低保証に係る責任準備金の増減による影響を除いた保険関係収支等から生じるものです。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(6) 会計方針及び注記事項

(貸借対照表関係)

2023年度末	2024年度末
<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険（一部保険種類を除く。）</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）</p> <p>⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2001年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 604,675百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式を除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険（一部保険種類を除く。）</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）</p> <p>⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2001年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 578,556百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式を除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>

(貸借対照表関係)

2023年度末	2024年度末
<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>
<p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>
<p>10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>
<p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡しによる繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引 為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建債券 債券店頭オプション 外貨建債券 株式オプション 国内株式、外貨建予定取引 株式先渡し 国内株式</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、振当処理 ヘッジ手段 …金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象 …貸付金、外貨建貸付金 ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの</p>	<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡しによる繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引 為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建債券 債券店頭オプション 外貨建債券 株式オプション 国内株式、外貨建予定取引 株式先渡し 国内株式</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
<p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>
<p>15 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	<p>15 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2023年度末	2024年度末
<p>なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p>なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>
<p>16 個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>(計算方法の概要)</p> <p>IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。</p>	<p>16 個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>(計算方法の概要)</p> <p>IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p>
<p>17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p>	<p>17 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正 <p>(1) 概要</p> <p>国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。</p>
<p>18 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p>	<p>18 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p>

(貸借対照表関係)

2023年度末			
<p>(a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。 これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	206,210	206,210	—
② 金銭の信託	8,872	8,872	—
③ 有価証券(※2)(※3)			
a 売買目的有価証券	1,103,648	1,103,648	—
b 責任準備金対応債券	15,630,993	15,059,779	△571,214
c その他有価証券	11,919,651	11,919,651	—
④ 貸付金	3,109,084		
貸倒引当金(※4)	△3,376		
	3,105,708	3,083,659	△22,049
資産計	31,975,084	31,381,821	△593,263
① 社債	368,715	357,629	△11,085
② 売現先勘定	1,082,401	1,082,279	△121
③ 借入金	390,600	389,892	△707
負債計	1,841,716	1,829,801	△11,914
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,136)	(1,136)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(164,320)	(163,120)	1,200
デリバティブ取引計	(165,456)	(164,256)	1,200
<p>(※1) 現金及び預貯金、及びコールローンは、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。</p> <p>(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。</p> <p>(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産④ 有価証券」には含まれておりません。</p>			
	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	
①	市場価格のない株式等(※1)(※3)	70,391	
②	組合等出資金(※2)(※3)	1,010,393	
	合計	1,080,785	
<p>(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(※3) 当事業年度において、1,888百万円減損処理を行っております。</p> <p>(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>			

2024年度末			
<p>(a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。 これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① コールローン	530,300	530,345	45
② 買入金銭債権	191,855	191,855	—
③ 金銭の信託	8,530	8,530	—
④ 有価証券(※2)(※3)			
a 売買目的有価証券	1,094,430	1,094,430	—
b 責任準備金対応債券	16,145,478	14,104,424	△2,041,053
c その他有価証券	10,252,022	10,252,022	—
⑤ 貸付金	3,423,016		
貸倒引当金(※4)	△2,165		
	3,420,851	3,266,958	△153,893
資産計	31,643,468	29,448,567	△2,194,901
① 社債	576,780	574,309	△2,470
② 売現先勘定	1,618,921	1,619,072	150
③ 借入金	390,600	384,161	△6,438
負債計	2,586,301	2,577,542	△8,758
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	32,577	32,577	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(162,598)	(160,493)	2,105
デリバティブ取引計	(130,021)	(127,916)	2,105
<p>(※1) 現金及び預貯金は、主に満期までの期間が短いもの又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。</p> <p>(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。</p> <p>(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産④ 有価証券」には含まれておりません。</p>			
	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	
①	市場価格のない株式等(※1)(※3)	71,005	
②	組合等出資金(※2)(※3)	1,166,530	
	合計	1,237,536	
<p>(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2024年9月13日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(※3) 当事業年度において、1,736百万円減損処理を行っております。</p> <p>(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p>			

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2023年度末					2024年度末																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価で貸借対照表に計上している金融商品</p>					<p>(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価で貸借対照表に計上している金融商品</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>206,210</td> <td>206,210</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>5,913</td> <td>2,958</td> <td>—</td> <td>8,872</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>669,566</td> <td>397,040</td> <td>37,042</td> <td>1,103,648</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>1,022,597</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,022,597</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>15,303</td> <td>—</td> <td>15,303</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>1,306,777</td> <td>8,909</td> <td>1,315,686</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>3,987,770</td> <td>23</td> <td>—</td> <td>3,987,793</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>291,117</td> <td>3,212,481</td> <td>144,512</td> <td>3,648,111</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td>488,731</td> <td>411,638</td> <td>39,702</td> <td>940,072</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>5,985</td> <td>883,807</td> <td>34,892</td> <td>924,685</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>1,087</td> <td>—</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>15,099</td> <td>—</td> <td>15,099</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>4,038</td> <td>549</td> <td>—</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>1,013</td> <td>305</td> <td>—</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>752</td> <td>—</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>6,476,733</td> <td>6,247,825</td> <td>471,269</td> <td>13,195,827</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>141,965</td> <td>—</td> <td>141,965</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>45,116</td> <td>—</td> <td>45,116</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>30</td> <td>269</td> <td>—</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>537</td> <td>384</td> <td>—</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>567</td> <td>187,736</td> <td>—</td> <td>188,303</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	—	—	206,210	206,210	金銭の信託	5,913	2,958	—	8,872	有価証券 (※)					売買目的有価証券	669,566	397,040	37,042	1,103,648	その他有価証券					国債	1,022,597	—	—	1,022,597	地方債	—	15,303	—	15,303	社債	—	1,306,777	8,909	1,315,686	株式	3,987,770	23	—	3,987,793	外国公社債	291,117	3,212,481	144,512	3,648,111	外国その他証券	488,731	411,638	39,702	940,072	その他の証券	5,985	883,807	34,892	924,685	デリバティブ取引					通貨関連	—	1,087	—	1,087	金利関連	—	15,099	—	15,099	株式関連	4,038	549	—	4,588	債券関連	1,013	305	—	1,318	その他	—	752	—	752	資産計	6,476,733	6,247,825	471,269	13,195,827	デリバティブ取引					通貨関連	—	141,965	—	141,965	金利関連	—	45,116	—	45,116	株式関連	30	269	—	299	債券関連	537	384	—	922	負債計	567	187,736	—	188,303	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>191,855</td> <td>191,855</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>5,723</td> <td>2,806</td> <td>—</td> <td>8,530</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>636,047</td> <td>422,105</td> <td>36,278</td> <td>1,094,430</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>907,729</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>907,729</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>19,947</td> <td>—</td> <td>19,947</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>1,313,597</td> <td>5,241</td> <td>1,318,838</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>3,276,226</td> <td>23</td> <td>—</td> <td>3,276,249</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>217,393</td> <td>2,737,746</td> <td>123,924</td> <td>3,079,064</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td>314,558</td> <td>389,370</td> <td>48,329</td> <td>752,258</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>5,266</td> <td>754,488</td> <td>40,470</td> <td>800,225</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>19,130</td> <td>—</td> <td>19,130</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>13,020</td> <td>—</td> <td>13,020</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>17,870</td> <td>352</td> <td>—</td> <td>18,223</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>1,433</td> <td>146</td> <td>—</td> <td>1,579</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>656</td> <td>—</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>5,382,248</td> <td>5,673,392</td> <td>446,099</td> <td>11,501,740</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>110,092</td> <td>—</td> <td>110,092</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>69,207</td> <td>—</td> <td>69,207</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>252</td> <td>1,295</td> <td>—</td> <td>1,547</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>1,640</td> <td>143</td> <td>—</td> <td>1,783</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,892</td> <td>180,739</td> <td>—</td> <td>182,632</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	—	—	191,855	191,855	金銭の信託	5,723	2,806	—	8,530	有価証券 (※)					売買目的有価証券	636,047	422,105	36,278	1,094,430	その他有価証券					国債	907,729	—	—	907,729	地方債	—	19,947	—	19,947	社債	—	1,313,597	5,241	1,318,838	株式	3,276,226	23	—	3,276,249	外国公社債	217,393	2,737,746	123,924	3,079,064	外国その他証券	314,558	389,370	48,329	752,258	その他の証券	5,266	754,488	40,470	800,225	デリバティブ取引					通貨関連	—	19,130	—	19,130	金利関連	—	13,020	—	13,020	株式関連	17,870	352	—	18,223	債券関連	1,433	146	—	1,579	その他	—	656	—	656	資産計	5,382,248	5,673,392	446,099	11,501,740	デリバティブ取引					通貨関連	—	110,092	—	110,092	金利関連	—	69,207	—	69,207	株式関連	252	1,295	—	1,547	債券関連	1,640	143	—	1,783	負債計	1,892	180,739	—	182,632
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																	
買入金銭債権	—	—	206,210	206,210																																																																																																																																																																																																																																																																																	
金銭の信託	5,913	2,958	—	8,872																																																																																																																																																																																																																																																																																	
有価証券 (※)																																																																																																																																																																																																																																																																																					
売買目的有価証券	669,566	397,040	37,042	1,103,648																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国債	1,022,597	—	—	1,022,597																																																																																																																																																																																																																																																																																	
地方債	—	15,303	—	15,303																																																																																																																																																																																																																																																																																	
社債	—	1,306,777	8,909	1,315,686																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株式	3,987,770	23	—	3,987,793																																																																																																																																																																																																																																																																																	
外国公社債	291,117	3,212,481	144,512	3,648,111																																																																																																																																																																																																																																																																																	
外国その他証券	488,731	411,638	39,702	940,072																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他の証券	5,985	883,807	34,892	924,685																																																																																																																																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																					
通貨関連	—	1,087	—	1,087																																																																																																																																																																																																																																																																																	
金利関連	—	15,099	—	15,099																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株式関連	4,038	549	—	4,588																																																																																																																																																																																																																																																																																	
債券関連	1,013	305	—	1,318																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他	—	752	—	752																																																																																																																																																																																																																																																																																	
資産計	6,476,733	6,247,825	471,269	13,195,827																																																																																																																																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																					
通貨関連	—	141,965	—	141,965																																																																																																																																																																																																																																																																																	
金利関連	—	45,116	—	45,116																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株式関連	30	269	—	299																																																																																																																																																																																																																																																																																	
債券関連	537	384	—	922																																																																																																																																																																																																																																																																																	
負債計	567	187,736	—	188,303																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																	
買入金銭債権	—	—	191,855	191,855																																																																																																																																																																																																																																																																																	
金銭の信託	5,723	2,806	—	8,530																																																																																																																																																																																																																																																																																	
有価証券 (※)																																																																																																																																																																																																																																																																																					
売買目的有価証券	636,047	422,105	36,278	1,094,430																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国債	907,729	—	—	907,729																																																																																																																																																																																																																																																																																	
地方債	—	19,947	—	19,947																																																																																																																																																																																																																																																																																	
社債	—	1,313,597	5,241	1,318,838																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株式	3,276,226	23	—	3,276,249																																																																																																																																																																																																																																																																																	
外国公社債	217,393	2,737,746	123,924	3,079,064																																																																																																																																																																																																																																																																																	
外国その他証券	314,558	389,370	48,329	752,258																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他の証券	5,266	754,488	40,470	800,225																																																																																																																																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																					
通貨関連	—	19,130	—	19,130																																																																																																																																																																																																																																																																																	
金利関連	—	13,020	—	13,020																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株式関連	17,870	352	—	18,223																																																																																																																																																																																																																																																																																	
債券関連	1,433	146	—	1,579																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他	—	656	—	656																																																																																																																																																																																																																																																																																	
資産計	5,382,248	5,673,392	446,099	11,501,740																																																																																																																																																																																																																																																																																	
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																					
通貨関連	—	110,092	—	110,092																																																																																																																																																																																																																																																																																	
金利関連	—	69,207	—	69,207																																																																																																																																																																																																																																																																																	
株式関連	252	1,295	—	1,547																																																																																																																																																																																																																																																																																	
債券関連	1,640	143	—	1,783																																																																																																																																																																																																																																																																																	
負債計	1,892	180,739	—	182,632																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24—3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券65,401百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>					<p>(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24—3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券97,708百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品</p>					<p>② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>14,409,799</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,409,799</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>101,297</td> <td>—</td> <td>101,297</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>497,129</td> <td>—</td> <td>497,129</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>—</td> <td>51,553</td> <td>—</td> <td>51,553</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,083,659</td> <td>3,083,659</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>14,409,799</td> <td>649,979</td> <td>3,083,659</td> <td>18,143,438</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>—</td> <td>357,629</td> <td>—</td> <td>357,629</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>—</td> <td>1,082,279</td> <td>—</td> <td>1,082,279</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>389,892</td> <td>389,892</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>—</td> <td>1,439,909</td> <td>389,892</td> <td>1,829,801</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					責任準備金対応債券					国債	14,409,799	—	—	14,409,799	地方債	—	101,297	—	101,297	社債	—	497,129	—	497,129	外国公社債	—	51,553	—	51,553	貸付金	—	—	3,083,659	3,083,659	資産計	14,409,799	649,979	3,083,659	18,143,438	社債	—	357,629	—	357,629	売現先勘定	—	1,082,279	—	1,082,279	借入金	—	—	389,892	389,892	負債計	—	1,439,909	389,892	1,829,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コールローン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>13,580,047</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13,580,047</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>86,963</td> <td>—</td> <td>86,963</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>394,422</td> <td>—</td> <td>394,422</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>—</td> <td>42,990</td> <td>—</td> <td>42,990</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,266,958</td> <td>3,266,958</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>13,580,047</td> <td>1,054,722</td> <td>3,266,958</td> <td>17,901,728</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>—</td> <td>574,309</td> <td>—</td> <td>574,309</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>—</td> <td>1,619,072</td> <td>—</td> <td>1,619,072</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>384,161</td> <td>384,161</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>—</td> <td>2,193,381</td> <td>384,161</td> <td>2,577,542</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	コールローン					有価証券					責任準備金対応債券					国債	13,580,047	—	—	13,580,047	地方債	—	86,963	—	86,963	社債	—	394,422	—	394,422	外国公社債	—	42,990	—	42,990	貸付金	—	—	3,266,958	3,266,958	資産計	13,580,047	1,054,722	3,266,958	17,901,728	社債	—	574,309	—	574,309	売現先勘定	—	1,619,072	—	1,619,072	借入金	—	—	384,161	384,161	負債計	—	2,193,381	384,161	2,577,542																																																																																																																													
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																	
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国債	14,409,799	—	—	14,409,799																																																																																																																																																																																																																																																																																	
地方債	—	101,297	—	101,297																																																																																																																																																																																																																																																																																	
社債	—	497,129	—	497,129																																																																																																																																																																																																																																																																																	
外国公社債	—	51,553	—	51,553																																																																																																																																																																																																																																																																																	
貸付金	—	—	3,083,659	3,083,659																																																																																																																																																																																																																																																																																	
資産計	14,409,799	649,979	3,083,659	18,143,438																																																																																																																																																																																																																																																																																	
社債	—	357,629	—	357,629																																																																																																																																																																																																																																																																																	
売現先勘定	—	1,082,279	—	1,082,279																																																																																																																																																																																																																																																																																	
借入金	—	—	389,892	389,892																																																																																																																																																																																																																																																																																	
負債計	—	1,439,909	389,892	1,829,801																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																	
コールローン																																																																																																																																																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国債	13,580,047	—	—	13,580,047																																																																																																																																																																																																																																																																																	
地方債	—	86,963	—	86,963																																																																																																																																																																																																																																																																																	
社債	—	394,422	—	394,422																																																																																																																																																																																																																																																																																	
外国公社債	—	42,990	—	42,990																																																																																																																																																																																																																																																																																	
貸付金	—	—	3,266,958	3,266,958																																																																																																																																																																																																																																																																																	
資産計	13,580,047	1,054,722	3,266,958	17,901,728																																																																																																																																																																																																																																																																																	
社債	—	574,309	—	574,309																																																																																																																																																																																																																																																																																	
売現先勘定	—	1,619,072	—	1,619,072																																																																																																																																																																																																																																																																																	
借入金	—	—	384,161	384,161																																																																																																																																																																																																																																																																																	
負債計	—	2,193,381	384,161	2,577,542																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 資産 買入金銭債権 買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。 金銭の信託 金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。</p>					<p>(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 資産 コールローン コールローンは、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。 なお、コールローンのうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。 買入金銭債権 買入金銭債権は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。 金銭の信託 金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																

(貸借対照表関係)

2023年度末																																																																						
<p>有価証券</p> <p>有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>負債</p> <p>社債</p> <p>社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>売現先勘定</p> <p>売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。</p>																																																																						
<p>(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>① 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">期首残高</th> <th colspan="2">当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金</th> <th rowspan="2">購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)</th> <th rowspan="2">期末残高</th> <th rowspan="2">当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)</th> </tr> <tr> <th>損益に計上(※1)</th> <th>その他の有価証券評価差額金に計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>224,555</td> <td>△58</td> <td>△609</td> <td>△17,677</td> <td>206,210</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>13,902</td> <td>914</td> <td>—</td> <td>22,225</td> <td>37,042</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>10,001</td> <td>624</td> <td>△139</td> <td>△1,577</td> <td>8,909</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>外国公社債</td> <td>141,063</td> <td>6,099</td> <td>5,466</td> <td>△8,117</td> <td>144,512</td> <td>16,349</td> </tr> <tr> <td>外国その他証券</td> <td>57,993</td> <td>—</td> <td>△3,814</td> <td>△14,475</td> <td>39,702</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の証券</td> <td>32,240</td> <td>—</td> <td>651</td> <td>1,999</td> <td>34,892</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>② 時価評価のプロセスの説明</p> <p>当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。</p>							期首残高	当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	損益に計上(※1)	その他の有価証券評価差額金に計上	買入金銭債権	224,555	△58	△609	△17,677	206,210	—	有価証券							売買目的有価証券	13,902	914	—	22,225	37,042	21	その他の有価証券							社債	10,001	624	△139	△1,577	8,909	1,839	外国公社債	141,063	6,099	5,466	△8,117	144,512	16,349	外国その他証券	57,993	—	△3,814	△14,475	39,702	—	その他の証券	32,240	—	651	1,999	34,892	—
	期首残高	当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	期末残高			当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)																																																														
		損益に計上(※1)	その他の有価証券評価差額金に計上																																																																			
買入金銭債権	224,555	△58	△609	△17,677	206,210	—																																																																
有価証券																																																																						
売買目的有価証券	13,902	914	—	22,225	37,042	21																																																																
その他の有価証券																																																																						
社債	10,001	624	△139	△1,577	8,909	1,839																																																																
外国公社債	141,063	6,099	5,466	△8,117	144,512	16,349																																																																
外国その他証券	57,993	—	△3,814	△14,475	39,702	—																																																																
その他の証券	32,240	—	651	1,999	34,892	—																																																																

2024年度末																																																																						
<p>有価証券</p> <p>有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>負債</p> <p>社債</p> <p>社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>売現先勘定</p> <p>売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。</p>																																																																						
<p>(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>① 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">期首残高</th> <th colspan="2">当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金</th> <th rowspan="2">購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)</th> <th rowspan="2">期末残高</th> <th rowspan="2">当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)</th> </tr> <tr> <th>損益に計上(※1)</th> <th>その他の有価証券評価差額金に計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>206,210</td> <td>△1,688</td> <td>△4,305</td> <td>△8,360</td> <td>191,855</td> <td>△1,661</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>37,042</td> <td>788</td> <td>—</td> <td>△1,552</td> <td>36,278</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>8,909</td> <td>△902</td> <td>△526</td> <td>△2,238</td> <td>5,241</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>外国公社債</td> <td>144,512</td> <td>△4,324</td> <td>136</td> <td>△16,399</td> <td>123,924</td> <td>11,965</td> </tr> <tr> <td>外国その他証券</td> <td>39,702</td> <td>—</td> <td>△3,367</td> <td>11,993</td> <td>48,329</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の証券</td> <td>34,892</td> <td>—</td> <td>578</td> <td>4,999</td> <td>40,470</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>② 時価評価のプロセスの説明</p> <p>当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。</p>							期首残高	当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	損益に計上(※1)	その他の有価証券評価差額金に計上	買入金銭債権	206,210	△1,688	△4,305	△8,360	191,855	△1,661	有価証券							売買目的有価証券	37,042	788	—	△1,552	36,278	885	その他の有価証券							社債	8,909	△902	△526	△2,238	5,241	937	外国公社債	144,512	△4,324	136	△16,399	123,924	11,965	外国その他証券	39,702	—	△3,367	11,993	48,329	—	その他の証券	34,892	—	578	4,999	40,470	—
	期首残高	当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	期末残高			当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)																																																														
		損益に計上(※1)	その他の有価証券評価差額金に計上																																																																			
買入金銭債権	206,210	△1,688	△4,305	△8,360	191,855	△1,661																																																																
有価証券																																																																						
売買目的有価証券	37,042	788	—	△1,552	36,278	885																																																																
その他の有価証券																																																																						
社債	8,909	△902	△526	△2,238	5,241	937																																																																
外国公社債	144,512	△4,324	136	△16,399	123,924	11,965																																																																
外国その他証券	39,702	—	△3,367	11,993	48,329	—																																																																
その他の証券	34,892	—	578	4,999	40,470	—																																																																

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2023年度末				2024年度末																																																																																													
<p>18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,578百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は1,632百万円（特別損益に計上。）、減損損失は5,307百万円（特別損失に計上。）であります。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p>				<p>19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,881百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は8,819百万円（特別損益に計上。）、減損損失は2,243百万円（特別損失に計上。）であります。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p>																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>期首残高 (百万円)</th> <th>期中増減額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>937,941</td> <td>△13,218</td> <td>924,722</td> <td>1,280,150</td> </tr> </tbody> </table>				貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	937,941	△13,218	924,722	1,280,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>期首残高 (百万円)</th> <th>期中増減額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>924,722</td> <td>29,738</td> <td>954,461</td> <td>1,365,464</td> </tr> </tbody> </table>				貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	924,722	29,738	954,461	1,365,464																																																																				
貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																																																																																														
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
937,941	△13,218	924,722	1,280,150																																																																																														
貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																																																																																														
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
924,722	29,738	954,461	1,365,464																																																																																														
<p>(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。</p> <p>2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（38,819百万円）であり、主な減少額は不動産売却（38,101百万円）、減価償却費（13,951百万円）及び減損損失（5,307百万円）であります。</p> <p>3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p>				<p>(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。</p> <p>2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（92,348百万円）であり、主な減少額は不動産売却（45,940百万円）、減価償却費（14,183百万円）及び減損損失（2,243百万円）であります。</p> <p>3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p>																																																																																													
<p>19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,452,734百万円であります。</p>				<p>20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,478,838百万円であります。</p>																																																																																													
<p>20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</th> <th>88百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険債権</td> <td>2,586 //</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,674 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。</p>				破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88百万円	危険債権	2,586 //	三月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	—	合計	2,674 //	<p>21 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</th> <th>86百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険債権</td> <td>2,611 //</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,697 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。</p>				破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86百万円	危険債権	2,611 //	三月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	—	合計	2,697 //																																																																						
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88百万円																																																																																																
危険債権	2,586 //																																																																																																
三月以上延滞債権	—																																																																																																
貸付条件緩和債権	—																																																																																																
合計	2,674 //																																																																																																
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86百万円																																																																																																
危険債権	2,611 //																																																																																																
三月以上延滞債権	—																																																																																																
貸付条件緩和債権	—																																																																																																
合計	2,697 //																																																																																																
<p>21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,729,011百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>				<p>22 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,643,638百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p>																																																																																													
<p>22 関係会社に対する金銭債権の総額は319,186百万円、金銭債務の総額は147,434百万円あります。</p>				<p>23 関係会社に対する金銭債権の総額は542,307百万円、金銭債務の総額は147,899百万円あります。</p>																																																																																													
<p>23 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td>446,258百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>127,374 //</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td>77,213 //</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>39,931 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>12,383 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,109 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>728,270 //</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△23,488 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>704,782 //</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△923,538百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td>△11,452 //</td> </tr> <tr> <td>未収株式配当金</td> <td>△9,421 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△7,003 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△951,415 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>△246,633 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th>27.93%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>1.03 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.39 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>28.57 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p>				繰延税金資産		保険契約準備金	446,258百万円	退職給付引当金	127,374 //	価格変動準備金	77,213 //	繰延ヘッジ損失	39,931 //	退職給付信託	12,383 //	その他	25,109 //	繰延税金資産小計	728,270 //	評価性引当額	△23,488 //	繰延税金資産合計	704,782 //	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△923,538百万円	不動産圧縮積立金	△11,452 //	未収株式配当金	△9,421 //	その他	△7,003 //	繰延税金負債合計	△951,415 //	繰延税金負債の純額	△246,633 //	法定実効税率	27.93%	(調整)		評価性引当額の増減	1.03 //	その他	△0.39 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.57 //	<p>24 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td>437,542百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>118,300 //</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td>83,142 //</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>50,885 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>13,870 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,140 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>731,881 //</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△25,433 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>706,448 //</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△735,170百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td>△11,822 //</td> </tr> <tr> <td>未収株式配当金</td> <td>△9,895 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△6,672 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△763,560 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>△57,112 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th>27.93%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税率変更による影響</td> <td>△4.74 //</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩し</td> <td>△1.91 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.05 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>21.33 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p>				繰延税金資産		保険契約準備金	437,542百万円	退職給付引当金	118,300 //	価格変動準備金	83,142 //	繰延ヘッジ損失	50,885 //	退職給付信託	13,870 //	その他	28,140 //	繰延税金資産小計	731,881 //	評価性引当額	△25,433 //	繰延税金資産合計	706,448 //	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△735,170百万円	不動産圧縮積立金	△11,822 //	未収株式配当金	△9,895 //	その他	△6,672 //	繰延税金負債合計	△763,560 //	繰延税金負債の純額	△57,112 //	法定実効税率	27.93%	(調整)		法人税率変更による影響	△4.74 //	土地再評価差額金の取崩し	△1.91 //	その他	0.05 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.33 //
繰延税金資産																																																																																																	
保険契約準備金	446,258百万円																																																																																																
退職給付引当金	127,374 //																																																																																																
価格変動準備金	77,213 //																																																																																																
繰延ヘッジ損失	39,931 //																																																																																																
退職給付信託	12,383 //																																																																																																
その他	25,109 //																																																																																																
繰延税金資産小計	728,270 //																																																																																																
評価性引当額	△23,488 //																																																																																																
繰延税金資産合計	704,782 //																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△923,538百万円																																																																																																
不動産圧縮積立金	△11,452 //																																																																																																
未収株式配当金	△9,421 //																																																																																																
その他	△7,003 //																																																																																																
繰延税金負債合計	△951,415 //																																																																																																
繰延税金負債の純額	△246,633 //																																																																																																
法定実効税率	27.93%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	1.03 //																																																																																																
その他	△0.39 //																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.57 //																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
保険契約準備金	437,542百万円																																																																																																
退職給付引当金	118,300 //																																																																																																
価格変動準備金	83,142 //																																																																																																
繰延ヘッジ損失	50,885 //																																																																																																
退職給付信託	13,870 //																																																																																																
その他	28,140 //																																																																																																
繰延税金資産小計	731,881 //																																																																																																
評価性引当額	△25,433 //																																																																																																
繰延税金資産合計	706,448 //																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△735,170百万円																																																																																																
不動産圧縮積立金	△11,822 //																																																																																																
未収株式配当金	△9,895 //																																																																																																
その他	△6,672 //																																																																																																
繰延税金負債合計	△763,560 //																																																																																																
繰延税金負債の純額	△57,112 //																																																																																																
法定実効税率	27.93%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
法人税率変更による影響	△4.74 //																																																																																																
土地再評価差額金の取崩し	△1.91 //																																																																																																
その他	0.05 //																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.33 //																																																																																																

(貸借対照表関係)

2023年度末	2024年度末
	(4) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率27.93%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.86%に変更されております。 この変更により、当事業年度末における繰延税金負債は4,153百万円、再評価に係る繰延税金負債は2,249百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は18,409百万円減少しております。
24 他会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社 250,007百万円	25 他会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社 250,002百万円
25 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当事業年度期首残高 423,403百万円 当事業年度契約者配当金支払額 96,702 // 利息による増加等 8,440 // 契約者配当準備金繰入額 87,500 // 当事業年度末残高 422,642 //	26 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当事業年度期首残高 422,642百万円 当事業年度契約者配当金支払額 99,028 // 利息による増加等 8,437 // 契約者配当準備金繰入額 100,000 // 当事業年度末残高 432,050 //
26 関係会社の株式等は、261,374百万円であります。	27 関係会社の株式等は、333,279百万円であります。
27 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。	28 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。
28 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券 1,525,614百万円 預貯金 86 // 合計 1,525,701 // 担保付き債務の額は次のとおりであります。 売現先勘定 1,082,401百万円 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,047,109百万円が含まれております。	29 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券 2,094,782百万円 預貯金 86 // 合計 2,094,869 // 担保付き債務の額は次のとおりであります。 売現先勘定 1,618,921百万円 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,785,558百万円が含まれております。
29 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は1,073,874百万円であります。	30 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は1百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は1,203,844百万円であります。
30 1株当たり純資産額は482,998,856円71銭であります。	31 1株当たり純資産額は391,139,932円60銭であります。
31 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は51,117百万円であり、担保に差し入れているものはありません。	32 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は59,200百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
32 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 665,711百万円 勤務費用 23,205 // 利息費用 1,995 // 数理計算上の差異の当期発生額 △79,609 // 退職給付の支払額 △35,037 // その他 △531 // 期末における退職給付債務 575,733 // ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 306,718百万円 期待運用収益 1,780 // 数理計算上の差異の当期発生額 59,646 // 事業主からの拠出額 9,641 // 退職給付の支払額 △7,203 // 期末における年金資産 370,583 // ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 305,435百万円 年金資産 △370,583 // △65,148 // 非積立型制度の退職給付債務 270,298 // 未認識数理計算上の差異 165,614 // 未認識過去勤務費用 △842 // 退職給付引当金 369,921 // ④ 退職給付に関連する損益 勤務費用 23,205百万円 利息費用 1,995 // 期待運用収益 △1,780 // 数理計算上の差異の当期の費用処理額 △8,295 // 過去勤務費用の当期の費用処理額 176 // その他 101 // 確定給付制度に係る退職給付費用 15,404 //	33 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 575,733百万円 勤務費用 18,626 // 利息費用 8,163 // 数理計算上の差異の当期発生額 △21,581 // 退職給付の支払額 △44,790 // その他 △897 // 期末における退職給付債務 535,253 // ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 370,583百万円 期待運用収益 1,876 // 数理計算上の差異の当期発生額 14,523 // 事業主からの拠出額 5,017 // 退職給付の支払額 △6,881 // 期末における年金資産 385,120 // ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 281,076百万円 年金資産 △385,120 // △104,043 // 非積立型制度の退職給付債務 254,176 // 未認識数理計算上の差異 175,708 // 未認識過去勤務費用 △667 // 退職給付引当金 325,173 // ④ 退職給付に関連する損益 勤務費用 18,626百万円 利息費用 8,163 // 期待運用収益 △1,876 // 数理計算上の差異の当期の費用処理額 △25,960 // 過去勤務費用の当期の費用処理額 177 // その他 54 // 確定給付制度に係る退職給付費用 △815 //

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2023年度末	2024年度末																																								
<p>⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">53%</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">25 //</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">13 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">5 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が64%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.42%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,598百万円であります。</p> <p>33 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、40,180百万円です。</p> <p>34 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金390,600百万円が含まれております。</p> <p>35 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約社債368,715百万円が含まれております。</p>	株式	53%	債券	25 //	共同運用資産	13 //	生命保険一般勘定	5 //	その他	4 //	合計	100 //	割引率	1.42%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%	<p>⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">57%</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">24 //</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">13 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">5 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が66%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.42%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,740百万円です。</p> <p>34 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、31,543百万円です。</p> <p>35 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金390,600百万円が含まれております。</p> <p>36 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約社債576,780百万円が含まれております。</p>	株式	57%	債券	24 //	共同運用資産	13 //	生命保険一般勘定	5 //	その他	1 //	合計	100 //	割引率	1.42%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%
株式	53%																																								
債券	25 //																																								
共同運用資産	13 //																																								
生命保険一般勘定	5 //																																								
その他	4 //																																								
合計	100 //																																								
割引率	1.42%																																								
長期期待運用収益率																																									
確定給付企業年金	1.40%																																								
退職給付信託	0.00%																																								
株式	57%																																								
債券	24 //																																								
共同運用資産	13 //																																								
生命保険一般勘定	5 //																																								
その他	1 //																																								
合計	100 //																																								
割引率	1.42%																																								
長期期待運用収益率																																									
確定給付企業年金	1.40%																																								
退職給付信託	0.00%																																								

(損益計算書関係)

2023年度	2024年度末																																																		
<p>1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入 (再保険収入を除く) 保険料等収入 (再保険収入を除く) は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入 (再保険収入を除く) のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。</p> <p>(3) 保険金等支払金 (再保険料を除く) 保険金等支払金 (再保険料を除く) は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。</p> <p>(4) 再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>2 関係会社との取引による収益の総額は、10,917百万円、費用の総額は、27,487百万円であります。</p> <p>3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券39,356百万円、株式等220,849百万円、外国証券158,331百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券50,232百万円、株式等51,664百万円、外国証券170,069百万円あります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,417百万円、外国証券720百万円、その他の証券66百万円あります。</p> <p>4 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は0百万円あります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は11,172百万円あります。</p> <p>5 「金銭の信託運用益」には、評価益が1,529百万円含まれております。</p> <p>6 「金融派生商品費用」には、評価損が32,393百万円含まれております。</p> <p>7 1株当たり当期純利益は33,980,360円47銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。</p> <p>8 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>東京都千代田区等</td> <td>16</td> <td>4,063</td> <td>1,243</td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.89%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	遊休不動産等	東京都千代田区等	16	4,063	1,243	5,307	<p>1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入 (再保険収入を除く) 保険料等収入 (再保険収入を除く) は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入 (再保険収入を除く) のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。</p> <p>(3) 保険金等支払金 (再保険料を除く) 保険金等支払金 (再保険料を除く) は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。</p> <p>(4) 再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>2 関係会社との取引による収益の総額は、16,434百万円、費用の総額は、20,521百万円あります。</p> <p>3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券11,202百万円、株式等419,552百万円、外国証券121,128百万円あります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券246,001百万円、株式等14,345百万円、外国証券114,930百万円あります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,074百万円、外国証券1,022百万円、その他の証券1,673百万円あります。</p> <p>4 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1百万円あります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は129,969百万円あります。</p> <p>5 「金銭の信託運用損」には、評価損が1,079百万円含まれております。</p> <p>6 「金融派生商品費用」には、評価益が26,737百万円含まれております。</p> <p>7 1株当たり当期純利益は50,910,366円88銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。</p> <p>8 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>北海道旭川市等</td> <td>25</td> <td>1,455</td> <td>788</td> <td>2,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.85%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p> <p>9 「セカンドキャリア特別支援費用」には、当事業年度に実施したセカンドキャリア特別支援制度に伴う特別支援金及び再就職支援にかかる費用等を計上しております。</p> <p>10 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">親会社</td> <td rowspan="3">第一生命ホールディングス株式会社</td> <td rowspan="3">直接100%</td> <td rowspan="3">資金の貸付 役員兼任等</td> <td>資金の貸付 (※)</td> <td>396,230</td> <td rowspan="2">一般貸付</td> <td rowspan="2">530,762</td> </tr> <tr> <td>貸付金の回収</td> <td>177,267</td> </tr> <tr> <td>利息の受取 (※)</td> <td>4,149</td> <td>未収収益</td> <td>2,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 市場金利を勘案して決定しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	遊休不動産等	北海道旭川市等	25	1,455	788	2,243	種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社	第一生命ホールディングス株式会社	直接100%	資金の貸付 役員兼任等	資金の貸付 (※)	396,230	一般貸付	530,762	貸付金の回収	177,267	利息の受取 (※)	4,149	未収収益	2,484
用途				場所	件数 (件)		種類 (百万円)		合計 (百万円)																																										
	土地	建物																																																	
遊休不動産等	東京都千代田区等	16	4,063	1,243	5,307																																														
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)																																														
			土地	建物																																															
遊休不動産等	北海道旭川市等	25	1,455	788	2,243																																														
種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																												
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	直接100%	資金の貸付 役員兼任等	資金の貸付 (※)	396,230	一般貸付	530,762																																												
				貸付金の回収	177,267																																														
				利息の受取 (※)	4,149	未収収益	2,484																																												

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(株主資本等変動計算書関係)

2023年度					2024年度末										
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1 発行済株式の種類及び総数に関する事項										
	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)		当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)						
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000	発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000						
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項										
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額										
① 金銭による配当					① 金銭による配当										
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資		
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年 3月31日	2023年 6月22日	利益剰余金	2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金		
		49,999	8,333,300	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金	2024年 11月13日 取締役会	普通株式	49,999	8,333,300	2024年 9月30日	2024年 12月2日	資本剰余金		
② 金銭以外による配当					② 金銭以外による配当										
決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資	決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	有価証券	20,473	3,412,274	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本 剰余金	2024年 6月18日 臨時株主総会 (注)	普通株式	有価証券	966	161,160	—	2024年 3月1日	資本 剰余金
(注) 2023年12月18日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2024年3月1日に実施いたしました。															
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの										
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資		
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金	2025年 6月18日 定時株主総会	普通株式	237,052	39,508,800	2025年 3月31日	2025年 6月19日	利益剰余金		
② 金銭以外による配当					② 金銭以外による配当										
決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資	決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2025年 6月18日 定時株主総会	普通株式	有価証券	15,357	2,559,553	2025年 3月31日	2025年 6月26日	資本 剰余金								

(7) 会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2024年度の計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(8) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

(注) 当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

(9) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

〈有価証券等の時価情報（会社計）〉

（1）有価証券等の時価情報（会社計）

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,112,520	119,154	1,102,960	△61,976
一般勘定	8,872	1,529	8,530	△1,079
特別勘定	1,103,648	117,625	1,094,430	△60,897

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	15,630,993	15,059,779	△571,214	812,356	1,383,570	16,145,478	14,104,424	△2,041,053	237,357	2,278,411
公社債	15,579,293	15,008,226	△571,067	812,307	1,383,374	16,102,378	14,061,434	△2,040,944	237,357	2,278,301
外国公社債	51,700	51,553	△146	49	195	43,100	42,990	△109	—	109
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,984,589	12,216,855	3,232,266	3,458,988	226,721	8,049,461	10,534,867	2,485,406	2,678,950	193,543
公社債	2,260,251	2,353,587	93,335	118,556	25,220	2,250,755	2,246,516	△4,239	59,020	63,259
株式	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129	4,056	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523
外国証券	4,397,461	4,653,585	256,123	427,600	171,476	3,730,852	3,929,031	198,179	301,647	103,468
公社債	3,638,225	3,691,101	52,875	200,383	147,508	3,074,349	3,141,792	67,443	150,524	83,081
株式等	759,235	962,483	203,248	227,216	23,968	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387
その他の証券	884,650	924,685	40,034	62,409	22,374	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834
買入金銭債権	207,504	206,210	△1,294	2,292	3,586	197,454	191,855	△5,599	848	6,448
譲渡性預金	91,000	90,994	△5	—	5	91,000	90,990	△9	—	9
合 計	24,615,582	27,276,635	2,661,052	4,271,344	1,610,291	24,194,939	24,639,292	444,352	2,916,308	2,471,955
公社債	17,839,544	17,361,813	△477,731	930,863	1,408,594	18,353,134	16,307,950	△2,045,183	296,377	2,341,561
株式	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129	4,056	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523
外国証券	4,449,161	4,705,138	255,977	427,649	171,672	3,773,952	3,972,021	198,069	301,647	103,578
公社債	3,689,925	3,742,654	52,728	200,432	147,703	3,117,449	3,184,782	67,333	150,524	83,191
株式等	759,235	962,483	203,248	227,216	23,968	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387
その他の証券	884,650	924,685	40,034	62,409	22,374	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834
買入金銭債権	207,504	206,210	△1,294	2,292	3,586	197,454	191,855	△5,599	848	6,448
譲渡性預金	91,000	90,994	△5	—	5	91,000	90,990	△9	—	9

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,548,308	8,360,664	812,356	4,789,354	5,026,712	237,357
公社債	7,527,208	8,339,515	812,307	4,789,354	5,026,712	237,357
外国証券	21,100	21,149	49	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,082,685	6,699,114	△1,383,570	11,356,123	9,077,711	△2,278,411
公社債	8,052,085	6,668,710	△1,383,374	11,313,023	9,034,721	△2,278,301
外国証券	30,600	30,404	△195	43,100	42,990	△109
その他	—	—	—	—	—	—

・その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	5,476,187	8,935,176	3,458,988	4,674,596	7,353,546	2,678,950
公社債	1,445,491	1,564,047	118,556	1,061,015	1,120,035	59,020
株式	1,115,416	3,963,545	2,848,129	932,004	3,187,716	2,255,711
外国証券	2,516,194	2,943,795	427,600	1,984,886	2,286,533	301,647
公社債	2,017,134	2,217,518	200,383	1,534,879	1,685,403	150,524
株式等	499,060	726,277	227,216	450,006	601,129	151,122
その他の証券	288,092	350,502	62,409	618,967	680,690	61,723
買入金銭債権	110,992	113,285	2,292	77,722	78,571	848
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	3,508,401	3,281,679	△226,721	3,374,864	3,181,320	△193,543
公社債	814,759	789,539	△25,220	1,189,740	1,126,480	△63,259
株式	28,305	24,248	△4,056	104,057	88,533	△15,523
外国証券	1,881,266	1,709,789	△171,476	1,745,965	1,642,497	△103,468
公社債	1,621,091	1,473,582	△147,508	1,539,470	1,456,388	△83,081
株式等	260,175	236,206	△23,968	206,495	186,108	△20,387
その他の証券	596,558	574,183	△22,374	124,369	119,535	△4,834
買入金銭債権	96,511	92,924	△3,586	119,732	113,283	△6,448
譲渡性預金	91,000	90,994	△5	91,000	90,990	△9

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	261,374	333,279
その他有価証券	693,744	799,733
国内株式	37,689	36,471
外国株式	10,441	10,441
その他	645,613	752,820
合 計	955,118	1,133,013

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2023年度末：119,301百万円、2024年度末：100,585百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報 (会社計)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	8,872	8,872	2,095	2,738	643	8,530	8,530	8	1,796	1,788

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含まれています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2023年度末、2024年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っています。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的にデリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であること等の利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意して管理する必要があると考えています。

①取引の内容

2024年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連：株価指数先物、株価指数オプション取引、マルチアセット指数先物、マルチアセット指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引、債券オプション取引
- ・その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っています。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2024年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・貸付金・借入金・保険負債をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建社債（負債）・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針・規程等を整備するとともに、これらに基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しています。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットを設定し、トラッキング・エラー（保有資産のリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを示す指標）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っています。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定すること等により管理を行っています。なお、2024年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利スワップ	0	0	0	0
金利スワップション	12,400	103	11,400	137
為替予約	20,067	99	14,820	142
通貨オプション	1,984	16	501	5
通貨スワップ	11,345	497	14,588	393
債券先渡契約	363	1	0	0
債券オプション	1,493	7	1,645	2
株価指数オプション	0	0	43	3
クレジット・デフォルト・スワップ	744	8	909	8
合 計	48,396	731	43,907	689

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めています。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、「ERM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っています。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

(4) デリバティブ取引の時価情報 (会社計)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						2024年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△43,226	△119,893	—	—	—	△163,120	△67,098	△93,395	—	—	—	△160,493
ヘッジ会計非適用分	△6,058	△24,594	△6,224	368	752	△35,757	△7,501	2,282	2,821	△239	656	△1,980
合 計	△49,285	△144,488	△6,224	368	752	△198,877	△74,599	△91,113	2,821	△239	656	△162,474

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2023年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△31,166百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△35,757百万円）の合計△66,923百万円

2024年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連4,442百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△1,980百万円）の合計2,462百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	10,000	△689	△689	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	10,000	10,000	689	689	10,300	500	4	4
	円建金利スワップション								
	買建								
	固定金利支払/変動金利受取	1,240,000	1,180,000	14,410	△6,058	1,140,000	1,010,000	13,011	△7,505
		(20,468)	(20,119)			(20,517)	(18,626)		
合 計					△6,058				△7,501

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2023年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	0.63	0.63
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	0.05	0.05
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	0.63	0.63
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	0.05	0.05
合 計		—	—	—	—	—	20,000	20,000
2024年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	円建支払側固定スワップ想定元本	9,800	—	—	—	500	—	10,300
	平均支払固定金利	0.31	—	—	—	1.40	—	0.36
	平均受取変動金利	0.30	—	—	—	0.48	—	0.31
合 計	9,800	—	—	—	500	—	10,300	

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末			2024年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	1,103,610	△21,021	△21,021	927,729	2,393	2,393
	(米ドル)	380,860	△7,531	△7,531	384,344	4,742	4,742
	(ユーロ)	238,206	△4,407	△4,407	216,826	△4,685	△4,685
	(オーストラリアドル)	203,332	△4,098	△4,098	148,746	2,905	2,905
	(イギリスポンド)	195,199	△3,951	△3,951	111,366	△1,962	△1,962
	(カナダドル)	59,543	△1,078	△1,078	61,748	1,389	1,389
	(その他)	26,468	47	47	4,696	3	3
	買建	386,614	△0	△0	160,349	36	36
	(米ドル)	220,430	△12	△12	56,547	△48	△48
	(ユーロ)	53,646	△123	△123	38,817	69	69
	(イギリスポンド)	42,757	3	3	29,044	312	312
	(オーストラリアドル)	25,703	89	89	28,873	△301	△301
	(カナダドル)	19,281	82	82	2,654	17	17
	(その他)	24,794	△40	△40	4,411	△13	△13
	通貨オプション						
	売建						
	プット	2,943	—	—	—	—	—
	(その他)	(—)	—	—	(—)	—	—
	買建						
	コール	2,788	—	10	10,892	0	7
	(オーストラリアドル)	(10)	—	—	(7)	0	1
	(米ドル)	—	—	—	(1)	0	5
	(その他)	—	—	—	(5)	—	—
	(その他)	2,788	—	10	—	—	—
	(その他)	(10)	—	—	(—)	—	—
	プット	194,510	15	△3,562	11,345	0	△29
	(ユーロ)	(3,577)	12	△1	(29)	0	△29
	(米ドル)	1,632	2	△3,561	11,345	—	—
	(その他)	(14)	—	—	(29)	—	—
	(その他)	190,019	—	—	(—)	—	—
	(その他)	(3,563)	—	—	(—)	—	—
(その他)	2,858	—	—	(—)	—	—	
(その他)	(—)	—	—	(—)	—	—	
コール	5,177	22	△20	38,433	2	△125	
(オーストラリアドル)	(43)	—	—	(123)	0	△86	
(米ドル)	—	—	—	(87)	0	△36	
(その他)	(—)	22	8	(38)	2	△2	
(その他)	757	0	△29	13,561	0	—	
(その他)	(13)	—	—	(38)	—	—	
(その他)	4,420	—	—	439	—	—	
(その他)	(29)	—	—	(2)	—	—	
合計			△24,594			2,282	

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末			2024年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	—	—	—	24,924	925	925
	買建	8,175	161	161	9,523	△73	△73
	外貨建株価指数先物						
	買建	50,467	620	620	23,678	△93	△93
	円建株価指数オプション						
	買建	458,503			390,357		
プット	(10,083)	3,193	△6,890	(13,831)	16,860	3,029	
外貨建株価指数オプション							
買建	20,883			—			
プット	(429)	53	△376	(—)	—	—	
店頭	マルチアセット指数先物						
	買建	35,320	259	259	45,301	△951	△951
	マルチアセット指数オプション						
買建	—			4,345			
コール	(—)	—	—	(23)	7	△15	
合計			△6,224			2,821	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末			2024年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	買建	104,075	78	78	107,816	273	273
	外貨建債券先物						
	売建	40,811	△309	△309	39,973	△165	△165
買建	412,364	608	608	356,743	△321	△321	
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	13,967	5	5	—	—	—
	買建	22,284	62	62	—	—	—
	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	74,630	351	△262	81,787	105	23
	(88)				(128)		
	プット	—	—	—	486	0	0
	(—)				(1)		
	買建						
コール	—	—	—	486	1	0	
(—)				(0)			
プット	74,630	301	184	81,787	112	△50	
(117)				(163)			
合計			368			△239	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	74,400	42,000	752	752	90,900	20,200	656	656
合計					752				656

- (注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度末				2024年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	10,600	10,600	△135	△135	10,600	10,600	△253	△253
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	△44,291	△44,291	700,000	700,000	△68,949	△68,949
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	2,300	2,300	30	30	2,300	—	4	4
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	245,000	245,000	1,169	1,169	245,000	64,000	2,100	2,100
合計						△43,226				△67,098

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2023年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	2,900	10,000	—	50,000	650,000	712,900
	平均受取固定金利	—	0.97	0.10	—	0.14	0.49	0.46
	平均支払変動金利	—	0.22	0.07	—	0.06	0.08	0.08
2024年度末	円建支払側固定スワップ想定元本	—	181,000	64,000	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	—	0.09	0.41	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	—	0.15	0.15	—	—	—	0.15
合計		—	183,900	74,000	—	50,000	650,000	957,900
2024年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	2,300	10,600	—	—	300,000	400,000	712,900
	平均受取固定金利	1.19	0.10	—	—	0.36	0.55	0.46
	平均支払変動金利	0.82	0.50	—	—	0.49	0.53	0.51
2024年度末	円建支払側固定スワップ想定元本	181,000	64,000	—	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	0.09	0.41	—	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	0.43	0.44	—	—	—	—	0.44
合計		183,300	74,600	—	—	300,000	400,000	957,900

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度末				2024年度末				
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
原則的 処理方法	通貨スワップ (米ドル) (ユーロ) (イギリスポンド) (カナダドル) (オーストラリアドル)	外貨建債券	755,553	724,883	△88,727	△88,727	871,775	811,577	△97,838	△97,838	
			550,187	537,205	△61,534	△61,534	661,004	607,083	△70,246	△70,246	
			172,839	155,150	△23,294	△23,294	168,673	162,396	△23,073	△23,073	
			27,215	27,215	△3,652	△3,652	26,579	26,579	△4,516	△4,516	
			4,360	4,360	△181	△181	13,099	13,099	△23	△23	
			950	950	△63	△63	2,418	2,418	22	22	
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (オーストラリアドル) (カナダドル) (イギリスポンド) (その他)	外貨建債券	1,139,616	—	△31,173	△31,173	779,716	—	3,916	3,916	
			549,072	—	△16,172	△16,172	456,787	—	5,370	5,370	
			136,283	—	△5,461	△5,461	173,680	—	△1,914	△1,914	
			425,188	—	△8,780	△8,780	69,440	—	536	536	
			1,834	—	△25	△25	30,946	—	684	684	
			11,521	—	△286	△286	11,354	—	△420	△420	
			15,715	—	△446	△446	37,506	—	△339	△339	
			買建 (米ドル) (ユーロ) (オーストラリアドル) (イギリスポンド) (その他)	—	—	573	—	7	7	11,890	—
	417	—				5	5	13	—	△0	△0
	30	—				0	0	13	—	0	0
	29	—				△0	△0	—	—	—	—
	7	—				0	0	—	—	—	—
	89	—	0	0	11,864	—	525	525			
為替予約等の 振当処理	為替予約 売建 (米ドル)	外貨建 定期預金	10,001	—	—	—	10,009	—	—	—	
			10,001	—	—	—	10,009	—	—	—	
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建社債 (負債)	368,715	260,550	—	—	576,780	576,780	—	—	
			368,715	260,550	—	—	576,780	576,780	—	—	
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建 貸付金	10,260	10,260	—	—	10,260	10,260	—	—	
			10,260	10,260	—	—	10,260	10,260	—	—	
合 計						△119,893			△93,395		

(注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。

3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。（注2.を除く）

(c) 株式関連

2023年度末、2024年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2023年度末、2024年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2023年度末、2024年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産関係〉

(1) 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	864,225	2.5	750,740	2.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	206,210	0.6	191,855	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	8,872	0.0	8,530	0.0
有価証券	28,631,430	82.6	27,635,037	81.6
公社債	17,932,880	51.7	18,348,894	54.2
株式	4,036,229	11.6	3,323,680	9.8
外国証券	5,400,341	15.6	4,751,704	14.0
公社債	3,742,801	10.8	3,184,892	9.4
株式等	1,657,540	4.8	1,566,811	4.6
その他の証券	1,261,978	3.6	1,210,758	3.6
貸付金	3,109,084	9.0	3,423,016	10.1
保険約款貸付	234,886	0.7	218,084	0.6
一般貸付	2,874,198	8.3	3,204,932	9.5
不動産	1,181,841	3.4	1,205,850	3.6
うち投資用不動産	901,047	2.6	930,027	2.7
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	672,797	1.9	640,420	1.9
貸倒引当金	△3,927	△0.0	△2,844	△0.0
一般勘定資産計	34,670,534	100.0	33,852,607	100.0
（うち外貨建資産）	(4,747,199)	(13.7)	(4,342,373)	(12.8)

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△241,687	△113,484
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△18,345	△14,355
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,144	△342
有価証券	1,619,344	△996,392
公社債	857,871	416,013
株式	828,284	△712,548
外国証券	△529,871	△648,637
公社債	△711,987	△557,908
株式等	182,116	△90,728
その他の証券	463,058	△51,220
貸付金	393,674	313,931
保険約款貸付	△15,776	△16,802
一般貸付	409,450	330,734
不動産	△14,908	24,008
うち投資用不動産	△11,235	28,979
繰延税金資産	△91,081	—
その他	△81,891	△32,376
貸倒引当金	△599	1,083
一般勘定資産計	1,566,649	△817,927
（うち外貨建資産）	△190,577	△404,825

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(3) 資産別運用利回り（一般勘定） (単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.03	0.12
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.73	1.43
商品有価証券	—	—
金銭の信託	34.84	△4.18
有価証券	2.31	2.93
うち公社債	1.35	0.26
うち株式	22.15	42.31
うち外国証券	1.73	3.40
公社債	0.20	△0.01
株式等	6.26	11.49
貸付金	1.40	1.58
うち一般貸付	1.14	1.38
不動産	2.56	2.89
一般勘定計	2.08	2.53
(うち海外投融資)	(1.99)	(3.10)

(4) 主要資産の平均残高（一般勘定） (単位：億円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	8,866	8,170
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2,325	2,053
商品有価証券	—	—
金銭の信託	61	77
有価証券	252,260	248,959
うち公社債	175,561	180,924
うち株式	12,425	11,528
うち外国証券	53,330	44,387
公社債	39,841	31,226
株式等	13,488	13,160
貸付金	28,238	31,778
うち一般貸付	25,802	29,507
不動産	9,222	8,954
一般勘定計	317,126	315,279
(うち海外投融資)	(60,852)	(53,603)

(注) 1.「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益－資産運用費用」として算出しています。
2.「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

(5) 預貯金明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
ゆうちょ振替・ゆうちょ通常貯金	14,178	14,916
預金	150,046	225,224
当座預金	15,437	39,964
普通預金	16,687	31,928
通知預金	—	—
定期預金	5,086	5,086
外貨預金	21,840	57,254
譲渡性預金	90,994	90,990
その他の預金	—	—
合 計	164,225	240,140

(6) 商品有価証券明細表（一般勘定）

2023年度末、2024年度末ともに残高がないため、記載していません。

(7) 商品有価証券売買高（一般勘定）

2023年度、2024年度ともに売買高がないため、記載していません。

(8) 有価証券明細表 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		占率		占率
国債	15,936,171	55.7	16,428,904	59.4
地方債	121,805	0.4	121,949	0.4
社債	1,874,903	6.5	1,798,040	6.5
うち公社・公団債	402,652	1.4	353,864	1.3
株式	4,036,229	14.1	3,323,680	12.0
外国証券	5,400,341	18.9	4,751,704	17.2
公社債	3,742,801	13.1	3,184,892	11.5
株式等	1,657,540	5.8	1,566,811	5.7
その他の証券	1,261,978	4.4	1,210,758	4.4
合 計	28,631,430	100.0	27,635,037	100.0

(9) 有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計	
								2023年度末
	国債	104,089	372,120	277,510	894,008	1,051,930	13,236,511	15,936,171
	地方債	509	21,795	2,904	2	3,889	92,704	121,805
	社債	74,065	203,840	272,447	174,096	182,032	968,419	1,874,903
	株式	—	—	—	—	—	4,036,229	4,036,229
	外国証券	251,377	571,713	705,095	555,421	673,729	2,643,003	5,400,341
	公社債	239,581	520,081	590,175	406,756	498,901	1,487,304	3,742,801
	株式等	11,795	51,632	114,920	148,665	174,827	1,155,698	1,657,540
	その他の証券	519	64,612	614,544	199,829	120,057	262,416	1,261,978
	買入金銭債権	3,422	14,980	29,448	18,371	3,332	136,654	206,210
	譲渡性預金	90,994	—	—	—	—	—	90,994
	その他	—	—	—	—	—	8,872	8,872
2024年度末	有価証券	567,799	977,375	1,966,476	1,663,103	2,095,214	20,365,068	27,635,037
	国債	161,982	318,704	470,981	838,259	1,060,013	13,578,963	16,428,904
	地方債	11,156	10,912	2,904	185	3,692	93,097	121,949
	社債	90,477	176,458	302,960	178,117	122,770	927,256	1,798,040
	株式	—	—	—	—	—	3,323,680	3,323,680
	外国証券	269,784	417,164	561,960	525,601	747,239	2,229,953	4,751,704
	公社債	241,595	363,191	412,359	318,615	625,190	1,223,940	3,184,892
	株式等	28,189	53,972	149,600	206,986	122,048	1,006,013	1,566,811
	その他の証券	34,398	54,135	627,669	120,939	161,498	212,116	1,210,758
	買入金銭債権	1,062	26,551	30,239	12,679	4,799	116,522	191,855
	譲渡性預金	90,990	—	—	—	—	—	90,990
	その他	—	—	—	—	—	8,530	8,530

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(10) 業種別国内株式保有明細表 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	占率	2024年度末	占率	
水産・農林業	290	0.0	176	0.0	
鉱業	200	0.0	200	0.0	
建設業	151,577	3.8	130,775	3.9	
製造業	食料品	261,579	6.5	207,818	6.3
	繊維製品	18,942	0.5	17,797	0.5
	パルプ・紙	3,200	0.1	1,617	0.0
	化学	199,429	4.9	164,338	4.9
	医薬品	105,893	2.6	66,541	2.0
	石油・石炭製品	6,024	0.1	4,189	0.1
	ゴム製品	22,566	0.6	19,150	0.6
	ガラス・土石製品	163,975	4.1	140,404	4.2
	鉄鋼	36,369	0.9	27,283	0.8
	非鉄金属	18,375	0.5	22,757	0.7
	金属製品	41,416	1.0	54,257	1.6
	機械	263,066	6.5	203,364	6.1
	電気機器	919,168	22.8	715,279	21.5
	輸送用機器	282,731	7.0	192,402	5.8
	精密機器	200,275	5.0	184,343	5.5
	その他製品	88,314	2.2	95,159	2.9
電気・ガス業	48,628	1.2	46,336	1.4	
運輸・情報通信業	陸運業	160,167	4.0	112,748	3.4
	海運業	32	0.0	—	—
	空運業	3,726	0.1	2,303	0.1
	倉庫・運輸関連業	4,955	0.1	2,565	0.1
	情報・通信業	115,170	2.9	106,547	3.2
商業	卸売業	220,031	5.5	184,603	5.6
	小売業	122,747	3.0	106,589	3.2
金融・保険業	銀行業	239,483	5.9	266,640	8.0
	証券、商品先物取引業	597	0.0	639	0.0
	保険業	7,200	0.2	8,473	0.3
	その他金融業	46,354	1.1	28,139	0.8
不動産業	23,572	0.6	18,294	0.6	
サービス業	260,161	6.4	191,940	5.8	
合 計	4,036,229	100.0	3,323,680	100.0	

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

(11) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2023年度末	2024年度末
公社債	1.51	1.56
外国公社債	3.55	3.69

(12) 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度末
保険約款貸付	234,886	218,084
保険料振替貸付	17,705	16,248
契約者貸付	217,181	201,835
一般貸付	2,874,198	3,204,932
(うち非居住者貸付)	(352,939)	(449,968)
企業貸付	2,654,750	2,938,413
(うち国内企業向け)	(2,308,606)	(2,493,793)
国・国際機関・政府関係機関貸付	7,244	5,912
公共団体・公企業貸付	212,203	260,606
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	3,109,084	3,423,016

(13) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計	
2023年度末	変動金利	52,847	88,862	103,452	73,406	76,940	471,490	867,000
	固定金利	551,237	475,628	257,522	180,132	150,049	392,627	2,007,197
	一般貸付計	604,084	564,491	360,974	253,539	226,989	864,118	2,874,198
2024年度末	変動金利	56,653	87,891	166,920	64,266	90,167	487,029	952,929
	固定金利	374,124	562,134	263,875	136,796	200,604	714,468	2,252,003
	一般貸付計	430,777	650,026	430,795	201,062	290,772	1,201,497	3,204,932

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区 分		2023年度末		2024年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	199	61.2	193	59.9
	金 額	1,900,854	82.3	2,076,538	83.3
中堅企業	貸付先数	6	1.8	6	1.9
	金 額	5,323	0.2	4,520	0.2
中小企業	貸付先数	120	36.9	123	38.2
	金 額	402,428	17.4	412,734	16.6
国内企業向け貸付計		325	100.0	322	100.0
		2,308,606	100.0	2,493,793	100.0

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	常用する 従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度末	
		占率		占率
設備資金	592,638	20.6	617,825	19.3
運転資金	2,281,559	79.4	2,587,106	80.7
合 計	2,874,198	100.0	3,204,932	100.0

(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度末	
		占率		占率
北海道	38,648	1.5	39,292	1.4
東北	32,869	1.3	33,225	1.2
関東	2,100,459	83.3	2,345,079	85.1
中部	140,429	5.6	134,329	4.9
近畿	103,583	4.1	96,194	3.5
中国	13,398	0.5	13,112	0.5
四国	11,800	0.5	12,461	0.5
九州	80,070	3.2	81,268	2.9
合 計	2,521,259	100.0	2,754,963	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(17) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末	2024年度末	
		金額	占率
製造業	196,533	177,409	5.5
食料	35,818	29,960	0.9
繊維	540	572	0.0
木材・木製品	—	—	—
パルプ・紙	2,716	2,546	0.1
印刷	15,000	12,500	0.4
化学	28,672	20,562	0.6
石油・石炭	500	500	0.0
窯業・土石	21,213	15,261	0.5
鉄鋼	31,737	31,632	1.0
非鉄金属	7,184	6,820	0.2
金属製品	540	700	0.0
はん用・生産用・業務用機械	23,583	27,076	0.8
電気機械	9,939	14,586	0.5
輸送用機械	12,816	8,432	0.3
その他の製造業	6,272	6,259	0.2
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	15,532	14,656	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	501,023	565,305	17.6
情報通信業	57,156	45,785	1.4
運輸業、郵便業	228,930	217,720	6.8
卸売業	179,210	154,799	4.8
小売業	9,038	8,877	0.3
金融業、保険業	1,068,210	1,312,568	41.0
不動産業	156,272	155,545	4.9
物品賃貸業	82,966	80,987	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	6,120	6,125	0.2
宿泊業	—	—	—
飲食業	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	6,954	4,082	0.1
教育、学習支援業	—	—	—
医療・福祉	1,788	2,679	0.1
その他のサービス	1,875	1,135	0.0
地方公共団体	9,645	7,285	0.2
個人 (住宅・消費・納税資金等)	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	2,521,259	2,754,963	86.0
海外向け	6,795	5,348	0.2
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業等	346,143	444,620	13.9
合 計	352,939	449,968	14.0
一般貸付計	2,874,198	3,204,932	100.0

(注) 1.保険約款貸付は含んでいません。
2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金 (業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(18) 各種ローン金利

(単位：%)

貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)	貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)
日付	日付				
2023 年度	4/11	1.40	2024 年度	4/10	1.55
	5/10	1.40		5/13	1.65
	6/9	1.35		6/12	1.75
	7/11	1.35		7/11	1.75
	8/10	1.40		8/13	1.65
	9/8	1.40		9/11	1.70
	10/11	1.50		10/11	1.75
	11/10	1.60		11/11	1.85
	12/8	1.55		12/11	1.90
	1/10	1.45		1/14	2.00
	2/9	1.50		2/13	2.20
	3/8	1.50		3/12	2.35

(19) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		占率		占率
担保貸付	2,904	0.1	2,799	0.1
有価証券担保貸付	1,913	0.1	1,591	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	990	0.0	1,207	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	100,723	3.5	138,096	4.3
信用貸付	2,770,570	96.4	3,064,036	95.6
その他	—	—	—	—
一般貸付計	2,874,198	100.0	3,204,932	100.0
(うち劣後特約付貸付)	(264,514)	(9.2)	(572,490)	(17.9)

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

(20) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	86
危険債権	2,586	2,611
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	2,674	2,697
(対合計比)	(0.05)	(0.05)
正常債権	5,599,286	5,946,590
合計	5,601,961	5,949,287

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(21) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2023年度末、2024年度末ともに残高がないため、記載していません。

(22) 海外投融資の状況・利回り（一般勘定）

①資産別明細（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末		
		占率		占率	
外貨建資産	公社債	2,807,267	44.0	2,476,364	42.4
	株式	1,363,963	21.4	1,259,168	21.5
	現預金・その他	575,968	9.0	606,841	10.4
	小計	4,747,199	74.5	4,342,373	74.3
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	20,190	0.3	20,220	0.3
	小計	20,190	0.3	20,220	0.3
円貨建資産	非居住者貸付	32,260	0.5	78,138	1.3
	公社債（円建外債）・その他	1,575,320	24.7	1,404,691	24.0
	小計	1,607,580	25.2	1,482,829	25.4
合計	海外投融資	6,374,971	100.0	5,845,424	100.0

- (注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成／海外投融資利回り（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2023年度末		2024年度末	
		占率		占率
米ドル	2,779,553	58.6	2,821,952	65.0
ユーロ	744,208	15.7	760,850	17.5
オーストラリアドル	771,303	16.2	317,522	7.3
イギリスポンド	170,489	3.6	169,686	3.9
カナダドル	74,948	1.6	100,494	2.3
ニュージーランドドル	39,920	0.8	37,679	0.9
インドルピー	25,865	0.5	33,921	0.8
その他共計	4,747,199	100.0	4,342,373	100.0
海外投融資利回り	1.99		3.10	

③地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	外国証券						非居住者貸付		
	金額		占率		金額		占率		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2023年度末	北米	2,000,733	37.0	1,300,525	34.7	700,207	42.2	67,722	19.2
	ヨーロッパ	1,366,133	25.3	943,933	25.2	422,199	25.5	130,784	37.1
	オセアニア	554,941	10.3	541,279	14.5	13,661	0.8	110,333	31.3
	アジア	117,948	2.2	64,516	1.7	53,432	3.2	7,745	2.2
	中南米	1,197,330	22.2	729,642	19.5	467,687	28.2	30,965	8.8
	中東	350	0.0	—	—	350	0.0	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	5,386	1.5
	国際機関	162,902	3.0	162,902	4.4	—	—	—	—
	合 計	5,400,341	100.0	3,742,801	100.0	1,657,540	100.0	352,939	100.0
2024年度末	北米	1,883,260	39.6	1,304,424	41.0	578,836	36.9	131,858	29.3
	ヨーロッパ	1,229,500	25.9	832,595	26.1	396,905	25.3	142,482	31.7
	オセアニア	275,615	5.8	263,745	8.3	11,870	0.8	89,332	19.9
	アジア	98,004	2.1	52,167	1.6	45,837	2.9	7,403	1.6
	中南米	1,123,006	23.6	590,205	18.5	532,801	34.0	73,543	16.3
	中東	438	0.0	—	—	438	0.0	—	—
	アフリカ	122	0.0	—	—	122	0.0	5,348	1.2
	国際機関	141,754	3.0	141,754	4.5	—	—	—	—
	合 計	4,751,704	100.0	3,184,892	100.0	1,566,811	100.0	449,968	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

(23) 公共関係投融资の概況 (新規引受額、貸出額) (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		2023年度	2024年度
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	816	684
	小 計	816	684
貸付	政府関係機関	5,376	564
	公共団体・公企業	110,268	138,958
	小 計	115,644	139,522
合 計		116,461	140,206

(24) 有形固定資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2023年度	土地	879,314	7,841	30,032 (4,063)	—	857,124	—	—
	建物	311,083	40,879	11,395 (1,243)	18,966	321,600	590,929	64.8
	リース資産	3,443	329	2	1,365	2,404	5,422	69.3
	建設仮勘定	6,352	45,539	48,775	—	3,116	—	—
	その他の有形固定資産	3,644	2,862	51	1,591	4,864	8,323	63.1
	合 計	1,203,838	97,452	90,256 (5,307)	21,923	1,189,110	604,675	—
	うち賃貸等不動産	912,421	38,640	35,953	13,951	901,157	448,133	65.2
2024年度	土地	857,124	52,691	33,385 (1,455)	—	876,430	—	—
	建物	321,600	39,410	20,678 (788)	19,395	320,937	567,829	63.9
	リース資産	2,404	7,853	1,333	818	8,105	1,593	16.4
	建設仮勘定	3,116	97,471	92,105	—	8,482	—	—
	その他の有形固定資産	4,864	2,927	141	2,052	5,597	9,133	62.0
	合 計	1,189,110	200,355	147,645 (2,243)	22,266	1,219,553	578,556	—
	うち賃貸等不動産	901,157	95,153	51,122	14,183	931,004	425,576	63.8

(注) 1.償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。
2.「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

(25) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
不動産残高	1,181,841	1,205,850
営業用	280,794	275,823
賃貸用	901,047	930,027
賃貸用ビル保有数	269棟	251棟

(26) その他の資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		取得原価	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2023年度	繰延資産	20,415	9,766	3,538	3,343	10,454	9,961
	その他	81,959	82,945	185,390	186,273	—	81,959
	合 計	102,375	92,711	188,929	189,616	10,454	91,921
2024年度	繰延資産	24,013	9,961	7,712	3,297	9,637	14,376
	その他	136,992	81,959	199,310	144,278	—	136,992
	合 計	161,005	91,921	207,023	147,576	9,637	151,368

(注) 繰延資産は、法人税法上の繰延資産を含めて記載しています。

〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉

(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	8,872	1,529	8,530	△1,079
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	8,872	1,529	8,530	△1,079

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	15,630,993	15,059,779	△571,214	812,356	1,383,570	16,145,478	14,104,424	△2,041,053	237,357	2,278,411
公社債	15,579,293	15,008,226	△571,067	812,307	1,383,374	16,102,378	14,061,434	△2,040,944	237,357	2,278,301
外国公社債	51,700	51,553	△146	49	195	43,100	42,990	△109	—	109
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,984,589	12,216,855	3,232,266	3,458,988	226,721	8,049,461	10,534,867	2,485,406	2,678,950	193,543
公社債	2,260,251	2,353,587	93,335	118,556	25,220	2,250,755	2,246,516	△4,239	59,020	63,259
株式	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129	4,056	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523
外国証券	4,397,461	4,653,585	256,123	427,600	171,476	3,730,852	3,929,031	198,179	301,647	103,468
公社債	3,638,225	3,691,101	52,875	200,383	147,508	3,074,349	3,141,792	67,443	150,524	83,081
株式等	759,235	962,483	203,248	227,216	23,968	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387
その他の証券	884,650	924,685	40,034	62,409	22,374	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834
買入金銭債権	207,504	206,210	△1,294	2,292	3,586	197,454	191,855	△5,599	848	6,448
譲渡性預金	91,000	90,994	△5	—	5	91,000	90,990	△9	—	9
合 計	24,615,582	27,276,635	2,661,052	4,271,344	1,610,291	24,194,939	24,639,292	444,352	2,916,308	2,471,955
公社債	17,839,544	17,361,813	△477,731	930,863	1,408,594	18,353,134	16,307,950	△2,045,183	296,377	2,341,561
株式	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129	4,056	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523
外国証券	4,449,161	4,705,138	255,977	427,649	171,672	3,773,952	3,972,021	198,069	301,647	103,578
公社債	3,689,925	3,742,654	52,728	200,432	147,703	3,117,449	3,184,782	67,333	150,524	83,191
株式等	759,235	962,483	203,248	227,216	23,968	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387
その他の証券	884,650	924,685	40,034	62,409	22,374	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834
買入金銭債権	207,504	206,210	△1,294	2,292	3,586	197,454	191,855	△5,599	848	6,448
譲渡性預金	91,000	90,994	△5	—	5	91,000	90,990	△9	—	9

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	261,374	333,279
その他有価証券	693,744	799,733
国内株式	37,689	36,471
外国株式	10,441	10,441
その他	645,613	752,820
合 計	955,118	1,133,013

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2023年度末：119,301百万円、2024年度末：100,585百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	8,872	8,872	2,095	2,738	643	8,530	8,530	8	1,796	1,788

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2023年度末、2024年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2023年度末						2024年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△43,226	△119,893	—	—	—	△163,120	△67,098	△93,395	—	—	—	△160,493
ヘッジ会計非適用分	△6,058	△13,456	△7,267	△333	752	△26,363	△7,501	3,519	3,938	38	656	651
合 計	△49,285	△133,349	△7,267	△333	752	△189,483	△74,599	△89,876	3,938	38	656	△159,841

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
2023年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連△31,166百万円) 及びヘッジ会計非適用分の差損益 (△26,363百万円) の合計△57,529百万円
2024年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連4,442百万円) 及びヘッジ会計非適用分の差損益 (651百万円) の合計5,094百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	10,000	△689	△689	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	10,000	10,000	689	689	10,300	500	4	4
	円建金利スワップション 買建								
	固定金利支払/変動金利受取	1,240,000 (20,468)	1,180,000 (20,119)	14,410	△6,058	1,140,000 (20,517)	1,010,000 (18,626)	13,011	△7,505
合 計				△6,058					△7,501

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2023年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	0.63	0.63
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	0.05	0.05
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	0.63	0.63
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	0.05	0.05
合 計	—	—	—	—	—	20,000	20,000	
2024年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	円建支払側固定スワップ想定元本	9,800	—	—	—	500	—	10,300
	平均支払固定金利	0.31	—	—	—	1.40	—	0.36
	平均受取変動金利	0.30	—	—	—	0.48	—	0.31
合 計	9,800	—	—	—	500	—	10,300	

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末			2024年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	609,204	△10,055	△10,055	599,361	3,703	3,703
	(米ドル)	190,554	△3,608	△3,608	272,141	3,521	3,521
	(オーストラリアドル)	159,727	△2,922	△2,922	136,321	2,622	2,622
	(ユーロ)	115,704	△1,869	△1,869	92,022	△1,850	△1,850
	(イギリスポンド)	86,747	△1,257	△1,257	72,582	△1,236	△1,236
	(カナダドル)	31,355	△449	△449	24,567	644	644
	(その他)	25,115	52	52	1,725	2	2
	買建	247,154	171	171	80,996	△36	△36
	(米ドル)	147,589	150	150	35,333	48	48
	(オーストラリアドル)	5,163	34	34	27,933	△284	△284
	(ユーロ)	42,745	△104	△104	12,128	172	172
	(イギリスポンド)	23,309	65	65	2,907	9	9
	(カナダドル)	5,434	71	71	1,166	18	18
	(その他)	22,911	△45	△45	1,528	△0	△0
	通貨オプション						
	売建						
	プット	2,943			—		
	(—)	(—)	—	—	(—)	—	—
	(その他)	2,943			—		
	(—)	(—)	—	—	(—)	—	—
	コール	2,788			10,892		
	(10)	(10)	—	10	(7)	0	7
	(オーストラリアドル)	—			9,397		
	(—)	(—)	—	—	(1)	0	1
	(米ドル)	—			1,495		
	(—)	(—)	—	—	(5)	—	5
	(その他)	2,788			—		
	(10)	(10)	—	10	(—)	—	—
	買建						
	プット	194,510			11,345		
	(3,577)	(3,577)	15	△3,562	(29)	0	△29
(ユーロ)	1,632			11,345			
(14)	(14)	12	△1	(29)	0	△29	
(米ドル)	190,019			—			
(3,563)	(3,563)	2	△3,561	(—)	—	—	
(その他)	2,858			—			
(—)	(—)	—	—	(—)	—	—	
コール	5,177			38,433			
(43)	(43)	22	△20	(128)	2	△125	
(オーストラリアドル)	—			24,432			
(—)	(—)	—	—	(87)	0	△86	
(米ドル)	757			13,561			
(13)	(13)	22	8	(38)	2	△36	
(その他)	4,420			439			
(29)	(29)	0	△29	(2)	0	△2	
合 計			△13,456			3,519	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末			2024年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物 売建	—	—	—	24,924	925	925
	円建株価指数オプション 買建	458,503 (10,083)	3,193	△6,890	390,357 (13,831)	16,860	3,029
	プット						
	外貨建株価指数オプション 買建	20,883 (429)	53	△376	— (—)	—	—
	プット						
	店頭	マルチアセット指数オ プション 買建	— (—)	—	—	4,345 (23)	7
コール							
合計				△7,267			3,938

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末			2024年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	外貨建債券先物 売建	40,811	△309	△309	18,477	△18	△18
	買建	93,712	△14	△14	37,061	83	83
	外貨建債券先渡契約 売建	13,967	5	5	—	—	—
店頭	買建	22,284	62	62	—	—	—
	円建債券店頭オプション 売建	74,630 (88)	351	△262	81,787 (128)	105	23
	コール						
	プット	— (—)	—	—	486 (1)	0	0
	買建	— (—)	—	—	486 (0)	1	0
	コール						
	プット	74,630 (117)	301	184	81,787 (163)	112	△50
	合計			△333			38

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載していま
す。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	74,400	42,000	752	752	90,900	20,200	656	656
合計					752				656

- (注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度末				2024年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	10,600	10,600	△135	△135	10,600	10,600	△253	△253
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	△44,291	△44,291	700,000	700,000	△68,949	△68,949
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	2,300	2,300	30	30	2,300	—	4	4
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	245,000	245,000	1,169	1,169	245,000	64,000	2,100	2,100
合計						△43,226				△67,098

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2023年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	2,900	10,000	—	50,000	650,000	712,900
	平均受取固定金利	—	0.97	0.10	—	0.14	0.49	0.46
	平均支払変動金利	—	0.22	0.07	—	0.06	0.08	0.08
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	181,000	64,000	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	—	0.09	0.41	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	—	0.15	0.15	—	—	—	0.15
合計		—	183,900	74,000	—	50,000	650,000	957,900
2024年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	2,300	10,600	—	—	300,000	400,000	712,900
	平均受取固定金利	1.19	0.10	—	—	0.36	0.55	0.46
	平均支払変動金利	0.82	0.50	—	—	0.49	0.53	0.51
	円建支払側固定スワップ想定元本	181,000	64,000	—	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	0.09	0.41	—	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	0.43	0.44	—	—	—	—	0.44
合計		183,300	74,600	—	—	300,000	400,000	957,900

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度末				2024年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	755,553	724,883	△88,727	△88,727	871,775	811,577	△97,838	△97,838
	(米ドル)		550,187	537,205	△61,534	△61,534	661,004	607,083	△70,246	△70,246
	(ユーロ)		172,839	155,150	△23,294	△23,294	168,673	162,396	△23,073	△23,073
	(イギリスポンド)		27,215	27,215	△3,652	△3,652	26,579	26,579	△4,516	△4,516
	(カナダドル)		4,360	4,360	△181	△181	13,099	13,099	△23	△23
	(オーストラリアドル)	950	950	△63	△63	2,418	2,418	22	22	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建債券								
	売建		1,139,616	—	△31,173	△31,173	779,716	—	3,916	3,916
	(米ドル)		549,072	—	△16,172	△16,172	456,787	—	5,370	5,370
	(ユーロ)		136,283	—	△5,461	△5,461	173,680	—	△1,914	△1,914
	(オーストラリアドル)		425,188	—	△8,780	△8,780	69,440	—	536	536
	(カナダドル)		1,834	—	△25	△25	30,946	—	684	684
	(イギリスポンド)		11,521	—	△286	△286	11,354	—	△420	△420
	(その他)		15,715	—	△446	△446	37,506	—	△339	△339
	買建		573	—	7	7	11,890	—	525	525
	(米ドル)		417	—	5	5	13	—	△0	△0
	(ユーロ)		30	—	0	0	13	—	0	0
	(オーストラリアドル)		29	—	△0	△0	—	—	—	—
	(イギリスポンド)		7	—	0	0	—	—	—	—
	(その他)		89	—	0	0	11,864	—	525	525
為替予約等の 振当処理	為替予約	外貨建 定期預金								
	売建		10,001	—	—	—	10,009	—	—	—
	(米ドル)		10,001	—	—	—	10,009	—	—	—
	通貨スワップ		外貨建社債 (負債)	368,715	260,550	—	—	576,780	576,780	—
(米ドル)	368,715	260,550		—	—	576,780	576,780	—	—	
通貨スワップ	外貨建 貸付金	10,260	10,260	—	—	10,260	10,260	—	—	
(米ドル)		10,260	10,260	—	—	10,260	10,260	—	—	
合 計										

(注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価を含めて記載しています。

3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。（注2.を除く）

(c) 株式関連

2023年度末、2024年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2023年度末、2024年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2023年度末、2024年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

〈資産運用関係収支〉

(1) 資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	720,085	770,273
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,155	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	418,537	551,883
有価証券償還益	8,227	23,216
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	1,075
投資損失引当金戻入額	46	—
その他運用収益	2,013	1,842
合 計	1,151,066	1,348,291

(2) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
預貯金利息	449	679
貸付金利息	55,697	68,072
有価証券利息配当金	579,461	619,641
うち公社債利息	262,461	282,244
うち株式配当金	75,851	81,911
うち外国証券利息配当金	215,326	202,160
不動産賃貸料	68,699	68,214
その他共計	720,085	770,273

(3) 利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）

(単位：億円)

区 分	利息の純増減	残高による増減	利率による増減	
2023年度	現預金・コールローン	△17	4	△22
	公社債	△9	56	△66
	株式	9	△32	42
	外国証券	△1,020	△831	△188
	公社債	△846	△725	△121
	株式等	△173	41	△215
	貸付金	139	34	105
	不動産	△2	20	△22
	その他共計	△847	△263	△583
2024年度	現預金・コールローン	17	△0	18
	公社債	187	82	104
	株式	60	△57	118
	外国証券	△132	△388	255
	公社債	△381	△279	△101
	株式等	248	△19	268
	貸付金	123	73	50
	不動産	△4	△20	15
	その他共計	501	△42	544

(4) 有価証券売却益明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	39,356	11,202
株式等	220,849	419,552
外国証券	158,331	121,128
その他	—	—
合 計	418,537	551,883

(5) 資産運用費用明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	8,789	13,332
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	325
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	271,966	375,278
有価証券評価損	3,204	4,770
有価証券償還損	3,625	10,458
金融派生商品費用	99,156	14,687
為替差損	25,625	54,183
貸倒引当金繰入額	1,816	—
投資損失引当金繰入額	—	292
貸付金償却	729	38
賃貸用不動産等減価償却費	14,029	14,247
その他運用費用	62,845	64,342
合 計	491,786	551,958

(6) 有価証券売却損明細表 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	50,232	246,001
株式等	51,664	14,345
外国証券	170,069	114,930
その他	—	—
合 計	271,966	375,278

(7) 有価証券評価損明細表 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	—	—
株式等	2,417	2,074
外国証券	720	1,022
その他	66	1,673
合 計	3,204	4,770

(8) 資産運用関係収支 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
合 計	659,280	796,332

(9) 貸付金償却額

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
合 計	729	38

(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	2024年度償却額	減価償却累計額	2024年度末残高	償却累計率
有形固定資産	655,230	14,247	423,965	241,265	63.7
建物	664,884	14,183	423,747	241,136	63.7
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	346	64	217	128	62.8
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	665,230	14,247	423,965	241,265	63.7

〈負債関係〉

(1) 支払備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
保 険 金	死亡保険金	75,256	75,952
	災害保険金	719	503
	高度障害保険金	39,316	30,173
	満期保険金	923	713
	その他	28,143	24,442
小 計		144,359	131,785
年金		5,269	5,142
給付金		23,740	25,204
解約返戻金		13,503	14,215
保険金据置支払金		3,907	4,168
その他共計		191,478	181,307

(2) 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
責 任 準 備 金 (除 危 険 準 備 金)	個人保険	16,056,477	15,630,019
	(一般勘定)	(15,987,417)	(15,565,192)
	(特別勘定)	(69,059)	(64,827)
	個人年金保険	5,860,363	5,899,957
	(一般勘定)	(5,850,516)	(5,892,136)
	(特別勘定)	(9,846)	(7,820)
	団体保険	21,884	22,184
	(一般勘定)	(21,884)	(22,184)
	団体年金保険	6,171,970	5,899,175
	(一般勘定)	(4,567,466)	(4,369,787)
(特別勘定)	(1,604,503)	(1,529,388)	
その他	291,284	268,440	
(一般勘定)	(291,284)	(268,440)	
小 計		28,401,981	27,719,777
(一般勘定)		(26,718,570)	(26,117,741)
(特別勘定)		(1,683,410)	(1,602,035)
危険準備金		572,893	557,893
(一般勘定)		(572,893)	(557,893)
合 計		28,974,874	28,277,671
(一般勘定)		(27,291,464)	(26,675,635)
(特別勘定)		(1,683,410)	(1,602,035)

(3) 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
保険料積立金	28,105,994	27,421,534
未経過保険料	295,986	298,242
払戻積立金	-	-
危険準備金	572,893	557,893
合 計	28,974,874	28,277,671

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

①責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金 平準純保険料式	標準責任準備金 平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約		
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）（単位：百万円）

契約年度	2024年度末	予定利率
～1980年度	371,406	2.75%～5.50%
1981年度～1985年度	904,388	2.75%～5.50%
1986年度～1990年度	3,226,518	2.75%～5.50%
1991年度～1995年度	3,533,180	2.75%～5.50%
1996年度～2000年度	1,364,425	2.00%～2.75%
2001年度～2005年度	1,222,876	1.50%
2006年度～2010年度	2,270,185	1.50%
2011年度	704,552	1.50%
2012年度	797,860	1.50%
2013年度	617,542	1.00%
2014年度	860,787	1.00%
2015年度	834,970	1.00%
2016年度	1,214,327	1.00%
2017年度	540,307	0.25%
2018年度	476,336	0.25%
2019年度	463,508	0.25%
2020年度	414,274	0.25%
2021年度	573,305	0.25%
2022年度	336,199	0.25%
2023年度	311,457	0.25%
2024年度	418,916	0.25%

(注) 1.上表は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
 なお、内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
 2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）（単位：百万円）

区分	2023年度末	2024年度末
責任準備金残高（一般勘定）	—	—

(注) 1.保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数である予定死亡率、割引率、期待収益率及びボラティリティは同号に定める率を使用しています。ただし、規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
外貨建短期資金	12.1%
不動産投資信託	18.4%

(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて（法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化にともなう給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。支払能力のさらなる向上のため第三分野保険の一部に対して追加責任準備金を積み立てており、2024年度末の残高は26億円となっています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステスト及び負債十分性テストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率等を設定し、適切に実施しています。

その結果、ストレステストに基づく危険準備金を1,444百万円積み立てています。（危険準備金は2024年度末において総額5,578億円となっています。）

また、保険業法第121条の定めに従い負債十分性テストを実施した結果、テスト実施期間である将来10年間の各事業年度末において、標準責任準備金（標準責任準備金対象外契約は平準純保険料式責任準備金）の積立てが可能となっていることを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険、 財形年金保険	その他の 保険	合計
2023 年度	当期首現在高	334,191	6,278	63,152	18,040	332	1,408	423,403
	利息による増加	8,394	44	1	0	0	0	8,440
	配当金支払による減少	23,125	309	58,155	14,228	52	830	96,702
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	13,223	—	58,073	14,501	—	1,701	87,500
	当期末現在高	332,685 (298,314)	6,013 (2,848)	63,072 (1,588)	18,312 (804)	279 (225)	2,278 (36)	422,642 (303,819)
2024 年度	当期首現在高	332,685	6,013	63,072	18,312	279	2,278	422,642
	利息による増加	8,396	39	1	0	0	0	8,437
	配当金支払による減少	24,195	318	58,619	14,133	50	1,712	99,028
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	15,373	—	57,954	24,963	—	1,707	100,000
	当期末現在高	332,260 (299,958)	5,734 (2,563)	62,409 (1,634)	29,143 (804)	229 (175)	2,274 (32)	432,050 (305,169)

(注) () 内には、当期末現在高のうち積立配当金を記載しています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度			2024年度			
	当期首	当期末	当期増減額	当期首	当期末	当期増減額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,500	3,324	1,823	3,324	2,191	△ 1,133
	個別貸倒引当金	1,827	602	△ 1,224	602	653	50
投資損失引当金	927	448	△ 478	448	427	△ 21	
退職給付引当金	392,719	369,921	△ 22,797	369,921	325,173	△ 44,747	
役員退職慰労引当金	794	674	△ 119	674	601	△ 73	
時効保険金等払戻引当金	800	1,000	200	1,000	1,300	300	
価格変動準備金	263,453	276,453	13,000	276,453	288,453	12,000	

(注) 計上の理由及び算出方法については、会計方針及び注記事項に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2023年度末、2024年度末ともに残高がないため、記載していません。

(10) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2023 年度末	社債	—	—	—	—	—	368,715	368,715
	借入金	—	—	—	—	—	390,600	390,600
	リース債務	1,357	939	92	—	—	—	2,389
	合 計	1,357	939	92	—	—	759,315	761,704
2024 年度末	社債	—	—	—	—	—	576,780	576,780
	借入金	—	—	—	—	—	390,600	390,600
	リース債務	378	366	18	—	—	—	763
	合 計	378	366	18	—	—	967,380	968,143

(注) 貸借対照表上の金額を記載しています。

〈資本関係〉

(1) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		60,000	—	—	60,000
うち既発行株式	普通株式	6,000株	—	—	6,000株
	計	60,000	—	—	60,000
資本剰余金		資本準備金	60,000	—	60,000
		その他資本剰余金	188,560	—	49,999
		計	248,560	—	49,999
					198,560

〈保険金等の支払能力の充実の状況〉

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,558,659	5,778,369
資本金等 ^{※1} ①	348,051	324,848
価格変動準備金 ②	276,453	288,453
危険準備金 ③	572,893	557,893
一般貸倒引当金 ④	3,324	2,191
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%) ⑤	2,942,285	2,242,882
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) ⑥	388,716	454,533
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ⑦	2,162,021	2,173,184
負債性資本調達手段等 ⑧	759,315	967,380
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ⑨	△936,907	△975,521
控除項目 ⑩	△788	△317,118
その他 ⑪	43,294	59,641
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5$ (B)	1,516,310	1,354,848
保険リスク相当額 R_1 ⑫	52,708	47,566
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2 ⑬	137,549	127,445
予定利率リスク相当額 R_3 ⑭	146,785	137,162
最低保証リスク相当額 R_4^{*2} ⑮	2,828	2,798
資産運用リスク相当額 R_5 ⑯	1,321,221	1,173,510
経営管理リスク相当額 R_6 ⑰	33,221	29,769
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	865.0%	852.9%

※1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(2) ソルベンシー・マージンの内訳

①資本金等

貸借対照表の純資産の部の額から、剰余金の処分による社外流出予定額及び評価・換算差額等の額を除いた額。

②価格変動準備金

貸借対照表の価格変動準備金の額。

③危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の額。

④一般貸倒引当金

貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の額。

⑤その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）

以下の金額の合計額。

- ・貸借対照表の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。（売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券及び子会社等株式を除く、時価のある有価証券の含み損益。）
- ・貸借対照表の純資産の部に計上されている繰延ヘッジ損益に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。（ヘッジ対象に係る評価差額が貸借対照表のその他有価証券評価差額金の科目に計上されている場合におけるものに限る。）

⑥土地の含み損益

土地・借地権等の含み損益。（貸借対照表の土地再評価差額金、再評価に係る繰延税金資産・負債の合計額を含む。）

⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額

貸借対照表の責任準備金（危険準備金を除く。）のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい額を超える額。

⑧負債性資本調達手段等

貸借対照表の借入金の一部及び社債に計上した劣後ローンや劣後債の額のうち、返済の要件等について一定の条件を満たす額。

債務の性質によって、期限付劣後債務と特定負債性資本調達手段に分かれる。

⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額

全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等（特定負債性資本調達手段を除く。）の合計額が、算入限度額を超過する額。

⑩控除項目

以下の金額の合計額。

- ・他の保険会社の保険金等の支払能力の向上や子会社等（銀行等を子会社等としている場合）の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社又は会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その金額。
- ・受再保険会社が一方的に解約できる旨が定められている再保険契約に係る未償却出再手数料（保険会社が受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うもの）の残高。（2015年度以降新契約に限る。）

⑪その他

貸借対照表の契約者配当準備金の一部、純資産の部の任意積立金等に係る税効果相当額の合計額。

(3) リスクの内訳

⑫保険リスク

大災害の発生等により、保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑬第三分野保険の保険リスク

医療保険やがん保険等のいわゆる第三分野保険について、通常の予想を超える保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑭予定利率リスク

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク。

⑮最低保証リスク

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク。

⑯資産運用リスク

資産運用に関するリスクで、株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスクや、貸付先企業の倒産等により貸倒れが急増するリスク等。

⑰経営管理リスク

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスクで、他のリスクに該当しないもの。

〈保険事業関係収支〉

(1) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	支払方法	2023年度	2024年度
個人保険	月払	885,836	859,529
	半年払	5,286	4,964
	年払	151,422	148,205
	一時払	15,150	15,480
	その他共計	1,063,321	1,035,208
個人年金保険	月払	193,789	206,082
	半年払	420	358
	年払	64,258	80,304
	一時払	1,784	2,064
	その他共計	264,634	305,720
団体保険	月払	124,974	124,994
	半年払	2,640	2,549
	年払	18,873	18,406
	一時払	—	—
	その他共計	146,489	145,950
団体年金保険	月払	607,379	498,641
	半年払	26,390	24,200
	年払	52,956	47,383
	一時払	1,069	1,093
	その他共計	687,795	571,319
その他共合計	月払	1,836,045	1,711,427
	半年払	34,888	32,221
	年払	348,775	306,647
	一時払	18,014	18,646
	その他共計	2,247,732	2,092,881

(注) 1.月払には団体月払も含んでいます。
 2.その他共計には前納、変更分も含んでいます。
 3.その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険等も含んでいます。

(2) 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度	2024年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	92,702	146,126
	次年度以降保険料	1,235,254	1,194,801
	小計	1,327,956	1,340,928
団体保険	初年度保険料	1,115	1,047
	次年度以降保険料	145,373	144,903
	小計	146,489	145,950
団体年金保険	初年度保険料	625	252
	次年度以降保険料	687,170	571,066
	小計	687,795	571,319
その他共計	初年度保険料	95,464	148,379
	次年度以降保険料	2,152,267	1,944,501
	計	2,247,732	2,092,881
	(増加率)	(△0.2)	(△6.9)

(注) その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険等の収入保険料を含んでいます。

(3) 保険金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合計	2023年度 合計
死亡保険金	383,188	84	55,555	—	—	9,006	447,833	448,238
災害保険金	2,343	10	83	—	7	3	2,448	3,074
高度障害保険金	8,039	—	4,095	—	—	15,027	27,162	24,620
満期保険金	84,270	—	128	—	3,182	—	87,580	97,556
その他	69,532	—	8,556	—	—	10,174	88,263	85,609
合 計	547,373	94	68,419	—	3,190	34,212	653,289	659,099

(4) 保険金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合計	2023年度 合計
死亡保険金	94,279	28	40,993	—	—	1,964	137,264	135,851
災害保険金	450	7	204	—	3	15	679	791
高度障害保険金	1,602	—	2,450	—	—	4,634	8,686	7,944
満期保険金	44,957	—	88	—	776	—	45,821	48,548
その他	32,596	—	2,628	—	—	286,126	321,350	306,178
合 計	173,884	35	46,363	—	779	292,739	513,800	499,312

(5) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合計	2023年度 合計
年金支払額	25,142	301,097	596	310,256	5,726	—	642,819	602,316

(6) 給付金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合計	2023年度 合計
死亡給付金	3,424	10,488	—	635	474	—	15,023	13,862
入院給付金	37,084	197	30	—	—	622	37,935	41,435
手術給付金	48,200	209	0	—	—	959	49,369	50,468
障害給付金	1,720	12	22	199	—	—	1,954	2,366
生存給付金	10,916	997	—	—	528	—	12,442	15,644
一時金	—	5,543	60	315,290	—	—	320,894	293,436
その他	55,066	56	23	—	—	292	55,438	50,022
合 計	156,412	17,505	136	316,125	1,003	1,874	493,058	467,237

(7) 給付金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合計	2023年度 合計
死亡給付金	14,119	3,330	—	—	80	—	17,529	16,263
入院給付金	367,395	1,968	2,672	—	—	12,728	384,763	427,270
手術給付金	509,961	2,378	8	—	—	12,599	524,946	519,483
障害給付金	991	15	145	—	—	—	1,151	1,247
生存給付金	50,044	5,066	—	—	120	—	55,230	69,159
一時金	—	484	—	749,566	—	—	750,050	731,835
その他	378,558	463	553	—	—	8,523	388,097	377,568
合 計	1,321,068	13,704	3,378	749,566	200	33,850	2,121,766	2,142,825

(8) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2024年度 合計	2023年度 合計
解約返戻金支払額	372,076	89,938	23	163,798	30,142	—	655,978	654,544

〈特別損益〉

(1) 固定資産等処分益明細表 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	6,395	18,580
土地	6,055	16,621
建物	339	1,959
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	1	—
合 計	6,397	18,580
うち賃貸等不動産	6,152	18,230

(2) 固定資産等処分損明細表 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	5,478	19,909
土地	1,491	4,519
建物	3,934	13,915
リース資産	0	1,333
その他	51	141
無形固定資産	454	512
その他	455	5,328
合 計	6,389	25,751
うち賃貸等不動産	5,001	21,445

〈その他収支〉

(1) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	2024年度償却額	減価償却累計額	2024年度末残高	償却累計率
有形固定資産	247,966	8,018	154,590	93,375	62.3
建物	223,882	5,211	144,081	79,800	64.4
リース資産	9,698	818	1,593	8,105	16.4
その他の有形固定資産	14,384	1,988	8,915	5,468	62.0
無形固定資産	189,441	31,010	69,722	119,718	36.8
その他	24,013	3,221	9,637	14,376	40.1
合 計	461,421	42,250	233,950	227,470	50.7

(2) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
営業活動費	139,351	152,915
営業管理費	68,379	72,184
一般管理費	177,394	184,321
合 計	385,125	409,421

- (注) 1. 営業活動費は、新契約の締結に向けた営業活動に必要な経費を中心に構成されています。
 2. 営業管理費は、広告宣伝や募集機関に関する経費等により構成されています。
 3. 一般管理費は、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費等により構成されています。なお、2024年度における生命保険契約者保護機構に対する負担金のうち保護資金負担金はありません。

(3) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国税	18,479	19,446
消費税	17,118	18,109
特別法人事業税	1,224	1,188
印紙税	136	148
登録免許税	—	—
その他の国税	—	—
地方税	11,912	12,029
地方消費税	4,822	5,106
法人事業税	4,107	3,944
固定資産税	2,444	2,499
不動産取得税	29	2
事業所税	495	462
その他の地方税	12	14
合 計	30,392	31,476

(4) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2023年度末、2024年度末ともに該当取引がないため、記載していません。

3.特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
個人変額保険	69,823	65,501
個人変額年金保険	36,754	34,110
団体年金保険	1,622,432	1,544,026
特別勘定計	1,729,011	1,643,638

(2) 個人変額保険（特別勘定）及び個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過

日本経済は、設備投資の増加などを背景にプラス成長となりました。

米国経済は、堅調な個人消費などを背景にプラス成長となりました。

国内長期金利は、2024年7月末の日銀による追加利上げ後は、米国金利の低下や株式市場の下落を受けた投資家のリスクセンチメントの悪化等を受けて急低下したものの、日銀の利上げ観測の高まりなどを背景に概ね上昇基調で推移しました。

国内株式は、2024年8月に急速に円高ドル安が進行したことなどから大幅に下落し、その後上昇に転じたものの、年度末にかけては関税政策を巡る不透明感の高まりなどをを受けて下落し、年度でも下落しました。

米国長期金利は、2024年9月にかけてはインフレ鈍化期待等を背景に低下しました。その後、大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けてインフレ進行・財政悪化懸念が高まったことなどから上昇に転じましたが、2025年1月以降は景気減速懸念等を背景に低下し、年度を通じてみると概ね横ばいとなりました。

米国株式は、米国景気の後退懸念等を受けて2024年8月に大幅に下落したものの、その後、FRBの利下げ観測が高まったことや、大統領選挙でのトランプ氏の勝

利を受けて減税等への期待が高まったことなどから堅調に推移しました。2025年2月下旬以降は、景気減速懸念等を背景に下落したものの、年度を通じてみると上昇しました。

為替は、米景気後退懸念の高まりや、米国の関税政策に対する警戒感等を背景に年度では円高ドル安となりました。

このような運用環境のなか、資産配分方針は、第1四半期は国内株式をオーバーウェイト、国内債券・外国債券をアンダーウェイトとしましたが、第2四半期初めに外国債券を中立へ変更しました。また、8月中旬には国内株式を中立、外国株式をオーバーウェイトへ変更したほか、中立としていた外国債券を再度アンダーウェイトとしました。第3四半期以降、年度末にかけては、外国株式をオーバーウェイト、国内債券・外国債券をアンダーウェイトとしたポジションを維持しました。

また、個人変額年金保険のうち、銀行、証券会社等による窓口販売用保険商品については、主に投資信託を高位に組み入れる運用を継続しました。

(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	2	15	—	—
変額保険（終身型）	36,689	225,767	35,655	219,579
合 計	36,691	225,782	35,655	219,579

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	11	0.0	115	0.2
有価証券	65,256	93.5	61,653	94.1
公社債	16,776	24.0	15,857	24.2
株式	21,559	30.9	20,615	31.5
外国証券	26,921	38.6	25,179	38.4
公社債	7,863	11.3	7,718	11.8
株式等	19,058	27.3	17,461	26.7
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	4,555	6.5	3,732	5.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	69,823	100.0	65,501	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息配当金等収入	1,010	1,147
有価証券売却益	6,237	5,912
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	18,510	13,591
為替差益	129	126
金融派生商品収益	7	10
その他の収益	0	3
有価証券売却損	658	1,299
有価証券償還損	—	2
有価証券評価損	10,734	19,605
為替差損	157	158
金融派生商品費用	14	14
その他の費用	0	0
収支差額	14,332	△289

④個人変額保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

(イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	65,256	7,776	61,653	△6,013

(ロ) 金銭の信託の時価情報

2023年度末、2024年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	0	—	—	0	—	△2	—	—	△2
合 計	—	0	—	—	0	—	△2	—	—	△2

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報
(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	905	△3	△3	—	1,449	△5	△5	—
	(米ドル)	762	△3	△3	—	944	△1	△1	—
	(ユーロ)	142	△0	△0	—	441	△3	△3	—
	(カナダドル)	—	—	—	—	10	△0	△0	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	3	0	0	—
	(イギリスポンド)	—	—	—	—	2	△0	△0	—
	(その他)	0	△0	△0	—	47	△0	△0	—
	買建	905	4	4	—	1,455	2	2	—
	(米ドル)	426	0	0	—	507	△1	△1	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	439	4	4	—
	(カナダドル)	146	1	1	—	147	0	0	—
	(オーストラリアドル)	77	0	0	—	91	△1	△1	—
	(イギリスポンド)	106	0	0	—	—	—	—	—
(その他)	148	1	1	—	270	△0	△0	—	
合計			0	—			△2	—	

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3.差損益欄には、時価を記載しています。
4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2023年度末、2024年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	3,510	15,468	2,466	12,408

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	288	0.8	212	0.6
有価証券	34,104	92.8	31,331	91.9
公社債	9,604	26.1	9,440	27.7
株式	9,527	25.9	9,202	27.0
外国証券	5,666	15.4	5,278	15.5
公社債	2,406	6.5	2,177	6.4
株式等	3,260	8.9	3,100	9.1
その他の証券	9,305	25.3	7,409	21.7
貸付金	—	—	—	—
その他	2,362	6.4	2,566	7.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	36,754	100.0	34,110	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息配当金等収入	1,777	1,518
有価証券売却益	1,375	1,474
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	10,889	8,190
為替差益	31	27
金融派生商品収益	2	2
その他の収益	0	2
有価証券売却損	198	390
有価証券償還損	—	0
有価証券評価損	7,042	11,551
為替差損	36	35
金融派生商品費用	4	3
その他の費用	0	0
収支差額	6,794	△766

④個人変額年金保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

(イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	34,104	3,846	31,331	△3,361

(ロ) 金銭の信託の時価情報

2023年度末、2024年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	0	—	—	0	—	△0	—	—	△0
合 計	—	0	—	—	0	—	△0	—	—	△0

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報
(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	213	△1	△1	—	335	△1	△1	—
	(米ドル)	173	△0	△0	—	227	△0	△0	—
	(ユーロ)	39	△0	△0	—	99	△0	△0	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	0	0	0	—
	(イギリスポンド)	—	—	—	—	0	△0	△0	—
	(その他)	0	0	0	—	7	△0	△0	—
	買建	213	1	1	—	332	0	0	—
	(米ドル)	73	0	0	—	111	△0	△0	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	98	1	1	—
	(カナダドル)	42	0	0	—	35	0	0	—
	(オーストラリアドル)	23	0	0	—	23	△0	△0	—
	(イギリスポンド)	30	0	0	—	2	0	0	—
	(その他)	43	0	0	—	61	△0	△0	—
合計				0	—			△0	—

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3.差損益欄には、時価を記載しています。
4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2023年度末、2024年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況

① 団体年金保険（特別勘定）の商品内容

団体年金保険（特別勘定）の主な商品には次のようなものがあります。

商品名	
特別勘定第1特約	厚生年金基金保険特別勘定第1特約
	厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約
	確定給付企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険（Ⅱ）特別勘定特約

(参考) 特別勘定第1 特約の受託状況

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
総合口	429	197,632	446	199,696
第2 総合口	1,355	771,341	1,328	719,430
第3 総合口	65	39,504	64	29,577
総合口戦略的資産配分型	80	36,579	69	23,011
総合口下方リスク限定型	—	—	1	6,211
債券総合口	141	110,729	113	76,023
年金債務対応総合口	11	21,564	11	20,771
ヘッジ外債総合口 I 型	14	14,776	14	13,457
グローバル株式総合口 I 型	5	2,208	8	4,281
マルチストラテジー総合口 I 型	39	19,963	105	50,202
国内債券口	68	74,576	72	75,209
国内株式口 1 型	22	23,480	28	28,512
国内株式口 2 型	43	27,729	41	24,974
国内株式口パッシブ型	41	25,000	40	22,392
外国債券口	75	36,273	73	39,112
為替ヘッジ外債口	19	18,481	18	14,869
外国株式口	18	18,477	17	14,501
外国株式口パッシブ型	78	77,776	79	76,526
新興国株式口	1	805	1	160
短期資金口	150	29,066	143	19,787
指数連動型配当口合計	503	5,769	499	1,273
合 計	2,006	1,551,738	1,970	1,459,986

(注) 1.「件数」の合計は、第1 特約を付加しているお客さまの数であり、各口件数の単純合計とは一致していません。
2.「指数連動型配当口合計」の「件数」は、指数連動型配当口の各口件数の単純合計と一致しています。

②特別勘定第1 特約の運用実績 (ユニット価格伸び率)

(単位：%)

	2023年度			2024年度		
	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益
総合口	24.38	23.14	1.24	△ 0.50	0.48	△ 0.98
第2 総合口	3.21	—	—	1.77	—	—
第3 総合口	13.68	—	—	△ 0.46	—	—
総合口戦略的資産配分型	1.50	—	—	△ 5.81	—	—
総合口下方リスク限定型	—	—	—	△ 1.41	—	—
債券総合口	△1.91	—	—	△ 3.74	—	—
年金債務対応総合口	5.08	—	—	△ 5.77	—	—
ヘッジ外債総合口 I 型	2.83	—	—	2.02	—	—
グローバル株式総合口 I 型	51.13	40.79	10.35	14.47	6.34	8.13
マルチストラテジー総合口 I 型	△5.76	—	—	0.17	—	—
国内債券口	△1.74	△2.20	0.46	△ 3.82	△ 4.73	0.91
国内株式口 1 型	45.29	41.34	3.95	△ 2.30	△ 1.55	△ 0.76
国内株式口 2 型	44.91	41.34	3.57	△ 0.23	△ 1.55	1.31
国内株式口パッシブ型	41.25	41.34	△0.09	△ 1.48	△ 1.55	0.07
外国債券口	14.76	15.27	△0.50	1.06	1.79	△ 0.72
為替ヘッジ外債口	△4.09	△3.39	△0.70	△ 2.14	△ 1.35	△ 0.79
外国株式口	40.88	42.92	△2.04	3.72	6.82	△ 3.10
外国株式口パッシブ型	43.33	42.92	0.41	7.01	6.82	0.20
新興国株式口	24.77	23.49	1.29	4.72	7.35	△ 2.63
短期資金口	0.00	△0.03	0.03	0.18	0.22	△ 0.04
指数連動型配当口2021	3.61	—	—	△ 84.22	—	—
指数連動型配当口2022	38.93	—	—	△ 78.55	—	—
指数連動型配当口2023	142.01	—	—	△ 70.49	—	—
指数連動型配当口2024	—	—	—	△ 51.88	—	—

4.保険会社及びその子会社等の状況

〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉

(1) 直近事業年度における事業の概況

当連結会計年度におきましては、「事業の状況」に記載の金融経済環境の下、業績は以下の通りとなりました。

経常収益は4兆4,165億円、経常費用は3兆8,797億円、経常利益として5,368億円を計上しました。この経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は3,036億円となりました。その結果、利益剰余金は3,193億円、総資産は35兆1,356億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは5,166億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは4,114億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは554億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は7,277億円となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	3,811,851	4,450,973	4,140,030	4,090,389	4,416,574
経常利益	372,786	378,431	352,404	393,195	536,803
親会社株主に帰属する当期純利益	195,059	199,287	164,542	205,737	303,629
包括利益	810,040	△210,130	△445,076	1,131,608	△292,431

項目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
総資産	38,923,206	38,679,002	34,251,265	35,981,176	35,135,696
ソルベンシー・マージン比率	947.7%	921.5%	882.8%	900.0%	896.9%

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(単位：社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結される子会社及び子法人等社数	1	1	1	1	1
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0	0	0	0	0
持分法適用関連法人等社数	2	2	2	3	3

〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度末	2024年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		168,292	247,419
コールローン		719,300	530,300
買入金銭債権		206,210	191,855
金銭の信託		8,872	8,530
有価証券		29,729,749	28,722,848
貸付金		3,109,085	3,423,017
有形固定資産		1,189,320	1,219,805
土地		857,124	876,430
建物		321,611	320,989
リース資産		2,404	8,105
建設仮勘定		3,165	8,496
その他の有形固定資産		5,014	5,783
無形固定資産		120,824	120,169
ソフトウェア		95,570	95,025
その他の無形固定資産		25,254	25,144
再保険貸		63,216	47,296
その他資産		654,262	616,442
支払承諾見返		16,417	11,192
貸倒引当金		△3,927	△2,752
投資損失引当金		△448	△427
資産の部合計		35,981,176	35,135,696

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

科目	年度	2023年度末	2024年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		29,589,330	28,892,056
支払備金		191,481	181,327
責任準備金		28,975,206	28,278,678
契約者配当準備金		422,642	432,050
再保険借		456	531
社債		368,715	576,780
その他負債		2,146,268	2,568,791
売現先勘定		1,082,401	1,618,921
その他の負債		1,063,867	949,870
退職給付に係る負債		205,149	150,132
役員退職慰労引当金		674	601
時効保険金等払戻引当金		1,000	1,300
価格変動準備金		276,453	288,453
繰延税金負債		292,667	107,386
再評価に係る繰延税金負債		69,064	69,806
支払承諾		16,417	11,192
負債の部合計		32,966,198	32,667,031
(純資産の部)			
資本金		60,000	60,000
資本剰余金		248,560	198,560
利益剰余金		242,598	319,335
株主資本合計		551,158	577,896
その他有価証券評価差額金		2,420,163	1,842,611
繰延ヘッジ損益		△103,039	△125,972
土地再評価差額金		28,223	48,984
為替換算調整勘定		△279	352
退職給付に係る調整累計額		118,751	124,792
その他の包括利益累計額合計		2,463,818	1,890,768
純資産の部合計		3,014,977	2,468,664
負債及び純資産の部合計		35,981,176	35,135,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度	2024年度
		金額	金額
経常収益		4,090,389	4,416,574
保険料等収入		2,290,407	2,140,340
資産運用収益		1,303,949	1,352,235
利息及び配当金等収入		720,205	770,473
金銭の信託運用益		2,155	—
有価証券売却益		418,537	551,883
有価証券償還益		8,227	23,216
貸倒引当金戻入額		—	1,166
投資損失引当金戻入額		46	—
その他運用収益		2,013	1,842
特別勘定資産運用益		152,763	3,653
その他経常収益		496,033	923,998
経常費用		3,697,194	3,879,771
保険金等支払金		2,560,471	2,663,162
保険金		659,101	653,300
年金		602,316	642,819
給付金		467,252	493,082
解約返戻金		654,546	655,986
その他返戻金等		177,253	217,972
責任準備金等繰入額		8,440	8,437
契約者配当金積立利息繰入額		8,440	8,437
資産運用費用		491,785	551,086
支払利息		8,789	13,333
金銭の信託運用損		—	325
有価証券売却損		271,966	375,278
有価証券評価損		3,204	4,770
有価証券償還損		3,625	10,458
金融派生商品費用		99,156	14,687
為替差損		25,624	53,311
貸倒引当金繰入額		1,816	—
投資損失引当金繰入額		—	292
貸付金償却		729	38
賃貸用不動産等減価償却費		14,029	14,247
その他運用費用		62,845	64,342
事業費		386,433	412,363
その他経常費用		250,063	244,721
経常利益		393,195	536,803
特別利益		6,397	18,580
固定資産等処分益		6,397	18,580
特別損失		24,798	68,932
固定資産等処分損		6,389	25,751
減損損失		5,307	2,243
価格変動準備金繰入額		13,000	12,000
セカンドキャリア特別支援費用		—	28,883
その他特別損失		101	54
契約者配当準備金繰入額		87,500	100,000
税金等調整前当期純利益		287,293	386,451
法人税及び住民税等		67,075	72,433
法人税等調整額		14,480	10,388
法人税等合計		81,556	82,822
当期純利益		205,737	303,629
親会社株主に帰属する当期純利益		205,737	303,629

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度	2024年度
		金額	金額
当期純利益		205,737	303,629
その他の包括利益		925,870	△596,060
その他有価証券評価差額金		896,567	△577,551
繰延ヘッジ損益		△65,385	△22,932
土地再評価差額金		—	△2,249
為替換算調整勘定		245	632
退職給付に係る調整額		94,444	6,040
持分法適用会社に対する持分相当額		0	0
包括利益		1,131,608	△292,431
親会社株主に係る包括利益		1,131,608	△292,431

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度	2024年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		287,293	386,451
賃貸用不動産等減価償却費		14,029	14,247
減価償却費		42,795	42,484
減損損失		5,307	2,243
支払備金の増減額 (△は減少)		△7,785	△10,155
責任準備金の増減額 (△は減少)		△279,277	△696,566
契約者配当準備金積立利息繰入額		8,440	8,437
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		87,500	100,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		599	△1,174
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△478	△21
貸付金償却		729	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△22,797	△44,747
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△119	△73
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)		200	300
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		13,000	12,000
利息及び配当金等収入		△720,205	△770,473
有価証券関係損益 (△は益)		△300,732	△188,245
支払利息		8,789	13,333
為替差損益 (△は益)		25,624	53,311
有形固定資産関係損益 (△は益)		△917	1,329
持分法による投資損益 (△は益)		△2,871	1,037
再保険貸の増減額 (△は増加)		9,562	15,758
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		15,239	△19,080
再保険借の増減額 (△は減少)		338	78
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△6,588	33,202
その他		158,782	42,287
小計		△663,544	△1,003,995
利息及び配当金等の受取額		724,155	751,382
利息の支払額		△11,803	△13,074
契約者配当金の支払額		△96,702	△99,028
その他		△239,199	△62,415
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		4,267	△89,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		△282,826	△516,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		1,181	—
買入金銭債権の取得による支出		△37,438	△20,465
買入金銭債権の売却・償還による収入		46,707	28,831
有価証券の取得による支出		△5,791,373	△4,630,596
有価証券の売却・償還による収入		5,666,880	4,919,759
貸付けによる支出		△1,295,831	△1,343,072
貸付金の回収による収入		935,497	1,012,854
短期資金運用の純増減額 (△は減少)		778,395	486,519
資産運用活動計		304,017	453,831
(営業活動及び資産運用活動計)		(21,190)	(△62,815)
有形固定資産の取得による支出		△48,458	△57,032
有形固定資産の売却による収入		37,460	46,672
無形固定資産の取得による支出		△30,685	△31,944
無形固定資産の売却による収入		3,319	—
資産除去債務の履行による支出		—	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		265,653	411,453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		—	316,230
社債の償還による支出		—	△108,165
リース債務の返済による支出		△1,367	△9,479
配当金の支払額		△215,646	△253,881
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△180	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△217,193	△55,495
現金及び現金同等物に係る換算差額		191	215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△234,175	△160,473
現金及び現金同等物期首残高		1,122,368	888,192
現金及び現金同等物期末残高		888,192	727,719

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(4) 連結株主資本等変動計算書

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	320,000	200,362	580,363
当期変動額				
剰余金の配当		△71,440	△165,646	△237,087
親会社株主に帰属する当期純利益			205,737	205,737
土地再評価差額金の取崩			2,145	2,145
その他			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△71,440	42,236	△29,204
当期末残高	60,000	248,560	242,598	551,158

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,523,596	△37,654	30,369	△525	24,307	1,540,093	2,120,456
当期変動額							
剰余金の配当							△237,087
親会社株主に帰属する当期純利益							205,737
土地再評価差額金の取崩							2,145
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,567	△65,385	△2,145	245	94,444	923,725	923,725
当期変動額合計	896,567	△65,385	△2,145	245	94,444	923,725	894,521
当期末残高	2,420,163	△103,039	28,223	△279	118,751	2,463,818	3,014,977

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	248,560	242,598	551,158
当期変動額				
剰余金の配当		△49,999	△203,881	△253,881
親会社株主に帰属する当期純利益			303,629	303,629
土地再評価差額金の取崩			△23,010	△23,010
その他			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△49,999	76,737	26,737
当期末残高	60,000	198,560	319,335	577,896

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,420,163	△103,039	28,223	△279	118,751	2,463,818	3,014,977
当期変動額							
剰余金の配当							△253,881
親会社株主に帰属する当期純利益							303,629
土地再評価差額金の取崩							△23,010
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577,551	△22,932	20,760	632	6,040	△573,050	△573,050
当期変動額合計	△577,551	△22,932	20,760	632	6,040	△573,050	△546,312
当期末残高	1,842,611	△125,972	48,984	352	124,792	1,890,768	2,468,664

(5) 連結財務諸表の作成方針

2023年度	2024年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社 主要な連結される子会社及び子法人等の名称 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等の数 34社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等34社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等の数 3社 主要な持分法適用関連法人等の名称 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社 当社の関連法人等となった日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファール管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社 主要な連結される子会社及び子法人等の名称 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd. 当社は、2025年5月14日開催の取締役会にて、当社の100%子会社であるDai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.の株式を当社の親会社である第一生命ホールディングス株式会社へ移管する旨を決議いたしました。本件に関する概要は、35に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等の数 41社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等41社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等の数 3社 持分法適用関連法人等の名称 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファール管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

2023年度末	2024年度末
<p>1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。</p>	<p>1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。</p>
<p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）</p> <p>⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））</p>	<p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）</p> <p>⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））</p>
<p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p>
<p>5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 605,113百万円</p>	<p>5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 579,161百万円</p>
<p>6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整動に含めております。</p>	<p>6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整動に含めております。</p>

(連結貸借対照表関係)

2023年度末	2024年度末																																								
<p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>	<p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>																																								
<p>8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>																																								
<p>9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>																																								
<p>10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>																																								
<p>11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>																																								
<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>																																								
<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="175 1523 782 1724"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="175 1948 782 2049"> <tbody> <tr> <td>ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、振当処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段 …金利スワップ、通貨スワップ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象 …貸付金、外貨建貸付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建予定取引	株式先渡	国内株式	ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、振当処理		ヘッジ手段 …金利スワップ、通貨スワップ		ヘッジ対象 …貸付金、外貨建貸付金		ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの		<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="813 1523 1420 1724"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建予定取引	株式先渡	国内株式
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																								
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																								
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引																																								
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引																																								
通貨オプション	外貨建債券																																								
債券店頭オプション	外貨建債券																																								
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引																																								
株式先渡	国内株式																																								
ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、振当処理																																									
ヘッジ手段 …金利スワップ、通貨スワップ																																									
ヘッジ対象 …貸付金、外貨建貸付金																																									
ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの																																									
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																								
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																								
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引																																								
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引																																								
通貨オプション	外貨建債券																																								
債券店頭オプション	外貨建債券																																								
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引																																								
株式先渡	国内株式																																								

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結貸借対照表関係)

2023年度末	2024年度末
<p>14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>
<p>15 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p>15 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>
<p>16 当社の個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生を受けしていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要）</p> <p>IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。</p>	<p>16 当社の個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生を受けしていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下、「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下、「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要）</p> <p>IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p>
<p>17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>17 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号2024年9月13日） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日）ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正 <p>(1) 概要</p> <p>国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。</p>
<p>17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>18 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

2023年度末	2024年度末
<p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>その他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理 資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。</p> <p>これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>その他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理 資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。</p> <p>これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結貸借対照表関係)

2023年度末				2024年度末			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	206,210	206,210	—	① コールローン	530,300	530,345	45
② 金銭の信託	8,872	8,872	—	② 買入金銭債権	191,855	191,855	—
③ 有価証券(※2)(※3)				③ 金銭の信託	8,530	8,530	—
a 売買目的有価証券	1,103,648	1,103,648	—	④ 有価証券(※2)(※3)			
b 満期保有目的の債券	1,863	1,863	—	a 売買目的有価証券	1,094,430	1,094,430	—
c 責任準備金対応債券	15,630,993	15,059,779	△571,214	b 満期保有目的の債券	3,453	3,453	—
d その他有価証券	11,919,651	11,919,651	—	c 責任準備金対応債券	16,145,478	14,104,424	△2,041,053
④ 貸付金	3,109,085			d その他有価証券	10,252,022	10,252,022	—
貸倒引当金(※4)	△3,376			⑤ 貸付金	3,423,017		
	3,105,709	3,083,659	△22,049	貸倒引当金(※4)	△2,165		
資産計	31,976,948	31,383,685	△593,263	資産計	3,420,852	3,266,959	△153,893
① 社債	368,715	357,629	△11,085	① 社債	576,780	574,309	△2,470
② 売現先勘定	1,082,401	1,082,279	△121	② 売現先勘定	1,618,921	1,619,072	150
③ 借入金	390,600	389,892	△707	③ 借入金	390,600	384,161	△6,438
負債計	1,841,716	1,829,801	△11,914	負債計	2,586,301	2,577,542	△8,758
デリバティブ取引(※5)				デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,136)	(1,136)	—	a ヘッジ会計が適用されていないもの	32,577	32,577	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(164,320)	(163,120)	1,200	b ヘッジ会計が適用されているもの	(162,598)	(160,493)	2,105
デリバティブ取引計	(165,456)	(164,256)	1,200	デリバティブ取引計	(130,021)	(127,916)	2,105
(※1) 現金及び預貯金、及びコールローンは、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。				(※1) 現金及び預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。			
(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。				(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。			
(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③有価証券」には含まれておりません。				(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ④有価証券」には含まれておりません。			
	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
	市場価格のない株式等(※1)(※3)	63,198			市場価格のない株式等(※1)(※3)	60,932	
	組合出資金等(※2)(※3)	1,010,393			組合出資金等(※2)(※3)	1,166,530	
(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。				(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。			
(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。				(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であり、これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。			
(※3) 当連結会計年度において、1,888百万円減損処理を行っております。				(※3) 当連結会計年度において、1,736百万円減損処理を行っております。			
(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。				(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。			
(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。				(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。			
(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。				(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。			

2023年度末

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	206,210	206,210
金銭の信託	5,913	2,958	—	8,872
有価証券 (※)				
売買目的有価証券	669,566	397,040	37,042	1,103,648
その他有価証券				
国債	1,022,597	—	—	1,022,597
地方債	—	15,303	—	15,303
社債	—	1,306,777	8,909	1,315,686
株式	3,987,770	23	—	3,987,793
外国公社債	291,117	3,212,481	144,512	3,648,111
外国その他証券	488,731	411,638	39,702	940,072
その他の証券	5,985	883,807	34,892	924,685
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,087	—	1,087
金利関連	—	15,099	—	15,099
株式関連	4,038	549	—	4,588
債券関連	1,013	305	—	1,318
その他	—	752	—	752
資産計	6,476,733	6,247,825	471,269	13,195,827
デリバティブ取引				
通貨関連	—	141,965	—	141,965
金利関連	—	45,116	—	45,116
株式関連	30	269	—	299
債券関連	537	384	—	922
負債計	567	187,736	—	188,303

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券65,401百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国公社債	—	—	1,863	1,863
責任準備金対応債券	14,409,799	—	—	14,409,799
国債	—	101,297	—	101,297
地方債	—	497,129	—	497,129
社債	—	51,553	—	51,553
外国公社債	—	—	3,083,659	3,083,659
貸付金	14,409,799	649,979	3,085,523	18,145,303
資産計	14,409,799	649,979	3,085,523	18,145,303
社債	—	357,629	—	357,629
売現先勘定	—	1,082,279	—	1,082,279
借入金	—	—	389,892	389,892
負債計	—	1,439,909	389,892	1,829,801

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

2024年度末

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	191,855	191,855
金銭の信託	5,723	2,806	—	8,530
有価証券 (※)				
売買目的有価証券	636,047	422,105	36,278	1,094,430
その他有価証券				
国債	907,729	—	—	907,729
地方債	—	19,947	—	19,947
社債	—	1,313,597	5,241	1,318,838
株式	3,276,226	23	—	3,276,249
外国公社債	217,393	2,737,746	123,924	3,079,064
外国その他証券	314,558	389,370	48,329	752,258
その他の証券	5,266	754,488	40,470	800,225
デリバティブ取引				
通貨関連	—	19,130	—	19,130
金利関連	—	13,020	—	13,020
株式関連	17,870	352	—	18,223
債券関連	1,433	146	—	1,579
その他	—	656	—	656
資産計	5,382,248	5,673,392	446,099	11,501,740
デリバティブ取引				
通貨関連	—	110,092	—	110,092
金利関連	—	69,207	—	69,207
株式関連	252	1,295	—	1,547
債券関連	1,640	143	—	1,783
負債計	1,892	180,739	—	182,632

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券97,708百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
コールローン	—	530,345	—	530,345
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国公社債	—	—	3,453	3,453
責任準備金対応債券	13,580,047	—	—	13,580,047
国債	—	86,963	—	86,963
地方債	—	394,422	—	394,422
社債	—	42,990	—	42,990
外国公社債	—	—	3,266,959	3,266,959
貸付金	13,580,047	1,054,722	3,270,412	17,905,183
資産計	13,580,047	1,054,722	3,270,412	17,905,183
社債	—	574,309	—	574,309
売現先勘定	—	1,619,072	—	1,619,072
借入金	—	—	384,161	384,161
負債計	—	2,193,381	384,161	2,577,542

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資 産

コールローン

コールローンは、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、コールローンのうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

(連結貸借対照表関係)

2023年度末		2024年度末																																																																																																																																									
<p>貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p>		<p>貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p>																																																																																																																																									
<p>負債</p> <p>社債</p> <p>社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>売現先勘定</p> <p>売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元金合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>① 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)</p>		<p>負債</p> <p>社債</p> <p>社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>売現先勘定</p> <p>売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元金合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>① 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)</p>																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">期首残高</th> <th colspan="2">当連結会計年度の損益又はその他の包括利益</th> <th rowspan="2">期末残高</th> <th rowspan="2"></th> </tr> <tr> <th>損益に計上 (※1)</th> <th>その他の包括利益に計上 (※2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>224,555</td> <td>△58</td> <td>△609</td> <td>△17,677</td> <td>206,210</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>13,902</td> <td>914</td> <td>—</td> <td>22,225</td> <td>37,042</td> </tr> <tr> <td> その他の有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>10,001</td> <td>624</td> <td>△139</td> <td>△1,577</td> <td>8,909</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>141,063</td> <td>6,099</td> <td>5,466</td> <td>△8,117</td> <td>144,512</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td>57,993</td> <td>—</td> <td>△3,814</td> <td>△14,475</td> <td>39,702</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>32,240</td> <td>—</td> <td>651</td> <td>1,999</td> <td>34,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>② 時価評価のプロセスの説明</p> <p>当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。</p> <p>18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等 (土地を含む) を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,578百万円 (賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は1,632百万円 (特別損益に計上。)、減損損失は5,307百万円 (特別損失に計上。) であります。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">連結貸借対照表計上額</th> </tr> <tr> <th>期首残高 (百万円)</th> <th>期中増減額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> <th>期末時価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>937,941</td> <td>△13,218</td> <td>924,722</td> <td>1,280,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得 (38,819百万円) であり、主な減少額は不動産売却 (38,101百万円)、減価償却費 (13,951百万円) 及び減損損失 (5,307百万円) であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p>			期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		期末残高		損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	買入金銭債権	224,555	△58	△609	△17,677	206,210	有価証券						売買目的有価証券	13,902	914	—	22,225	37,042	その他の有価証券						社債	10,001	624	△139	△1,577	8,909	外国公社債	141,063	6,099	5,466	△8,117	144,512	外国その他証券	57,993	—	△3,814	△14,475	39,702	その他の証券	32,240	—	651	1,999	34,892	連結貸借対照表計上額				期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末時価 (百万円)	937,941	△13,218	924,722	1,280,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">期首残高</th> <th colspan="2">当連結会計年度の損益又はその他の包括利益</th> <th rowspan="2">期末残高</th> <th rowspan="2"></th> </tr> <tr> <th>損益に計上 (※1)</th> <th>その他の包括利益に計上 (※2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>206,210</td> <td>△1,688</td> <td>△4,305</td> <td>△8,360</td> <td>191,855</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>37,042</td> <td>788</td> <td>—</td> <td>△1,552</td> <td>36,278</td> </tr> <tr> <td> その他の有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>8,909</td> <td>△902</td> <td>△526</td> <td>△2,238</td> <td>5,241</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>144,512</td> <td>△4,324</td> <td>136</td> <td>△16,399</td> <td>123,924</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td>39,702</td> <td>—</td> <td>△3,367</td> <td>11,993</td> <td>48,329</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>34,892</td> <td>—</td> <td>578</td> <td>4,999</td> <td>40,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>② 時価評価のプロセスの説明</p> <p>当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。</p> <p>19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等 (土地を含む) を有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,881百万円 (賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は8,819百万円 (特別損益に計上。)、減損損失は2,243百万円 (特別損失に計上。) であります。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">連結貸借対照表計上額</th> </tr> <tr> <th>期首残高 (百万円)</th> <th>期中増減額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> <th>期末時価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>924,722</td> <td>29,738</td> <td>954,461</td> <td>1,365,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得 (92,348百万円) であり、主な減少額は不動産売却 (45,940百万円)、減価償却費 (14,183百万円) 及び減損損失 (2,243百万円) であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p>			期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		期末残高		損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	買入金銭債権	206,210	△1,688	△4,305	△8,360	191,855	有価証券						売買目的有価証券	37,042	788	—	△1,552	36,278	その他の有価証券						社債	8,909	△902	△526	△2,238	5,241	外国公社債	144,512	△4,324	136	△16,399	123,924	外国その他証券	39,702	—	△3,367	11,993	48,329	その他の証券	34,892	—	578	4,999	40,470	連結貸借対照表計上額				期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末時価 (百万円)	924,722	29,738	954,461	1,365,464
	期首残高			当連結会計年度の損益又はその他の包括利益				期末残高																																																																																																																																			
		損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)																																																																																																																																								
買入金銭債権	224,555	△58	△609	△17,677	206,210																																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																																											
売買目的有価証券	13,902	914	—	22,225	37,042																																																																																																																																						
その他の有価証券																																																																																																																																											
社債	10,001	624	△139	△1,577	8,909																																																																																																																																						
外国公社債	141,063	6,099	5,466	△8,117	144,512																																																																																																																																						
外国その他証券	57,993	—	△3,814	△14,475	39,702																																																																																																																																						
その他の証券	32,240	—	651	1,999	34,892																																																																																																																																						
連結貸借対照表計上額																																																																																																																																											
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末時価 (百万円)																																																																																																																																								
937,941	△13,218	924,722	1,280,150																																																																																																																																								
	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		期末残高																																																																																																																																							
		損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)																																																																																																																																								
買入金銭債権	206,210	△1,688	△4,305	△8,360	191,855																																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																																											
売買目的有価証券	37,042	788	—	△1,552	36,278																																																																																																																																						
その他の有価証券																																																																																																																																											
社債	8,909	△902	△526	△2,238	5,241																																																																																																																																						
外国公社債	144,512	△4,324	136	△16,399	123,924																																																																																																																																						
外国その他証券	39,702	—	△3,367	11,993	48,329																																																																																																																																						
その他の証券	34,892	—	578	4,999	40,470																																																																																																																																						
連結貸借対照表計上額																																																																																																																																											
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末時価 (百万円)																																																																																																																																								
924,722	29,738	954,461	1,365,464																																																																																																																																								

(連結貸借対照表関係)

2023年度末	2024年度末
19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,452,734百万円であります。	20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,478,838百万円であります。
20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 88百万円 危険債権 2,586 // 三月以上延滞債権 — 貸付条件緩和債権 — 合計 2,674 //	21 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 86百万円 危険債権 2,611 // 三月以上延滞債権 — 貸付条件緩和債権 — 合計 2,697 //
<p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。</p>	<p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。</p>
21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,729,011百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	22 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,643,638百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
22 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社 250,007百万円	23 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社 250,002百万円
23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首残高 423,403百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 96,702 // 利息による増加等 8,440 // 契約者配当準備金繰入額 87,500 // 当連結会計年度末残高 422,642 //	24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首残高 422,642百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 99,028 // 利息による増加等 8,437 // 契約者配当準備金繰入額 100,000 // 当連結会計年度末残高 432,050 //
24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。 株式 11,563百万円 出資金 242,617 // 合計 254,181 //	25 関係会社の株式等は、次のとおりであります。 株式 10,675百万円 出資金 312,530 // 合計 323,205 //
25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。	26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。
26 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券 1,525,614百万円 預貯金 86 // 合計 1,525,701 // 担保付き債務の額は次のとおりであります。 売現先勘定 1,082,401百万円 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,047,109百万円が含まれております。	27 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券 2,094,782百万円 預貯金 86 // 合計 2,094,869 // 担保付き債務の額は次のとおりであります。 売現先勘定 1,618,921百万円 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,785,558百万円が含まれております。
27 1株当たり純資産額は502,496,298円00銭であります。	28 1株当たり純資産額は411,444,157円28銭であります。
28 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高 665,711百万円 勤務費用 23,205 // 利息費用 1,995 // 数理計算上の差異の発生額 △79,609 // 退職給付の支払額 △35,037 // その他 △531 // 退職給付債務の期末残高 575,733 // ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 年金資産の期首残高 306,718百万円 期待運用収益 1,780 // 数理計算上の差異の発生額 59,646 // 事業主からの拠出額 9,641 // 退職給付の支払額 △7,203 // 年金資産の期末残高 370,583 //	29 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高 575,733百万円 勤務費用 18,626 // 利息費用 8,163 // 数理計算上の差異の発生額 △21,581 // 退職給付の支払額 △44,790 // その他 △897 // 退職給付債務の期末残高 535,253 // ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 年金資産の期首残高 370,583百万円 期待運用収益 1,876 // 数理計算上の差異の発生額 14,523 // 事業主からの拠出額 5,017 // 退職給付の支払額 △6,881 // 年金資産の期末残高 385,120 //

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結貸借対照表関係)

2023年度末	2024年度末																																																																																																																
<p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">305,435百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△370,583 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△65,148 〃</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">270,298 〃</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">205,149 〃</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る負債 205,149百万円 退職給付に係る資産 — 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 205,149 〃</p> <p>④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,205百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,995 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,780 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,295 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101 〃</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,404 〃</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130,871 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,044 〃</td> </tr> </table> <p>⑥ 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△165,614 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△164,771 〃</td> </tr> </table> <p>⑦ 年金資産に関する事項</p> <p>a 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">53%</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が64%含まれております。</p> <p>b 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.42%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,598百万円であります。</p>	積立型制度の退職給付債務	305,435百万円	年金資産	△370,583 〃		△65,148 〃	非積立型制度の退職給付債務	270,298 〃	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	205,149 〃	勤務費用	23,205百万円	利息費用	1,995 〃	期待運用収益	△1,780 〃	数理計算上の差異の費用処理額	△8,295 〃	過去勤務費用の費用処理額	176 〃	その他	101 〃	確定給付制度に係る退職給付費用	15,404 〃	過去勤務費用	172百万円	数理計算上の差異	130,871 〃	合計	131,044 〃	未認識過去勤務費用	842百万円	未認識数理計算上の差異	△165,614 〃	合計	△164,771 〃	株式	53%	債券	25 〃	共同運用資産	13 〃	生命保険一般勘定	5 〃	その他	4 〃	合計	100 〃	割引率	1.42%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%	<p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">281,076百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△385,120 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△104,043 〃</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">254,176 〃</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">150,132 〃</td> </tr> </table> <p>退職給付に係る負債 150,132百万円 退職給付に係る資産 — 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 150,132 〃</p> <p>④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,626百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,163 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,876 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,960 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">177 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54 〃</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△815 〃</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,093 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,269 〃</td> </tr> </table> <p>⑥ 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△175,708 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△175,041 〃</td> </tr> </table> <p>⑦ 年金資産に関する事項</p> <p>a 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">57%</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">24 〃</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が66%含まれております。</p> <p>b 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.42%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,740百万円であります。</p>	積立型制度の退職給付債務	281,076百万円	年金資産	△385,120 〃		△104,043 〃	非積立型制度の退職給付債務	254,176 〃	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,132 〃	勤務費用	18,626百万円	利息費用	8,163 〃	期待運用収益	△1,876 〃	数理計算上の差異の費用処理額	△25,960 〃	過去勤務費用の費用処理額	177 〃	その他	54 〃	確定給付制度に係る退職給付費用	△815 〃	過去勤務費用	175百万円	数理計算上の差異	10,093 〃	合計	10,269 〃	未認識過去勤務費用	667百万円	未認識数理計算上の差異	△175,708 〃	合計	△175,041 〃	株式	57%	債券	24 〃	共同運用資産	13 〃	生命保険一般勘定	5 〃	その他	1 〃	合計	100 〃	割引率	1.42%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%
積立型制度の退職給付債務	305,435百万円																																																																																																																
年金資産	△370,583 〃																																																																																																																
	△65,148 〃																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	270,298 〃																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	205,149 〃																																																																																																																
勤務費用	23,205百万円																																																																																																																
利息費用	1,995 〃																																																																																																																
期待運用収益	△1,780 〃																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△8,295 〃																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	176 〃																																																																																																																
その他	101 〃																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	15,404 〃																																																																																																																
過去勤務費用	172百万円																																																																																																																
数理計算上の差異	130,871 〃																																																																																																																
合計	131,044 〃																																																																																																																
未認識過去勤務費用	842百万円																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△165,614 〃																																																																																																																
合計	△164,771 〃																																																																																																																
株式	53%																																																																																																																
債券	25 〃																																																																																																																
共同運用資産	13 〃																																																																																																																
生命保険一般勘定	5 〃																																																																																																																
その他	4 〃																																																																																																																
合計	100 〃																																																																																																																
割引率	1.42%																																																																																																																
長期期待運用収益率																																																																																																																	
確定給付企業年金	1.40%																																																																																																																
退職給付信託	0.00%																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	281,076百万円																																																																																																																
年金資産	△385,120 〃																																																																																																																
	△104,043 〃																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	254,176 〃																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,132 〃																																																																																																																
勤務費用	18,626百万円																																																																																																																
利息費用	8,163 〃																																																																																																																
期待運用収益	△1,876 〃																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△25,960 〃																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	177 〃																																																																																																																
その他	54 〃																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	△815 〃																																																																																																																
過去勤務費用	175百万円																																																																																																																
数理計算上の差異	10,093 〃																																																																																																																
合計	10,269 〃																																																																																																																
未認識過去勤務費用	667百万円																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△175,708 〃																																																																																																																
合計	△175,041 〃																																																																																																																
株式	57%																																																																																																																
債券	24 〃																																																																																																																
共同運用資産	13 〃																																																																																																																
生命保険一般勘定	5 〃																																																																																																																
その他	1 〃																																																																																																																
合計	100 〃																																																																																																																
割引率	1.42%																																																																																																																
長期期待運用収益率																																																																																																																	
確定給付企業年金	1.40%																																																																																																																
退職給付信託	0.00%																																																																																																																
<p>29 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は51,117百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>30 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、40,180百万円です。</p> <p>31 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。</p> <p>32 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。</p> <p>33 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p>	<p>30 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は59,200百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>31 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、31,543百万円です。</p> <p>32 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。</p> <p>33 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債576,780百万円が含まれております。</p> <p>34 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p> <p>35 重要な後発事象に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社は2025年5月14日開催の取締役会にてグループ会社再編の一環により、2025年6月に当社が保有するDai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd. (以下、「DLMM」という。)の株式を当社の親会社である第一生命ホールディングス株式会社へ移管する旨を決議し、DLMMは当社の連結の範囲から除外される予定であります。</p> <p>(2) 変更による影響</p> <p>本株式移管に伴い唯一の連結子会社であるDLMMは当社の連結範囲から外れます。なお、本連結範囲の変更により連結業績に与える影響は軽微であります。</p>																																																																																																																

(連結損益計算書関係)

2023年度	2024年度																																																		
<p>1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入（再保険収入を除く） 保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。</p> <p>(3) 保険金等支払金（再保険料を除く） 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。</p> <p>(4) 再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益は34,289,589円08銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。</p> <p>3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>東京都千代田区等</td> <td>16</td> <td>4,063</td> <td>1,243</td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	遊休不動産等	東京都千代田区等	16	4,063	1,243	5,307	<p>1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入（再保険収入を除く） 保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。</p> <p>(3) 保険金等支払金（再保険料を除く） 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。</p> <p>(4) 再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益は50,604,868円11銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。</p> <p>3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>北海道旭川市等</td> <td>25</td> <td>1,455</td> <td>788</td> <td>2,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p> <p>4 「セカンドキャリア特別支援費用」には、当連結会計年度に実施したセカンドキャリア特別支援制度に伴う特別支援金及び再就職支援にかかる費用等を計上しております。</p> <p>5 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">親会社</td> <td rowspan="3">第一生命ホールディングス株式会社</td> <td rowspan="3">直接100%</td> <td rowspan="3">資金の貸付 従業員の兼任等</td> <td>資金の貸付 (※)</td> <td>396,230</td> <td rowspan="2">一般貸付</td> <td rowspan="2">530,762</td> </tr> <tr> <td>貸付金の回収</td> <td>177,267</td> </tr> <tr> <td>利息の受取 (※)</td> <td>4,149</td> <td>未収収益</td> <td>2,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 市場金利を勘案して決定しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	遊休不動産等	北海道旭川市等	25	1,455	788	2,243	種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	親会社	第一生命ホールディングス株式会社	直接100%	資金の貸付 従業員の兼任等	資金の貸付 (※)	396,230	一般貸付	530,762	貸付金の回収	177,267	利息の受取 (※)	4,149	未収収益	2,484
用途				場所	件数 (件)		種類 (百万円)		合計 (百万円)																																										
	土地	建物																																																	
遊休不動産等	東京都千代田区等	16	4,063	1,243	5,307																																														
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)																																														
			土地	建物																																															
遊休不動産等	北海道旭川市等	25	1,455	788	2,243																																														
種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)																																												
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	直接100%	資金の貸付 従業員の兼任等	資金の貸付 (※)	396,230	一般貸付	530,762																																												
				貸付金の回収	177,267																																														
				利息の受取 (※)	4,149	未収収益	2,484																																												

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結包括利益計算書関係)

2023年度		2024年度	
1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。 その他有価証券評価差額金 当期発生額 1,412,475百万円 組替調整額 △168,453 // 税効果調整前 1,244,022 // 税効果額 △347,455 // その他有価証券評価差額金 896,567 // 繰延ヘッジ損益 当期発生額 △94,180 // 組替調整額 3,455 // 税効果調整前 △90,725 // 税効果額 25,339 // 繰延ヘッジ損益 △65,385 // 為替換算調整勘定 当期発生額 245 // 組替調整額 — // 税効果調整前 245 // 税効果額 — // 為替換算調整勘定 245 // 退職給付に係る調整額 当期発生額 139,130 // 組替調整額 △8,086 // 税効果調整前 131,044 // 税効果額 △36,600 // 退職給付に係る調整額 94,444 // 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 0 // 組替調整額 — // 持分法適用会社に対する持分相当額 0 // その他の包括利益合計 925,870 //	1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。 その他有価証券評価差額金 当期発生額 △336,935百万円 組替調整額 △431,068 // 税効果調整前 △768,003 // 税効果額 190,451 // その他有価証券評価差額金 △577,551 // 繰延ヘッジ損益 当期発生額 △44,397 // 組替調整額 10,511 // 税効果調整前 △33,886 // 税効果額 10,953 // 繰延ヘッジ損益 △22,932 // 土地再評価差額金 当期発生額 — // 組替調整額 — // 税効果調整前 — // 税効果額 △2,249 // 土地再評価差額金 △2,249 // 為替換算調整勘定 当期発生額 632 // 組替調整額 — // 税効果調整前 632 // 税効果額 — // 為替換算調整勘定 632 // 退職給付に係る調整額 当期発生額 36,146 // 組替調整額 △25,877 // 税効果調整前 10,269 // 税効果額 △4,228 // 退職給付に係る調整額 6,040 // 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 0 // 組替調整額 — // 持分法適用会社に対する持分相当額 0 // その他の包括利益合計 △596,060 //

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2023年度		2024年度	
1	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	1	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

2023年度					2024年度									
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1 発行済株式の種類及び総数に関する事項									
	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)		当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)					
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000	発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000					
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項									
(1) 金銭による配当					(1) 配当金支払額									
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資	
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年 3月31日	2023年 6月22日	利益剰余金	2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金	
		49,999	8,333,300	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金	2024年 11月13日 取締役会	普通株式	49,999	8,333,300	2024年 9月30日	2024年 12月2日	資本剰余金	
(2) 金銭以外による配当					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの									
決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	有価証券	20,473	3,412,274	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金	2025年 6月18日 定時株主総会	普通株式	237,052	39,508,800	2025年 3月31日	2025年 6月19日	利益剰余金
2023年 12月18日 臨時株主総会 (注)	普通株式	有価証券	966	161,160	—	2024年 3月1日	資本剰余金	2025年 6月18日 定時株主総会	普通株式	15,357	2,559,553	2025年 3月31日	2025年 6月26日	資本剰余金
(注) 2023年12月18日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2024年3月1日に実施いたしました。					① 金銭による配当									
(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					② 金銭以外による配当									
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金	2025年 6月18日 定時株主総会	普通株式	有価証券	15,357	2,559,553	2025年 3月31日	2025年 6月26日	資本剰余金

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(7) 内部統制報告書

当社は、2024年度の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

内部統制報告書	
2025年5月28日	
第一生命保険株式会社 代表取締役社長 隅野 俊亮	
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	
代表取締役社長隅野俊亮は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。	
なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。	
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	
財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。	
本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。	
財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他の事業拠点については、金額的及び質的重要性並びにその発生可能性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含まれていない。	
業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループの中核事業である保険事業の特性を踏まえ、各事業拠点（法的な組織区分を細分化して識別したものを含む。）の当連結会計年度の経常収益を使用している。その金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金、有価証券及び貸付金（うち一般貸付）に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。	
3 【評価結果に関する事項】	
上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。	
4 【付記事項】	
該当事項なし。	
5 【特記事項】	
当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。	
以上	

(8) 連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2024年度の連結財務諸表及び内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

※当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

(10) 連結財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2024年度の連結財務諸表の適正性を確認しています。

確 認 書
2025年5月28日
第一生命保険株式会社 代表取締役社長 隅野 俊亮
私は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した当社の2025年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。
以 上

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

保険会社及びその子会社等の状況

(12) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	86
危険債権	2,586	2,611
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小 計	2,674	2,697
(対合計比)	(0.05)	(0.05)
正常債権	5,599,286	5,946,591
合 計	5,601,961	5,949,288

- (注) 1.破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込み額として債権額から直接減額しています。その金額は、2024年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円です。
- 2.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 3.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
- 4.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
- 6.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(13) 保険会社及びその子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,470,979	5,627,725
資本金等 ^{*1}	347,557	322,149
価格変動準備金	276,453	288,453
危険準備金	572,893	557,893
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,349	2,118
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,942,285	2,242,882
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	388,716	454,533
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	164,771	175,041
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,162,021	2,173,184
負債性資本調達手段等	759,315	967,380
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△937,401	△978,220
控除項目	△252,278	△637,333
その他	43,295	59,642
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2)+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$ (B)	1,437,866	1,254,862
保険リスク相当額 R ₁	52,742	47,665
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	137,551	127,469
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	0	0
予定利率リスク相当額 R ₂	146,785	137,162
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{*2}	2,828	2,798
資産運用リスク相当額 R ₃	1,243,646	1,074,546
経営管理リスク相当額 R ₄	31,671	27,792
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	900.0%	896.9%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

*2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(14) 子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

・第一スマート少額短期保険株式会社

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	767	548
リスクの合計額 (B)	0	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,946,181.8%	229,204.5%

(15) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

《生命保険協会統一開示項目一覧》

このアニュアルレポートは、(社)生命保険協会が定めるディスクロージャーに関する業界統一開示基準に基づいて作成しています。(*印は保険業法で開示することが定められている項目です)

I. 保険会社の概況及び組織*			
1. 沿革	5~6		
2. 経営の組織*	24		
3. 店舗網一覧	28~29		
4. 資本金の推移	26		
5. 株式の総数	26		
6. 株式の状況	26		
(発行済株式の種類等) (大株主(上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)*)			
7. 主要株主の状況	27		
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)*	25		
9. 会計参与の氏名又は名称*	該当せず		
(※) 会計参与設置会社の場合			
10. 会計監査人の氏名又は名称*	25		
11. 従業員の在籍・採用状況	27		
12. 平均給与(内勤職員)	27		
13. 平均給与(営業職員)	27		
II. 保険会社の主要な業務の内容*			
1. 主要な業務の内容*	24		
2. 経営方針	24		
III. 直近事業年度における事業の概況*			
1. 直近事業年度における事業の概況*	56~61		
2. 契約者懇談会開催の概況	該当せず		
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例	33		
4. 契約者に対する情報提供の実態	34		
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	35~36		
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	41~42		
7. 新規開発商品の状況	37		
8. 保険商品一覧	38~40		
9. 情報システムに関する状況	34		
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	22		
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標*	62		
V. 財産の状況*			
1. 貸借対照表*	79~80、87~95		
2. 損益計算書*	81~82、96		
3. キャッシュ・フロー計算書*			
(※) 連結キャッシュ・フロー計算書を作成するため作成なし			
4. 株主資本等変動計算書*	83~84、97		
5. 保険業法に基づく債権の状況*	116		
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)* (危険債権)* (三月以上延滞債権)* (貸付条件緩和債権)* (正常債権)*			
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況*	116		
7. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)* 60、62、130~131			
8. 有価証券等の時価情報(会社計)* 99~107 (有価証券)* (金銭の信託)* (デリバティブ取引)*			
9. 経常利益等の明細(基礎利益) 59、62、85~86			
10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨*	98		
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	98		
12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	該当せず		
(※) 金融商品取引法に基づき有価証券報告書に確認書を添付する会社、及び連結財務諸表を作成する会社は不要とする。			
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	98		
VI. 業務の状況を示す指標等*			
1. 主要な業務の状況を示す指標等			
(1) 決算業績の概況	56~61		
(2) 保有契約高及び新契約高*	62、67		
(3) 年換算保険料	56、62、64		
(4) 保障機能別保有契約高*	65~66		
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高*	66		
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	71		
(7) 契約者配当の状況*	72~75		
2. 保険契約に関する指標等			
(1) 保有契約増加率*	76		
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)*	76		
(3) 新契約率(対年度始)	該当せず		
(4) 解約失効率(対年度始)*	76		
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)*	76		
(6) 死亡率(個人保険主契約)	76		
(7) 特約発生率(個人保険)	該当せず		
(8) 事業費率(対収入保険料)	77		
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数*	77		
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合*	77		
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	77		
(12) 未収受再保険金の額*	77		
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合*	77		
3. 経理に関する指標等			
(1) 支払備金明細表	127		
(2) 責任準備金明細表*	127		
(3) 責任準備金残高の内訳*	127		
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)*	127		
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数*	128		
(6) 契約者配当準備金明細表*	129		
(7) 引当金明細表*	129		
(8) 特定海外債権引当勘定の状況* (特定海外債権引当勘定)* (対象債権額別別残高)*	129		
(9) 資本金等明細表	130		
(10) 保険料明細表	132		
(11) 保険金明細表	133		
(12) 年金明細表	133		
(13) 給付金明細表	133		
(14) 解約返戻金明細表	133		
(15) 減価償却費明細表	134		
(16) 事業費明細表*	134		
(17) 税金明細表	134		
(18) リース取引	134		
(19) 借入金残存期間別残高	129		
4. 資産運用に関する指標等			
(1) 資産運用の概況	63、108		
(年度の資産の運用概況) (ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))*			
(2) 運用利回り*	63、109		
(3) 主要資産の平均残高*	109		
(4) 資産運用収益明細表*	125		
(5) 資産運用費用明細表*	126		
(6) 利息及び配当金等収入明細表*	125		
(7) 有価証券売却益明細表	126		
(8) 有価証券売却損明細表	126		
(9) 有価証券評価損明細表	126		
(10) 商品有価証券明細表*	109		
(11) 商品有価証券売買高	109		
(12) 有価証券明細表*	110		
(13) 有価証券残存期間別残高*	110		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	112		
(15) 業種別株式保有明細表*	111		
(16) 貸付金明細表*	112		
(17) 貸付金残存期間別残高	112		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	113		
(19) 貸付金業種別内訳*	114		
(20) 貸付金使途別内訳*	113		
(21) 貸付金地域別内訳	113		
(22) 貸付金担保別内訳*	115		
(23) 有形固定資産明細表* (有形固定資産の明細)* (不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*	118		
(24) 固定資産等処分益明細表*	134		
(25) 固定資産等処分損明細表*	134		
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	126		
(27) 海外投融資の状況	116~117		
(資産別明細)* (地域別構成)* (外貨建資産の通貨別構成)			
(28) 海外投融資利回り*	117		
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	118		
(30) 各種ローン金利	115		
(31) その他の資産明細表	118		
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定) 119~124 (有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)			
VII. 保険会社の運営*			
1. リスク管理の体制*	49~52		
2. 法令遵守の体制*	44~46		
3. 法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	128		
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	31		
5. 個人データ保護について	48		
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	53		
VIII. 特別勘定に関する指標等*			
1. 特別勘定資産残高の状況*	135		
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	135		
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*			
(1) 保有契約高	135、137		
(2) 年度末資産の内訳*	135、137		
(3) 運用収支状況*	136、138		
(4) 有価証券等の時価情報 136、138~139 (有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)			

Ⅷ. 保険会社及びその子会社等の状況*			
1. 保険会社及びその子会社等の概況*			
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成*	30		
(2) 子会社等に関する事項*	31		
(名称) * (主たる営業所又は事務所の所在地) * (資本金又は出資金の額) * (事業の内容) (設立年月日) * (保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *			
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *			
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務*			
(1) 直近事業年度における事業の概況*	141		
(2) 主要な業務の状況を示す指標*	141		
(経常収益) *			
(経常利益又は経常損失) *			
(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失) * (包括利益) *			
(総資産) * (ソルベンシー・マージン比率) *			
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況*			
(1) 連結貸借対照表*	142~143		
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書* (連結損益計算書) *	144		
(連結包括利益計算書) *	145		
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書*	146		
(4) 連結株主資本等変動計算書*	147		
(5) 保険業法に基づく債権の状況* (破綻更生債権及びこれらに準ずる債権) * (危険債権) * (三月以上延滞債権) * (貸付条件緩和債権) * (正常債権) *	163		
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率) *	163		
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) *	164		
(8) セグメント情報*	164		
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	161		
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨		162	
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*		162	

第一生命アニュアルレポート2025

第一生命保険株式会社

調査広報部

(2025年7月作成)

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1

03-3216-1211 (大代表)

一生涯のパートナー

第一生命

2026年4月1日より、「第一生命ホールディングス株式会社」は「株式会社第一ライフグループ」に商号を変更し、グループブランド名称を「Daiichi Life」とします。それに伴い、当社のコーポレートロゴについても、以下の通り変更します。



新しいシンボルマークは「Daiichi Life」の「D」をモチーフとした「Daiichi Life Flag」と名づけ、人々の多様な「Life」を応援する「旗」をイメージしており、重なり合う色は、多様な個性を掛け合わせ新たな価値を生み出すことを表現しています。

新しいコーポレートカラーとなる青は「Daiichi Life Blue」と名づけ、海と空が出合い、どこまでも広がる水平線のように、お客さまをはじめとするステークホルダーの「人生の無限の可能性」を表し、未来をひらくことに挑戦する当社グループ自身の「無限の可能性」も表現しています。

第一生命保険株式会社
〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
03(3216)1211(大代表)